



Title	「改革・開放」下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究：新疆ウイグル自治区の現状と課題
Author(s)	鹿馬尔丁
Citation	北海道大学大学院農学研究科邦文紀要, 23(3), 247-308
Issue Date	2000-08-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/12193
Type	bulletin (article)
File Information	23(3)_p247-308.pdf



[Instructions for use](#)

「改革・開放」下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究
— 新疆ウイグル自治区の現状と課題 —*

康 馬 尔 丁

(カマリディン)

(北海道大学大学院農学研究科農業経済学専攻農業市場学講座)

A Research Project on the response Chinese Farmers to the structural change
in markets for agricultural products since the Reformation
— Reality and Problems in Xinjiang Uygur Autonomous Region —**

Kamaldin

(Laboratory of Agricultural Marketing, Faculty of Agriculture,
Hokkaido University, Sapporo, Japan)

- I. 問題の所在と課題
 - A. 問題の所在
 - B. 既存研究の動向
 - C. 課題の限定と本論文の構成
- II. 中国における地域間経済格差と新疆農業
 - A. 本章の課題
 - B. 経済発展と地域間・農工間格差の拡大
 - a. 経済発展と地域間格差の拡大
 - b. 農工間格差の拡大と農民間の所得格差
 - C. 新疆農業の特徴と調査対象地域の概況
 - a. 新疆農業の特徴
 - b. 中国農業における新疆農業の位置づけ
 - c. 農業生産の地域的分布と調査対象地域
 - D. 小括
- III. 綿花市場—統制的市場流通—
 - A. 本章の課題
 - B. 世界綿花市場と中国の綿花貿易の基本構造
 - a. 世界綿花市場における中国の地位
 - b. 中国の綿花貿易の構造的特徴
 - C. 綿花市場・流通政策の変化と産地の地域構成の変動
 - a. 綿花市場・流通政策の変化と現状
 - b. 綿花生産の展開過程と産地の地域構成の変化
 - D. 新疆における綿花生産農家の生産・販売の実態
 - a. 綿花市場・流通政策と生産の拡大
 - b. 調査対象地域の農業概況
 - c. 綿花生産農家の生産・販売の実態
 - E. 小括
- IV. 食糧市場—複線的市場流通—
 - A. 本章の課題
 - B. 食糧政策の展開と食糧需給の地域間不均衡の拡大
 - a. 食糧管理制度改革の展開と近年の市場動向
 - b. 食糧生産の推移と需給の地域間不均衡の拡大
 - C. 新疆における食糧の需給動向と流通・市場
 - a. 食糧生産の展開と純移出地域への転化
 - b. 国営食糧部門と市場・流通
 - D. 食糧農家の生産・販売の実態
 - a. 調査対象地域の概況
 - b. 食糧農家の生産・販売の実態
 - E. 小括
- V. 果樹市場—自由市場—
 - A. 本章の課題
 - B. 果樹市場・流通の「自由化」と「卸売市場」整備の進展
 - a. 流通の「自由化」と「卸売市場」整備の進

* 北海道大学博士論文 (1999)

** Doctoral thesis submitet to the Graduate School of Agriculture, Hokkaido University (1999).

展

- b. 果樹購入・消費量の増大と地域別生産シェアの動向

C. 流通「自由化」における新疆ぶどう生産農家の生産・販売対応

- a. 新疆における果樹の流通体制と生産の動向
b. 新疆におけるぶどう生産と調査対象地域の概況
c. ぶどう生産農家の生産・販売対応

D. 小括

VI. 総括と展望

A. 総括

B. 展望

摘要

謝辞

参考文献

Summary

I. 問題の所在と課題

A. 問題の所在

中国の経済体制改革・対外開放政策(以下、「改革・開放」と略)は、1978年末の中国共産党中央委員会第11期第3総会の決定によって始まり、すでに20年におよぶ歳月を経過してきている。この間、中国の経済体制は従来の「高度集中型計画経済」から「市場経済」を基軸とした社会主義市場経済に転換し、この過程を通じて、中国はかつて経験したことのない高度経済成長を実現してきた。中国での改革の成功は、旧ソ連、東欧諸国など体制移行を進めてきた国々の改革が期待通りならなかったことと極めて対照的なものであった。そのため、中国は唯一改革に成功した社会主義的大国として世界的に注目を浴び、中国を対象とする研究は隆盛を極めている。

中国の改革が成功した理由は、一気に「改革・開放」が実現するのではなく、諸段階を踏みながら徐々に「改革・開放」を進めてきたことにあると考えられる。そのなかでも高く評価しなければならないのは、先行して農村経済体制の改革から実施された点である。なぜ、改革が農村から始まったことが重要か。まず、中国では、総人口の絶対多数が農民であり、人口が農村に集中しているというこの国の基本的な国情をあげなければならない。そのため、中国における農村経済の動静が国全体の経済状況に大き

く左右するからであり、また、農業は生活必需品・食料の供給源、諸原料の供給源であり、「戦略的」産業だからである。とくに、中国のような農産物の消費大国では、農業の「戦略的」産業であることの意味が大きい。

中国における農村経済体制改革は、集団所有制の継続を前提として、市場化に向けて伝統的集権型の経済体制を市場経済に適合する集団経済の新しい方式を指向したものである。つまり、一方では農業経営制度の改革をメインとして、集団農業・集団経営を基軸にした人民公社制度を廃止し、個別農民の「生産請負制」を導入した。他方では、農産物市場政策とその改革をもう一方のメインとして農産物流通市場における国家直接統制の規制緩和を徐々に進め、農産物の価格形成メカニズムの転換を図った。そのなかで、伝統的な国营商業部門の再編を進めると同時に、多様な形態の流通中間組織を積極的に育成した。その結果、農産物の流通・市場整備が大きく改善され、農産物の価格形成環境は生産者に直接反映されるようになってきた。

こうして構築されてきた中国独自の特徴を備えた農業分野の市場経済体制が、中国農民の生産意欲を高め、中国の農業生産力は著しく発展した。その結果、「全世界の7%の耕地で、22%の人口を養えるという奇跡をも実現した」¹⁾のである。

農村改革の成果を受けて、1985年から「改革・開放」の重点は農村部から都市部へ移された。これによって内外の諸投資は都市部に集中的に投下され、都市部での工業化と第3次産業の急速な発展がもたされる。

そして1992年には計画経済体制に代わり「市場経済体制」が導入された。この改革は、伝統的計画経済を基本的に否定し、市場経済体制の全面的形成と充実を改革の到達目標とするものであった。これにより、中国経済は、国際化の歩みをいっきよに加速していった。

しかし、市場経済体制を基軸とする「改革・開放」は、中国が抱える諸問題をすべて解決したわけではなく、「改革・開放」の実現と進展に伴って、新たな問題が多数顕在化してきたのである。その最大ものは、年率10%前後の経済成長が続く中で、農業の地位が低下し、農工間・地域間の不均等的発展による地域の経済的・所得的格差が顕著に進行してきたことである。現在、「中国が当面する所得の地域格差

は、国際的に格差が大きい国とされている旧ユーゴスラビア、インドをさらに上回っている」²⁾といわれるほどに深刻となっている。

また、農業生産力は顕著に発展したとはいえ、人口の増加、工業化の進展、都市部への人口移動などによって、耕地面積が大きく減少し、農民の経営規模は更なる零細化に追い込まれている。他方では、農産物流通の国家統制が緩和されたとはいえ、管理の仕組みと流通・市場は品目によって大きく異なり、国家の統制が残存している食糧³⁾と綿花においては需給や価格の不安定が、近年、一層激しくなっている。

こうした状況のもとで中国農業は、所得の増加に伴う食生活の多様化・「高度化」に何時まで対応できるか、予断を許さない状況にあるといえる。

これらの諸問題は、中国のような巨大国家、なおかつ「社会主義市場経済体制」の導入初期段階にある発展途上国にとっては、ある程度、避け難い問題とも思われるが、手をこまねいて傍観しているわけにはいかない。諸問題が深化すればするほど、社会の不安材料になりかねない恐れがあるからである。

B. 既存研究の動向

「改革・開放」は、中国の経済体制を大きく変化させた画期的なものであり、それは中国社会のあらゆる分野に及んだ。出版活動なども例外ではなく、それまで閉鎖的であった出版活動は徐々に活発化し、統計資料の公開や実態調査の規制緩和なども進展してきた。こうしたこともあり、中国研究は国内はもとより、海外でも活発化し、多くの成果があげられてきた。研究成果は当然、多分野、広範囲に及ぶが、ここでは、本論文に直接関連する研究に限って取り上げ、整理する。

まず、中国の長期的な食糧需給に関する予測とそれを巡る論争である。周知のように、それはレスター・ブラウン(1995)の中国での長期的食糧需給の悲観的な予測から始まった。同予測によれば、中国の食糧不足量は2030年には、2.16億トン～3.78億トンにも達するとされる。この予測は、世界的に強い関心を集め、その妥当性を巡って多くの議論が戦わされてきた。中国国内では、胡(1995)、馬(1995)、李(1996)、任(1996)らが、中国の有する潜在的農業生産力を根拠に反論している。胡らの研究では、灌漑施設の充実や新耕地開拓によって耕地面積が拡大される余地のあること、技術革新や技術普及に

よって低単収耕地の改善余地のあること、そして草地利用型畜産の発展によって食肉増産の潜在力のあることなどが主張されている。また、日本からは白石(1995)、小島(1995)、菅沼(1995)、巖(1995)らが反論している。それらは、大筋で中国での反論と重なる点が多いが、加えて、港湾、鉄道などの物流システムの能力からしてレスター・ブラウンが予測するような大量輸入には対応できないこと、中国国内の食糧供給が今後増える可能性の高いこと、さらに肉類などの消費もその価格上昇によるマイナス効果で急速に増加しないこと、そして中国政府が人口抑制政策や食糧の基本的自給を国策として採用していること、などが指摘されている。その他、アメリカのFrederik・Crook(1995)、オーストラリアのRon・Duncan(1997)らの反論がある。両氏は反論の重点を予測の前提条件におき、同予測は事実上、中国の生産者及び消費者が農産物の価格変化に反応しないこと、政府も経済条件の変化、或いは食糧需給緊迫に対して政策的努力をしないことなどを前提条件にしていると指摘している。

しかし、これらの反論の多くが中国の潜在的農業生産力などの将来予測を前提に組み立てられているが、必ずしも農業の現状を明確に把握した上で立論されているとはいえない。予測は、食糧需給にプラス及びマイナスの影響を及ぼしている諸動向を正確に踏まえ、農業の現状分析を踏まえ立てられなければならない。

次に、農産物流通・市場に関する研究であるが、それは食糧に関する研究と生鮮食料品(主として青果物)に関する研究とに分けられる。食糧に関するものとして、中国国内では柯(1995)、陳(1995)、肖(1997)らの研究があげられる。柯(1995)は計量的手法を用いて、食糧流通・市場に対する政府政策のあり方を検討しており、陳(1995)は価格視点から食糧部門の買付と販売体制の諸問題を分析している。また、肖(1995)は現行の食糧流通体制の欠陥を指摘し、食糧価格は自由市場で形成した方が国情に適していると主張している。これら研究は政府や食糧国有企業部門の立場を色濃く反映しており、現状の明確な分析というよりは提言的部分が多く、いささか抽象的に過ぎる。日本では池上(1989)(1994)(1997)と菅沼(1997)らの研究があげられる。池上(1989)(1994)(1997)は改革以降の食糧の商品化率に注目し、実態調査を踏まえながら県レ

ベル, さらに進んで農民レベルでの食糧の国家買付と農民の販売行動を検討している。菅沼(1997)はマクロ的に幅広く検討しているが, その内容は諸地域の基本的動向の指摘に止まっている。

他方, 生鮮食料品では生鮮食料品卸売市場に研究が集中し, しかも野菜を取り上げたものがほとんどを占める。中国国内では徐・李(1995), 倪(1996), 庚(1995), 安(1996)らの研究が, 日本では宮崎(1993)(1994), 澤田(1997), 菅沼(1994)(1995), 兪(1997)らの研究があげられる。徐・李(1995)は, 卸売市場の設立・発展過程や中国農産物市場における役割などを整理し, また, 北京市大鐘寺農副産物卸売市場(以下, 大鐘寺市場と略)などを事例に, 卸売市場の整備・運営・管理上の諸問題などを指摘しながら, 全国統一的な卸売市場法の策定の必要性を論じている。倪(1996)は日本の農産物流通制度と卸売市場を概括し, 国内の卸売市場の類型化を行っている。庚(1995)と安(1996)は, 消費地市場(大鐘寺市場)と産地市場(山東省寿光市産地卸売市場〔以下, 寿光市場と略記〕)を対象に運営体制や価格形成メカニズムの検討を行っている。また, 宮崎(1993)(1994), 澤田(1997), 兪(1997)らは, 上海市卸売市場などを事例に中国における野菜の流通・市場の再編過程を分析し, 菅沼(1994)は, 改革後復活した農村の農産物自由市場の変遷過程を, 主として大都市へ移出される水産物, 豚, 穀物を事例に, その生産構造の変化にも着目しながら分析している。更に, 菅沼(1995)は野菜の産地市場(寿光市場), 消費地市場(大鐘寺市場)を取り上げ, 野菜流通の自由化に伴って野菜流通の広域化が進展していることを指摘するとともに, その担い手=農民の活動を分析している。

以上見てきたように, 食糧および生鮮食料品に関する研究は内外的にも幅広く, より具体的な研究がなされ, 著しく成果をあげてきているが, しかし, 中国農産物のなかで, 食糧に次いでの中幹作物である繊維作物の綿花(ワタ)の流通・市場に関する研究は両国においてもほとんど行われていない。とくに日本では田島(1996)による綿花の栽培技術・流通制度の紹介のほかは, ほとんど見当たらない。また, 生鮮食料品でも, 研究対象は野菜に集中しており, 果樹に関する研究は極めて乏しいものになっている。

最後に, 国内における地域間格差に関する研究動

向であるが, この問題も国内だけではなく日本でも関心の強い問題として注目されている。国内では魏・郭(1992), 胡(1996), 唱(1996)らの研究が, 日本では中兼(1996), 佐藤(1995), 大島(1995)

(1997), 横田(1996)らの研究があげられる。魏・郭(1992)は中国を沿海と内陸地域とに大別し, その格差の拡大の重要要因は後進域の内発的発展にあるとし, 改善策として両地域の経済協力の重要性を強調している。胡(1996)は, 国内総生産(GNP)の水準に応じて地域を①低収入, ②中の下, ③中の上, ④高収入の4つのグループに分け, 格差拡大の最大の理由は, 低収入地域と高収入地域の投資額の格差拡大であるとしている。唱(1996)も①中心都市型地域, ②沿海開放型地域, ③内陸工業型地域の3つの地域に分け, 地域間格差は各地域の社会経済の基礎と経済発展の活力の差であるとし, シミュレーションを行って今後格差解消の可能性のあると指摘している。中兼(1996)は計量的手法を用いて各省別1人当たり実質国民収入をベースに計測し, 地域間格差拡大の要因は工業所得にあるが, しかし最近になって非工業部門の動きが全体の所得不平等を支配するようになっており, また, 地域間格差を生み出した要因は政策的(投資政策)要因と制度的(財政制度)要因であると指摘している。佐藤(1995)は農村所得分配を中心に, 大島(1995)(1997)は出稼ぎ現象の出現要因を中心に地域間格差問題をとらえている。横田(1996)は沿海地域と内陸地域との格差を確認し, この問題の解決策として国有企業経営メカニズム転換と郷鎮企業⁹の発展の促進を強調している。このように, 中国における地域間格差問題に関する研究は国内外で展開されているが, 格差拡大は「辺境」地域農業にどのような影響を与えているかは検討されていない。

以上のように農産物流通・市場に関する研究は積極的に行われているにもかかわらず, その検討対象が経済的発展の著しい沿岸部などの特定地域や特定卸売市場に集中していることは否めない。また, 外国人に対する現地調査の制限や調査項目への回答規制もあり, 実態調査の限界も指摘されてよい。

市場経済化に伴う中国の農産物需給構造や市場構造の変化を問題にすると, 安易な予測に基づく潜在的農業生産力などの推論ではなく, 農業生産の実態に即した検討がなされなければならない。また, 食料農産物だけではなく工業原料用農産物をも含めて

なされなければならない。また、経済的発展の著しい沿岸部だけではなく一大農産物の供給地になっている内陸部の検討も欠かせないのである。

C. 課題の限定と本論文の構成

本論では、「辺境」地域の典型である一大農産物生産・供給地の新疆ウイグル自治区を対象に、「改革・開放」政策の進展により拡大されてきた地域間格差問題の深刻化のもとで、「辺境」地域の農産物市場構造が如何なる変化をみせ、また農業生産が如何に編成されてきたのか、更にはそのもとで農家の生産・販売対応がどのように変化してきたのかを明らかにすることを課題とする。こうした課題に答えるため、本論文は以下の構成をとる。

本論文の全体的構成はⅠの問題意識および課題の限定にあたる序章、および結論にあたるⅥを含む6章構成となっている。

Ⅱでは、統計的資料に基づきながら、地域間、農工間、農民間の所得的・経済的格差の拡大過程を分析し、中国の沿岸地域と「辺境」地域との間における格差の実態を検証した上で、さらに本論でとりあげる「辺境」、「後進」、「少数民族」地域に代表される新疆ウイグル自治区の地域特徴、並びに農業および中国農業におけるその位置づけを明らかにする。

Ⅲでは、中国の重要な輸出製品・綿織物の原料農産物であり、国家の統制が最も強い綿花を対象に、綿花市場政策と綿花生産・流通体制の変化を検討し、そうした変化が新疆ウイグル自治区の綿花生産と農家の生産・販売対応に如何なる影響を与えているかを明らかにする。

Ⅳでは、一部自由化が進んでいる食糧を対象に食糧政策の展開過程を跡付け、食糧の地域間不均衡が拡大してきたことを確認した上で、新疆ウイグル自治区における食糧生産と農家の生産・販売対応を明らかにする。

Ⅴでは、自由農産物とされ、国家統制が1985年に解除された果樹の代表としてぶどうを取り上げ、経済発展に伴う食料消費構造の変化が果樹需要を増大させ、最近では「卸売市場」の整備も進展していることを概観した後、新疆ウイグル自治区におけるその生産の動向及び農家の生産・販売対応を検討する。

そしてⅥでは、以上の各章で明らかにした点を課題に即して整序し、その結果を踏まえながら市場経済化に伴う農産物需給構造の変化の過程を総括するとともに、農工間・地域間、あるいは作物間格差を

克服し、農工間・地域間・作物間でバランスの取れた発展を図っていくことの重要性と方向性を論じる。

註

- 1) 中華人民共和国農業部編・菅沼圭輔『中国農業白書—激動'79~'95—』農文協、p.30, 96年。
- 2) 胡安鋼「中国を危機に陥れる地域格差の拡大」『世界週報』p.43, 96年4月。
- 3) ここで言う中国の「食糧」概念は、中国では「糧食」と呼ばれ、穀物のほか豆類・イモ類が含まれている。なお、計算上では、イモ類は重量5単位を食糧1単位単位に計算されている。
- 4) ここで言う「郷鎮企業」とは、かつて人民公社時代に公社や生産大隊が所有・経営した「社隊企業」が、人民公社の解体によって郷（日本の町に相当）営や村営の集団経営企業に再編されたものである。これが1984年以降、「個人経営企業」や「農家共同経営企業」をも含めて、農村企業はすべて郷鎮企業と呼ばれるようになった。

II. 中国における地域間経済格差と新疆農業

A. 本章の課題

周知のように、1978年以降、中国では「改革・開放」のもと急速な経済発展が続いているが、こうした動向は、同時に、中国における地域間格差を急速に拡大させている。そのなかでも注目されるのは中国沿岸地域と、その背後に位置する内陸・辺境・少数民族地域との地域格差である。

中国沿岸地域に代表される広東省と福建省はいわゆる華南経済圏に、上海と江蘇を中心とする華東地域は大上海経済圏に、山東省、天津市、遼寧省などが環黄海経済圏を形成し、対外経済と結びつき、外資企業の活躍と中央政府の特別優遇政策をテコにめざましい躍進を遂げ、住民の高所得化を実現している。これに対して内陸・辺境地域は、立地条件や自然条件の劣悪性、民族ごとの生活・生産方式の多様性など、画一的ではない地域条件のもと、いまだに経済発展の糸口を見い出せないまま、在来型の農業と牧畜業を基幹産業としている。だが、農業部門の比較的優位性が次第に低下するなか、概して低い所得水準に甘んじている。さらに貧困人口の絶対多数も、またこれらの辺境・少数民族地域に分布し、そ

のなかでも農村貧困の程度は極めて大きいと見られている。

中国における地域間格差の急速な拡大には、都市農村間、農工間所得の格差拡大という要因も内在しており、またこの所得格差の拡大は、農村部から都市部へ、内陸部から沿岸部へと現金収入を求める離農による出稼ぎ労働力の大規模な流動を引き起こしている。中国は未だ「農業大国」であり、人口の8割近くを農村部が抱えている。これ以上の地域間格差の拡大は、中国のような農業および多民族国にとって大きな経済問題にだけでなく社会問題、さらに政治問題となる可能性も高い。

本章では、こうした現状認識に立ちつつ、諸統計的資料に基づきながら、地域間、農工間、農民間の所得的・経済的格差の拡大過程を分析し、中国の沿岸地域と「辺境」地域との間における格差の実態を検証した上で、さらに本論でとりあげる「辺境」、「後進」、「少数民族」地域に代表される新疆ウイグル自治区の地域特徴、並びに農業および中国農業におけるその位置づけを明らかにすることを課題とする。

B. 経済発展と地域間・農工間格差の拡大

a. 経済発展と地域間格差の拡大

中国政府は1985年9月、「国民経済・社会発展の第7次5カ年計画策定に関する中央政府の提案」(以下、「提案」と略)を発表した。そこでは、全国が図2-1に示したように3大経済ブロックに区分されている。一つは東部地域(沿岸部)であり、一つは中部地域(内陸部)であり、もう一つは西部地域(辺境地域)である。本論文で主たる対象にする新疆ウイグル自治区は西部「辺境」地域に属する。

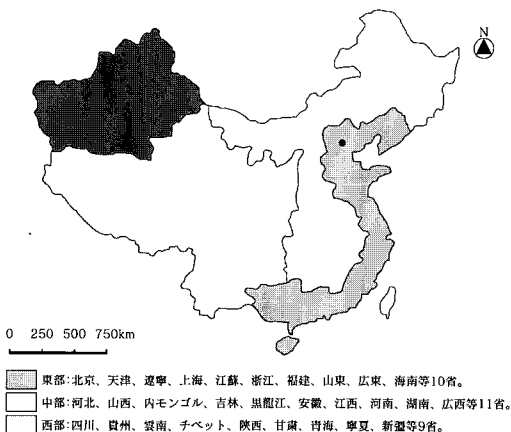


図2-1 中国における三大経済ブロックとその位置

中国には30の省・直轄市・自治区(いずれも省級の行政単位機構であり、日本の県に当たる)が存在する。図2-2から明らかのように、1996年における人口1人当たりGDPは、上海の22,275元から貴州の2,093元までその格差は11倍にも及んでいる。しかも、人口1人当たりGDPの上位9省は沿岸部に集中しており、これに対して下位8省は辺境地帯に集中している。

こうした地域間の格差は、「改革・開放」の進行とともに著しく拡大してきた。上海と貴州との間の1人当たりGDP格差は、1978年2,323元であったが、85年にはそれは3,437元へ、90年に5,024元へと拡大し、その後より一層激しいテンポで格差は拡大している。すなわち、93年に90年の2倍以上の10,666元に、96年には93年に比べたも2倍近くの20,182元へと拡大し、90~96年で格差は4倍にも広がっている²⁾。こうした傾向は、沿岸部と辺境部との両地域全体についてもいえることである。図2-3は沿岸部と辺境部の人口1人当たり国民所得³⁾の推移を示したものである。ここからも、沿岸部の1人当たり国民収入の平均は、辺境部のそれを大きく上回り、しかもその格差は近年、急テンポで拡大していることが読みとれる。

中国は広大な面積と数多くの人口を有する巨大国家である。それゆえに個々の地域の歴史的・与件的諸条件には大きな相違がある。それが結果として基本インフラ整備に見られる地域的格差を生み出し、したがって現段階における地域間格差の急激な拡大にも少なからずの影響を与えていることはいうまでもない。しかしながら、近年になって国内における地域間格差拡大のテンポは余りにも急激であっ

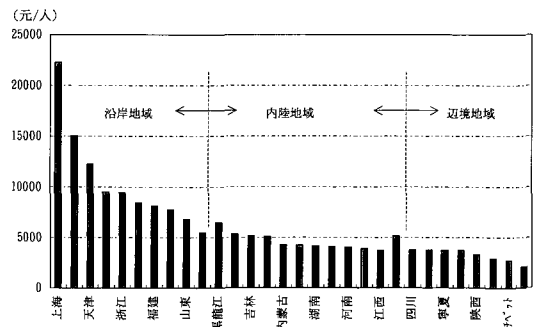


図2-2 中国省別の1人当り国内総生産値(1996年現在資料) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、97年より作成。

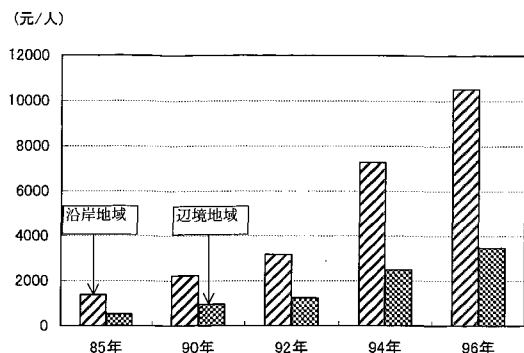


図 2-3 1人当り国民所得の地域格差

資料) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年より作成。

註 1) 94, 96 年の数字は 1 人当りの国民総生産額である。
 註 2) 各年別の数字は『中国統計年鑑』より算出された数字である。

たことから「改革・開放」以降に展開されてきた地域政策が、歴史的・与件的諸条件の影響にもまして格差の拡大に大きく作用していると考えざるをえない。

確かに、新中国が成立する前から、沿岸部では外国資本による第二・三次産業への投資が活発に繰り広げられ、沿岸部は経済・金融・貿易の中心地になるなど経済的優位性を保っていた。これに対して西部・「辺境」地域は、多くの少数民族が集中し、豊富な地下資源を有するにも拘わらず工業化は遅れ、インフラ、特に交通網は未整備で、農業と牧畜を基幹産業としていた。建国後も格差は縮小されず、むしろ拡大してきたが、社会主義的な分配制度と地域間協力体制がとられる中で、格差はそれ程表面化しなかった。

ところが「改革・開放」の進展は、計画管理に基づいた地域の均等発展を図るという理念を徐々に崩壊させていった。むしろ中央政府は、国内を条件有利地域と条件不利地域とに分け、条件有利地域の経済発展を優先するという方針を取ったのである。すなわち、条件有利地域ほどスピーディーに「改革・開放」が実行され、対外開放も進められていった。

「改革・開放」直後の 1980 年から、沿岸部では経済特別地域（「経済特区」）が設けられ、特別の優遇政策が展開された。1984 年には沿岸部では対外開放都市数が 14 にものぼっていたのである。その延長線上に、中央政府は 1985 年 9 月、マクロ経済の発展戦略である地域発展戦略と地域政策を主な内容とし

た「提案」を打ち出した。そこでは、

①全国を上記の 3 大経済ブロックに分け、沿岸部から辺境地域へ順次、経済発展を図り全国の経済的配置の合理化の促進を、地域経済配置の基本指導思想とすること、

②第七次五カ年計画期間ないし一定の長期間において、沿岸部では先端技術の導入と在来産業の更新・外国の投資と国内の投資との連合などを促進し、沿岸部の発展テンポを一層加速することによって国際市場の開拓に努めること、

③内陸部にエネルギー・素材建設の重点をおき、辺境部では農林畜産業、交通等の開発を行い、沿岸部が一定の発展段階に達した後、沿岸部の資金・技術・人材によって内陸部、辺境部の経済開発を実施すること、などが提起されている。

それは、沿岸部の経済発展を加速することによって国内経済を国際経済にアピールするという沿岸部優先の発展戦略であったということができる。そして、それは、1992 年 10 月の共産党 14 回大会で「社会主義市場経済体制」導入が決められたのを契機に再び強調されるのである。

こうした「不均等の地域発展政策」の本格的な採用によって、内外資本は当然、沿岸部に集中的に投下されてきた。表 2-1 は、1990 年以降の外国資本の地域別直接投資額の推移を示したものである。ここからわかるように、外国資本の対中国投資総額の内、沿岸部はまさに 8 割超と圧倒的比率を占め、「辺境」地域は僅かに 2～3%しか占めていない。また、「辺境」部全体のそれは沿岸部の中で最も受け入れ額の少ない海南省とほとんど変わらない状況にあり、しかも、絶対額が増大傾向にある中で、辺境地域の受け入れ額は 1994 年を境に下落傾向にあるのである。またも、外国資本に次いで国内の投資動向も外国資本と同様の傾向を示した。沿岸部・上海と「辺境」地域・貴州の 1 人当たり全社会固定資産投資額を比較して見ると、その格差は 1985, 90, 93, 94 年でそれぞれ 9, 11.6, 14.9, 21.2 倍とますます格差は拡大してきている。もちろん、沿岸部優先政策に伴って、中央政府の投資プロジェクトも東部集中してきたことはいうまでもない。例えば、1993 年の基本建設投資のうち中央政府プロジェクトに関する投資は、沿岸部・北京市で 1 人当たり 884 元であったが、「辺境」地域・貴州ではわずかに 48 元に過ぎず、格差は 17.6 倍にも達していた。それが 1996 年には

表 2-1 地域別外国資本直接投資の受け入れ状況 (億ドル, %)

		90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年
沿 岸 地 域	全 国	34.87	46.67	112.92	277.71	339.46	378.06	421.35
	北 京	2.77	2.45	3.50	6.67	13.72	10.80	15.53
	天 津	0.35	1.33	1.10	6.14	10.15	15.21	21.53
	遼 寧	2.44	3.62	5.16	12.79	14.40	14.25	17.38
	上 海	1.74	1.45	4.94	31.60	24.73	28.93	39.41
	江 蘇	1.24	2.19	14.63	28.44	37.63	51.91	52.10
	浙 江	0.48	0.92	2.40	10.32	11.44	12.58	15.21
	福 建	2.90	4.71	14.24	28.44	37.13	40.44	40.85
	山 東	1.51	2.16	10.03	18.74	25.52	26.89	26.34
	広 東	14.60	19.42	37.01	75.56	94.63	102.6	117.54
海 南	1.03	1.77	4.53	7.07	9.18	10.62	7.89	
小 計		29.06	40.02	97.54	225.77	278.53	314.23	353.78
沿岸地域の比重		83.34	85.75	86.38	81.30	82.05	83.12	83.96
辺 境 地 域	四 川	0.16	0.81	1.12	5.70	9.22	5.42	4.41
	貴 州	0.05	0.14	0.20	0.43	0.64	0.57	0.31
	雲 南	0.03	0.04	0.29	0.97	0.65	0.99	0.65
	チベット	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	陝 西	0.42	0.32	0.46	2.34	2.39	3.24	3.26
	甘 肅	0.01	0.05	0.00	0.12	0.88	0.64	0.90
	青 海	0.00	0.00	0.01	0.03	0.02	0.02	0.01
	寧 夏	0.00	0.00	0.00	0.12	0.07	0.04	0.06
	新 疆	0.05	0.00	0.00	0.53	0.48	0.55	0.64
	小 計		0.72	1.36	2.09	10.24	14.36	11.47
西部地域の比重		2.06	2.92	1.85	3.69	4.23	3.03	2.43

資料) 『中国統計年鑑』92, 93, 94, 95, 97年版より作成。

21.5倍と、さらに格差が拡大しているのである。

表 2-2 は、7大基幹製造業の特化係数の順位を各省別にまとめたものである⁶⁾。中間財産業・投資財産業では、沿岸部地域の各省がほとんど上位5位を占め、圧倒的な比較優位性を持っている。これに対し「辺境」部地域の各省は食品工業の特化係数が高く、食品工業に特化している。これらの数値は、「発展が遅れた地域は原材料を低価格で他の地域に供出し、

製品を高価格で買い取らされている。これこそ典型的な植民地経済ではないか⁷⁾というほどではないにしても、1985年の「提案」以降、沿岸部では第二・三次産業に強く傾斜し、「辺境」部では原材料・地下資源開発が押し進められ、地域間分業が一層深化してきたことを示しているといふ。例えば、それは、本論が主たる対象地域とする辺境・新疆ウイグル自治区と他の地域（主として東部地域）との商品移出

表 2-2 中国における地域産業の優位性の順位

順 位		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
消費財	食 品	広 西	内モンゴル	福 建	安 徽	新 疆
	紡 織	浙 江	江 蘇	新 疆	山 東	河 北
中間財	化 織	北 京	湖 南	天 津	甘 肅	江 蘇
	織 維	上 海	江 蘇	天 津	広 東	河 南
	金属製品	天 津	広 東	上 海	浙 江	江 蘇
投資財	電気機械	広 東	上 海	天 津	浙 江	遼 寧
	電子通信	陝 西	福 建	江 蘇	北 京	上 海

資料) 王建也編『中国地域比較優位性分析』中国計画出版社、p.189より作成。

註) □ は沿岸地域、■ は辺境地域を示す。

入関係にも明示的に現われている。1990年、新疆ウイグル自治区からの移出商品量は1,000万トンにも登り、移入374万トンの3倍弱いに達していた。しかし、移出量の87%以上は原料型の「初級商品」で、価格は国家によって固定されており、トン当たり平均価格は328元に過ぎなかった。これに対して、移入商品の95%以上は製品で、価格のほとんどは市場価格であり、トン当たり平均で1,839元であった⁸⁾。結果として、トン当たり6倍もの価格差があったのである。

このように、沿岸部と辺境部における自然的歴史的環境の極端な相違、「改革・開放」を契機に両地域に与えられた経済発展のチャンスの違い、両地域との間に行われた不均等の商品交換などがあいまって、一方の沿岸部の経済発展を一層加速し、同地域に高所得化をもたらしたが、他方の辺境地域の相対的な経済発展の遅れは、この地域に「低」所得化をもたらした、と考えざるをえないのである。

b. 農工間格差の拡大と農民間の所得格差

1978年末に農村経済体制改革から始まった「改革・開放」は、後に都市部へと拡大され、1985年以降、内外の諸投資は都市部に集中的に投下され、都市部の工業化を押し進め、通信サービス等の第三次産業の急激な拡大を引き起こし、更に不動産ブーム、金融市場の拡大を巻き起こした。こうした結果、農業部門の比較的優位性が次第に低下し、国内総生産に占める比重は1982年の34%をピークに次第に低下し、1996年には20%と14ポイントも低下している(図2-4)。

農業部門の比重の低下は、農業部門と工業等部門との成長率格差によって根拠が与えられる。表2-3

表2-3 「改革・開放」以降のGDP及び産業別の実質成長率

年次	GDP	第1次産業	第2次産業	第3次産業
86~96	9.9	4.2	13.0	9.5
79~80	7.7	2.2	10.9	6.9
81~84	9.4	9.9	8.0	11.1
85~88	10.9	3.1	14.2	13.5
89~90	4.1	5.2	3.5	4.4
91~96	11.6	4.3	16.5	9.6

資料) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版より作成。

に見られるように、1979年の農産物の国家買付価格の引き上げや個別農家の「生産請負制」導入等によって、農業部門の1981~84年における年平均成長率は9.9%に達し、第二次産業の成長率を上回っていた。しかし、1985年を境にした都市改革を契機に第二次産業の成長が加速する中、農業部門は著しく低迷し、1985~88年の年平均成長率は3.1%にまで落ち込む。また、1986~96年では、第二・三次産業が年率10%前後で成長してきたのに対して、農業部門のそれが4.2%に留まっている。

こうした部門別の成長率格差は、必然的に都市と農村住民の所得格差拡大に帰結している。図2-5に見られるように、農業部門が高い成長率を記録した1985年まで、都市と農村との所得格差は急速に縮小傾向を見せていた。だが、その以降、農業部門の比較的優位性の低下に伴ってその格差は一方的に拡大し、1995、96年の若干の縮小にも拘わらず、未だ格差は2.3倍にも達している。

農工間所得格差の拡大は、農家所得のうち農業実

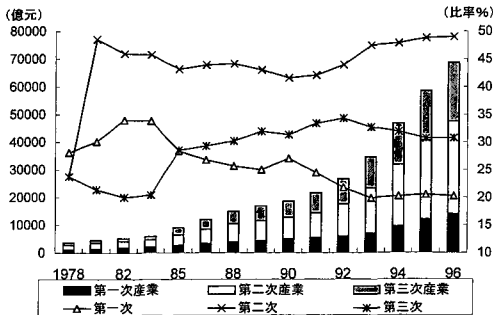


図2-4 国内産業構造の変化と農業部門比重の推移
資料) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、97年
国家経済体制改革委員会編『中国経済体制改革年鑑』改革出版社、94年より作成。

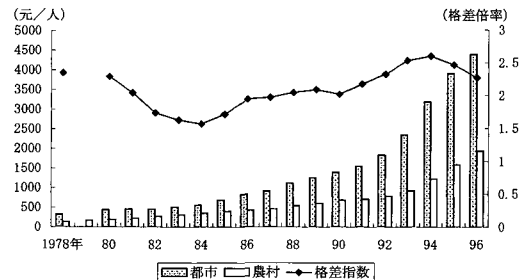


図2-5 改革以降における都市と農村住民の所得格差の推移

資料) 中華人民共和國農業部編『中国農業発展報告』95~97年版、中国農業出版社
国家統計局編『中国統計年鑑』97年版、中国統計出版社、より作成。
註) 農村住民の1人当たり所得は年間純収入、都市住民のそれは生活費収入である。

質所得の伸び悩みからも説明される。図2-6からわかるように、1985年から農家総所得の伸びは主として非農業によって支えられており、そして総所得のうち、農業所得の比率は1985年の74.9%から96年の61.9%へと、この間に13ポイントも低下している。言い換えると、85年以降、農業生産の増産が必ずしも農業所得増加につながらないという「増産不増収」の現象が表面化したのである。この現象は大量の離農・出稼ぎ労働力の都市部への移動に起因されたことも留意される。

さらに、都市・農村間だけではなく、農村間でも所得の格差が拡大しつつある。沿岸部と「辺境」部とでは、1978年当時それ程でもなかった所得格差

が、以降急速に拡大し、1996年には2.5倍までに広がっている(図2-7)。更に細かく省別で見れば、所得水準の最も高い上海と最も低い甘粛省とでは、4.5倍もの格差が開いており、その最大の原因は非農業所得の大きさの違によっている(図2-8)。非農業所得の来源は、いわゆる「郷鎮企業」という非農業部門を中心するので、非農業所得の高低は各省別の農村における非農業部門の発展水準によるのである。逆に言えば、非農業所得の高低は、各省別農村の「郷鎮企業」の発展水準を反映する基本指標になっている、ということである。

以上見てきたように、「改革・開放」後の中国の経済成長率は、国際的に見ても稀有の高率であった。だが、それに伴って地域間の不均等発展による経済的・所得的格差は急テンポで進んでいる。各地域の

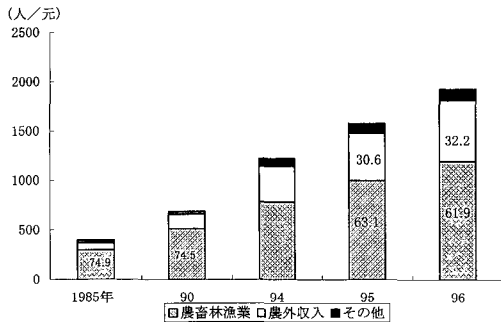


図2-6 農家の実質所得の推移

資料) 国家統計局編『中国統計年鑑』97年版, 中国統計出版社, より作成。

註) 農外収入は第2次・3次産業から得た収入の合計で、その他は非生産性収入を示す。

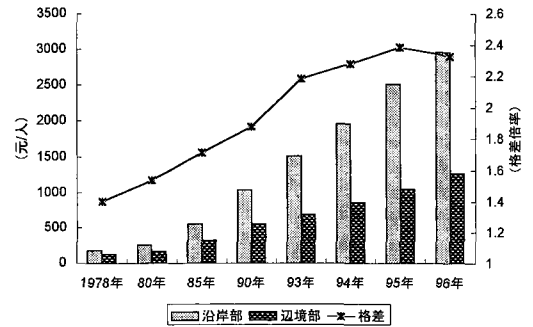


図2-7 沿岸部と辺境部農民所得格差

資料) 『中国統計年鑑』各年版より作成。

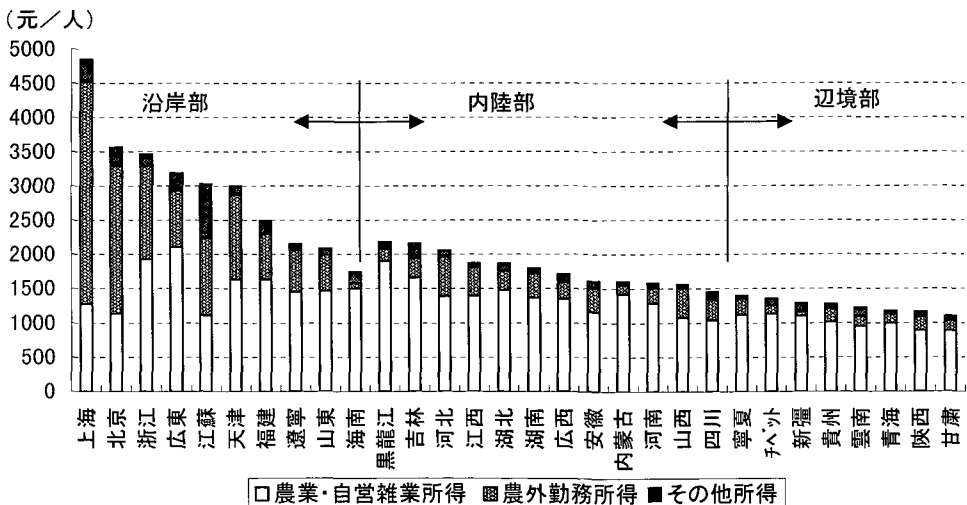


図2-8 各省農家の所得とその内訳(1996年)

資料) 『中国統計年鑑』97年版より作成。

歴史的・与件的条件の相違による影響を別とすれば、「改革・開放」以降の諸要因が格差拡大に大きく作用されていることは明らかであろう。また沿岸部と「辺境」との地域格差拡大には、都市と農村あるいは農工間の格差拡大と要因が内在していることも改めて確認されよう。農工間格差は拡大は、とくに1985年以降における農業部門成長率の相対的な低迷に連動しているが、その結果に起因される農家実質所得の伸び悩みが、大量の離農を生み出し、農村部からの大量の出稼ぎを生んできたことも周知のことであろう。

中国の「改革・開放」は農村経済体制から始まり、この改革は、農業経営、農産物流通、農村社会経済の基礎組織、等々の側面に大きな変化をもたらし、その過程を通じて農村経済の高度成長および国民経済全体の高度成長にも大きく貢献してきたのである。だが、現段階にきて農工間の所得の格差は拡大の一方にある。これは、中国のような農業大国、しかも、中国の農産物需給の動向が世界的に注目を集めている今日では、まさに大きな経済問題であり社会問題でもある。その意味では、経済発展が最も遅れている「辺境」地域の農業および農家所得の問題は、それ以上の現状にあることは容易に推測できるものと考えられる。

C. 新疆農業の特徴と調査対象地域の概況

a. 新疆農業の特徴

1) 新疆農業を取り巻く諸環境

新疆ウイグル自治区（以下、新疆と略）は、中国において立地条件からは「辺境」地域に、気象条件からは「乾燥」地域、民族の分布からは「少数民族」地域、経済発展レベルからは「後進」地域に、農業生産生産条件からは「オアシス農業・遊牧」地帯として位置づけられるのである（図2-9）。

新疆は、チベットに次いで自然条件の厳しい省（自治区）である。新疆は、北緯34.25度から49.10度、東経73.40度から96.18度、中国の最西北端に位置し、北京との距離は3,800 kmにも及ぶ。また、太平洋から3,000 km、大西洋から5,000 km、北極海から3,000 kmも離れ、最も近いインド洋からでも約2,000 kmも離れており、海洋への出口のない内陸地域である。総面積は166万 km²で、中国国土面積の6分1を占め、日本列島の約4.4倍の広さを持つ。広大なユーラシア大陸・中央アジアの中心地帯であり、モンゴル人民共和国を始めロシア、カザフスタ

ン、キルギスタン、タジキスタン、パキスタン、インドなどの国々と国境を接し、その国境線は5,700 kmにも達する。

地形は、三つの大山脈とそれに囲まれた二つの盆地から形成されている。自治区の中央に東から西にかけて天山山脈が走る。天山山脈の北部にはオアシス地帯のジュンガル盆地が広がり、盆地の中心部にクルパン・トゥングユト砂漠、盆地の北側にアルタイ山脈がある。天山山脈の南部にはタリム盆地が広がり、その南端にコンロン山脈がある。タリム盆地の中心部は、中国最大の砂漠であるタクラマカン砂漠である。盆地に流れる大河タリム川は中国最長の内陸河川である。新疆の河川は、ほとんどが海へ流下しない内陸河川で、湖沼の多くは塩水湖であり、タクラマカン砂漠の北東に位置するロプノール湖は中国最大の塩水遷移湖として知られている。天山山脈の東部には、トルファン、クムルなどの盆地が点在し、トルファン盆地は海拔マイナス154 mと中国国内でも最も低い地域となっている。

海洋から遠く離れ、周囲の高山が障壁となっていることから、湿潤気流の流入が極めて少なく、典型的な乾燥大陸性気候となっている。全地域の年間平均降水量は145 mmと極めて少ない。気温の変化は激しく、夏の暑さは強烈で、7月の平均気温は33°C以上に達する地域もある。昼と夜の温度差も激しく、冬は寒冷で、1月の平均気温-20°C近くに達する地域もある。無霜期間は175~200日、日照時間は2,600~3,400時間と長く、年平均蒸発量は1,750~2,800 mmにも達する。平原地域は降水が極めて少なく一般に地表流水はないが、山間地では比較的降水が多く、唯一の流水の発生地となり、広大な砂漠地帯に点々と散らばるオアシスの「湿島」を



図2-9 新疆ウイグル自治区および調査対象地域の位置

形成する。従って人々が生活できるのも、このオアシスの「湿島」に限られる。

新疆は1949年に新疆省、そして1955年には新疆ウイグル自治区として成立した。1949年当時、新疆には13の民族が住み、総人口は433.3万人で、少数民族の比率は93.0%であった。その後、約半世紀に近い歳月が経った1996年現在では、民族も49に増え、人口は当時の約4倍の1,689.3万人に達し、少数民族の比率は93%から61%へと、31ポイントも低下した。そして総人口に占める農村人口の比率も同じ期間において85.0%から64.9%へと、20ポイント以上も低下してきた。人口の爆発的な増加と農村人口比率の低下現象は中国全体においてもほぼ一般的であるといえるものであるが、しかし、新疆における人口増加と農村人口比率の低下は全国の平均をはるかに上回るものである。「改革・開放」以降、計画出産による人口増加の抑制政策の効果があるとはいえ、人口は依然として増加し、農村人口比率は低下しつつあるという現実には変わりがない(表2-4)。

新疆は、後進地域に位置づけられるが、その最大な理由は、工業化・都市化レベルの低いことにある。表2-5からもわかるように、1978年以来、農工業生産総額に占める工業生産額の比率は依然として60%前後の比率を保っている。その工業生産総額の

うち、国有企業に占める比率は低下してきているものの、今現在(96年)でも76.1%の圧倒的な高さがあり、集団企業、郷鎮企業、その他の企業などの割合は極めて低くなっている。とくに郷鎮企業は脆弱で、工業生産総額の5.2%にしか占めていない。

こうした事実は、新疆が後進地域であることを反映するとともに、同地域が農業を基幹産業としている地域であることを表わすものである。

2) 新疆農業の特徴

新疆の農業は、オアシス農業である。新疆の面積は広大であるが砂漠地帯、山地、荒野などの不毛地帯が多く、農業用水を確保できる一部のオアシス地帯、灌漑水の得られる地域でしか農業は行われていない。また、山々が多いことから同地域では遊牧に適した草原地帯が多く存在し、牧畜業も同地域の中心産業である。

表2-6は、1987年以降における農業総生産に占める各部門の比率を示したものである。87年以降、農業生産総額は急速に増大し、96年のそれは87年にくらべて6倍以上の増加となっている。部門別の比率では、耕種業が、この10年間にその比率を69.8%から78.1%に上昇させているが、その他部門の比率はこの間に低下している。なかでも牧畜業の比率は27.1%から20.5%へと著しく低下している。

新疆は土地面積において全国の6分の1を占める

表2-4 新疆における農業労働力と農業生産額の推移

(万人, 億元, %)

年次	総人口	戸籍別		農村人口比率	農業・工業生産額			農業生産額比率
		農村	都市		総額	農業	工業	
1978	1233.0	900.1	332.9	73.0	55.0	21.0	34.0	38.2
80	1283.2	910.2	373.0	70.9	72.0	31.0	41.0	43.1
83	1318.5	912.9	405.6	69.2	102.0	43.0	59.0	42.2
84	1344.1	919.9	424.2	68.4	117.0	50.0	67.0	42.7
85	1361.1	922.5	438.6	67.8	143.0	56.0	87.0	39.2
86	1383.6	933.9	449.7	67.5	163.0	65.0	98.0	39.9
87	1406.3	944.1	462.2	67.1	197.0	83.0	114.0	42.1
88	1426.4	950.6	475.8	66.6	258.0	109.0	149.0	42.2
89	1454.2	962.9	491.3	66.2	309.0	122.0	187.0	39.5
90	1529.2	1020.9	508.3	66.8	365.0	145.0	220.0	39.7
91	1554.6	1036.1	518.5	66.6	443.0	162.0	281.0	36.6
92	1580.6	1050.5	530.1	66.5	489.0	172.0	317.0	35.2
93	1605.3	1062.4	542.9	66.2	646.0	198.0	448.0	30.7
94	1632.7	1074.3	558.4	65.8	897.0	306.0	591.0	34.1
95	1661.4	1087.2	574.2	65.4	1076.0	406.0	670.0	37.7
96	1689.3	1096.2	593.1	64.9	1113.0	431.0	682.0	38.7

資料) 新疆統計局編『新疆統計年鑑』中国統計出版社, 97年より作成。

表 2-5 工業生産総額に占める各所有形態企業の比重 (億元, %)

年次	工業生産 総額	所有別企業比率			
		国 有	集 団	郷 鎮	その他
1978年	33.9	89.0	10.9		
80	40.7	88.9	11.1		
85	86.8	84.3	13.7	1.4	0.6
86	97.7	82.9	14.5	1.5	0.9
87	115.6	82.8	14.1	1.9	1.2
88	149.1	81.8	14.5	1.9	1.8
89	187.4	81.0	15.7	1.8	1.5
90	219.9	80.3	16.7	1.5	1.5
91	280.6	78.7	18.6	1.5	1.2
92	317.2	78.3	18.8	1.6	1.3
93	448.4	78.6	17.9	1.9	1.6
94	590.5	75.3	19.0	3.4	2.4
95	670.0	68.9	13.3	2.4	4.0
96	682.2	76.1	13.9	5.2	4.8

資料)『新疆統計年鑑』97年版より作成。

表 2-6 農業部門別の生産額の推移

(億元, %)

年次	農業生産額の推移		部門別構成		
	総額	指数	耕種業	牧畜	林業
1987	83.0	100.0	69.8	27.1	3.1
88	109.0	131.3	70.3	27.0	2.7
89	122.0	147.0	69.7	27.8	2.6
90	145.0	174.7	76.8	20.5	2.7
91	162.0	195.2	77.3	20.0	2.6
92	172.0	207.2	76.6	20.9	2.5
93	198.0	238.6	74.6	23.0	2.4
94	306.0	368.7	76.8	21.2	2.0
95	406.0	489.2	78.2	20.4	1.4
96	431.0	519.3	78.1	20.5	1.4

資料)『新疆統計年鑑』97年より作成。

が、耕地面積は1996年で約316万haと、全国のわずか3%しか占めていない。耕地の9割程で灌漑施設が整備されているが、水源別では7割が河川、2割が井戸である。また、広大な面積を有しているため、地域内には乾燥温帯、乾燥中部温帯、高原寒帯など幅広い気候帯が存在する。こうした多種の気候帯に規定されていることから植生はステップ、灌木地帯、砂漠で、土壌は炭酸カルシウム分の多い草原地と砂漠地が中心である。土地利用率は全国の平均150%に対して、新疆のそれは97%と低く、農作物の作付総面積は耕地面積を下回る308万haである。小麦あるいは綿花など畑作一毛作地域に属する。

1978年以降における耕地面積と主な農作物作付

の推移を示したのが表2-7である。ここからわかるように、耕地面積は減少していないが、しかし農業人口1人当たりの耕地面積は減少傾向にある。農作物の作付では、穀物は94年まで一方的に減少してきたが、95年から回復しており、搾油作物は大きく変動を見せながら78年の水準を維持しているのに対して、スイカ・メロンは作付面積を著しく減少させ、96年のそれは78年の約半分の面積となっている。著しく拡大させたのは、工業原料作物である綿花と甜菜で、それぞれ作付面積を約5倍に拡大させているほか、野菜作物も1.5倍近く拡大している。

こうした農作物の作付構成を全国と比較したのが表2-8である。新疆の食糧作付割合は53.5%と全国に比べて20ポイント下回っている。食糧の品目別では、小麦が6割と群を抜き、全国の2倍以上となっており、また、トウモロコシも約3割を占め、全国・各地域のそれを上回っている。それに対して、米はたったの4.7%で、特段に低い。綿花の作付比率は全国の3.1%に対して、新疆のそれは4分の1以上にも達している。また野菜は全国より低く、甜菜では全国より上回っている。更に果樹面積は、全国果樹面積の1.8%を占めるにすぎない。

以上のような作物の作付特徴は、新疆の厳しい自然条件をそのまま反映したものであり、同地域の農業用水確保難が乾燥性気候に強い小麦やトウモロコシ、綿花などの作付へ向かわせているのである。

表2-7 新疆における主要農作物の作付構成の変化

(千ha, %)

年次	耕地面積		作付面積と総作付面積に占める各品目の比重												
	総面積	1人当り	総面積	穀物	比重	棉花	比重	搾油料	比重	甜菜	比重	野菜	比重	スイカ・メロン	比重
1978	3,184.7	3.5	3,021.7	2,297.4	76.0	150.4	5.0	202.1	6.7	17.7	0.6	55.1	1.8	42.0	1.4
80	3,181.7	3.5	2,993.7	2,147.6	71.7	181.2	6.1	269.4	9.0	24.0	0.8	47.0	1.6	39.5	1.3
83	3,161.5	3.5	2,905.4	1,960.7	67.5	276.7	9.5	216.4	7.4	21.5	0.7	46.2	1.6	35.7	1.2
84	3,152.7	3.4	2,878.3	1,972.2	68.5	281.5	9.8	210.1	7.3	23.9	0.8	44.1	1.5	36.4	1.3
85	3,082.7	3.3	2,846.6	1,844.5	64.8	253.5	8.9	294.8	10.4	15.5	0.5	54.9	1.9	53.4	1.9
86	3,050.3	3.3	2,850.1	1,791.8	62.9	276.4	9.7	336.2	11.8	25.1	0.9	61.7	2.2	64.0	2.2
87	3,060.7	3.2	2,920.5	1,767.7	60.5	356.3	12.2	324.3	11.1	34.9	1.2	59.7	2.0	48.3	1.7
88	3,076.0	3.2	2,941.1	1,769.3	60.2	356.3	12.1	299.8	10.2	39.3	1.3	62.6	2.1	43.3	1.5
89	3,072.9	3.2	2,934.6	1,819.3	62.0	367.1	12.5	258.0	8.8	39.6	1.3	61.9	2.1	33.4	1.1
90			2,979.5	1,813.2	60.9	435.2	14.6	269.3	9.0	66.9	2.2	58.1	1.9	28.8	1.0
91	3,115.9	3.0	3,036.1	1,741.2	57.4	546.9	18.0	272.2	9.0	74.2	2.4	55.3	1.8	29.3	1.0
92	3,134.0	3.0	3,067.9	1,701.5	55.5	643.3	21.0	223.4	7.3	84.2	2.7	58.4	1.9	32.7	1.1
93	3,120.2	2.9	2,995.1	1,627.1	54.3	606.4	20.2	232.0	7.7	59.9	2.0	65.0	2.2	32.0	1.1
94	3,124.2	2.9	2,993.8	1,396.3	46.6	749.8	25.0	317.3	10.6	76.8	2.6	63.8	2.1	29.0	1.0
95	3,179.8	2.9	3,051.4	1,528.6	50.1	742.9	24.3	306.7	10.1	71.1	2.3	71.5	2.3	25.2	0.8
96	3,175.8	2.9	3,081.2	1,604.1	52.1	799.3	25.9	194.1	6.3	87.4	2.8	78.9	2.6	23.7	0.8

資料)『新疆統計年鑑』97年より作成。

註)ここでの1人当たり耕地面積は、耕地/農業人口であり、単位は10aである。

表2-8 全国・新疆の農作物の作付構成

(千ha)

項目	全国	新疆
耕地面積	95,466	3,176
総作付面積	152,412	3,081
耕地利用率	160	97
総作付面積	100.0	100.0
食糧作付	73.8	53.9
穀物	81.9	97.3
うち水稻	34.1	4.7
うち小麦	32.1	61.4
うちトウモロコシ	26.6	29.2
その他	7.2	4.7
綿花	3.1	25.9
搾油作物	8.2	6.3
甜菜	0.4	2.8
野菜	6.9	2.6
その他	7.6	8.5
果樹面積	85,553	151.0

資料)『中国農業年鑑』97年より作成。

b. 中国農業における新疆農業の位置づけ

続いて、中国農業と比較しながら新疆農業の諸特徴を検討することにしよう。表2-9に示したように、1996年時点で、新疆の耕地面積は全国そのものの3.3%を占め、農業人口は全国そのものの1.2%を占める。農業人口1人当たり耕地面積は29.0aであり、これは全国平均水準(10.4a)約3倍に達する。また、農村総

表2-9(a) 全国と対比した新疆農業の概況

項目	全国	新疆	新疆の割合
①総人口(万人)	122,389	1,689	1.4
②農村人口(万人)	91,941	1,096	1.2
②/① 農業人口率(%)	75.1	64.9	
③総労働力(万人)	45,288	319	0.7
④農業労働力(万人)	32,260	286	0.9
⑤農外労働力(万人)	13,028	33	0.3
④/③ 農業従事率(%)	71.2	89.7	
⑤/③ 農外従事率(%)	28.8	10.3	
⑥耕地面積(千ha)	95,466	3,176	3.3
⑥/② 1人当り耕地面積(a)	10.4	29.0	
⑦農業産出総額(億元)	23,428	431	1.8
うち耕種業(%)	57.8	77.5	
うち林業業(%)	3.3	1.4	
うち牧畜業(%)	30.2	20.4	

資料)表2-8と同様。

労働力人口に占める農業従事者の割合は全国71.2%に対して、新疆では89.7%と20ポイント程高くなっている。ここから、新疆農村の工業化率は極めて低く、農村労働力の絶対多数が農業だけに従事していることが読みとれよう。

農業生産総額は全国の1.8%を占め、農業人口割合より高くなっており、農業人口1人当たりで見れば農業生産額は全国平均を上回っている。だが、その構成を見ると、耕種業が77.5%で全国平均の

表 2-9 (b) 新疆の主な農畜産物の生産量
(万トン, 万頭)

項 目	全 国	新 疆	新疆の 割合
穀物	45,127	809	1.8
うち水稻	19,510	51	0.3
うち小麦	11,057	420	3.8
うちトウモロコシ	12,747	313	2.5
うち大豆	1,322	4.8	0.4
綿花	420	94	22.4
搾油作物	2,210	31	1.4
甜菜	1,673	355	21.2
スイカ・メロン	667	113	16.9
果物	4,653	116	2.5
葡萄	188	50	26.6
乳牛	447	78	17.4
馬	1,019	101	9.9
羊	30,337	3,136	10.3

資料) 表 2-8 と同様。

57.8%を 20 ポイント上回っているのに対し、その他では全て全国平均を下回っている。うち漁業の割合は 1%未満で、全国を大きく下回り、牧畜業も 10 ポイント程下回り、林業も下回っている。農業生産総額で見ると、新疆農業の中心は耕種業で、次いで牧畜業となっている。新疆は内モンゴルに次ぐ第二の牧畜地帯であるにも拘わらず、農業生産額で見ると牧畜業は全国平均水準にも達していないのである。それは当然、農村人口が収入源の多くを耕種農業一本に頼っていることを示している。

次に、生産量ベースで全国と比較して見よう。まず穀物であるが、新疆のシェアは 1.8%と、総人口比 1.3%を上回り、人口 1 人当たり穀物保有量は全国平均を上回っている。品目別では、小麦のシェアが 3.8%と最も高く、次いでトウモロコシの 2.5%となっている。水稻のシェアは極端に低い。綿花、搾油作物、甜菜などでは、綿花のシェアが 22.4%と飛び抜けて高く、全国生産量の約 4 分 1 を占め、綿花の一大主産地を形成している。搾油作物は、人口割合をわずかに上回る程度であり、人口 1 人当たり保有量ベースでほぼ全国と肩を並べている。甜菜は綿花と同様、高いシェアをもち、甜菜の主産地ともなっている。搾油作物を除けば、いずれも工業に不可欠の原料作物である。

また、果物、メロン・スイカ、ぶどうなどの全国的シェアを見ると、果物こそ 2.5%とそれ程でもないが、メロン・スイカは 17%弱、ぶどうは 25%強の

極めて高いシェアを保っている。更に、家畜頭数はそれぞれ家畜で約 10~46%シェアを占めている。

こうして、全ての農産物ではないにしても、穀物では一人当たり保有量は全国の平均それを大きく上回っており、綿花・甜菜などの原料作物およびスイカ・メロン・ぶどうなど青果物類、さらに畜産などでは新疆農業は全国的にも高い地位を保っているのである。

c. 農業生産の地域的分布と調査対象地域

新疆の中央に走る天山山脈は、この地域を自然に 3 つの地域に分けている。天山山脈の南側は南新疆と呼ばれ、北側は北新疆、東側は東新疆と呼ばれる。この 3 つの地域は行政上、厳密的に区分されているわけではないが、しかし、一般的に表 2-10 に示したような行政区分がなされる。これは、地区レベルでの行政単位の立地条件からの習慣的区分の仕方である。新疆には、5 つの自治州、8 つの地区、2 つの地区級市、85 個の県、そして 680 の郷級行政機構がある。そのうち南新疆には 2 つの自治州、3 つの地区、42 県、388 郷がある。北新疆には 3 つの自治州、3 つの地区、2 つの地区級市、38 県、244 郷があり、東新疆には、2 の地区とその両地区にそれぞれの 3 つの県が所属し、この 6 つの県に 48 郷が所属する。これは新疆地方政府に所属するが、その外には地方政府に所属しない「生産兵団」組織も存在する。前掲表は各地域の農業生産状況をより明確に示すため、北新疆地域については工業中心地域を除いて表出し、また「生産兵団」をも加えてある。

同表からわかるように、南新疆では少数民族の比率は 83%と高く、純粋な民族地域になっている。農村労働力とそのうちの農業従事者数では全新疆の大半を占めており、耕種業が中心になっている。新疆農業総生産額に占める同地域は割合は約 39%を占め、地別ではトップであるが、しかし農業従事者の割合からすると、1 人当たり平均額が他の地域と比較して低いことが容易にわかる。GDP に占める農業の比率はほかの地域より高く、1 人当たり平均 GDP 額は低くなっている。

北新疆は、人口割合とほぼ同様の農業従事者割合をもっているが、農業総生産額に占める牧畜業割合が高いのが特徴である。東新疆の農業も耕種業が中心であるが、この地域では石油開発が行なわれていることから、GDP に占める工業部門の比率は高く、農業部門の比率は低くなっている。工業中心地域に

表2-10 新疆地域別の農業概況と1人当たりGDP額(1996年)

(万人, %, 億元, 元)

地域	総人口			農村労働力		農業部門生産総額	耕種業比率	牧畜業比率	その他比率	GDPに占める農業部門の比率	人口1人当たりのGDP額	
	農村人口比率	少数民族比率	農業従事者									
南疆	カシュガル	314.4	79.9	90.2	71.1	95.2	64.4	82.5	14.8	2.7	60.2	2,067
	ホータン	152.8	86.7	96.5	41.1	91.5	28.5	78.2	18.6	3.2	65.9	1,663
	アクス	189.9	74.5	76.8	40	94.5	44.8	82.8	14.1	3.1	48.7	3,779
	キズルス	41.5	78.6	94.2	8.9	86.5	5.8	63.8	34.5	1.7	45.8	1,358
	バインゴロン	95.8	60.5	44.6	13.3	98.5	23.0	74.3	23.5	2.2	23.8	8,479
新疆全体の比	47.0	77.5	63.5	54.7	56.4	38.6	39.9	32.5	50.5			
北疆	グルジャ	201.5	69.7	66.6	42.4	82.9	36.7	62.4	35.2	2.4	51.5	2,880
	チョウチェック	88.5	58.2	41.3	20.4	89.2	28.9	69.9	28.4	1.7	48.2	4,592
	アルタイ	56.3	60.2	56.3	7.6	86.8	11.5	44.3	53.0	2.7	41.9	4,053
	ボルタラ	38.6	64.8	33.7	7.1	85.9	9.8	74.5	24.5	1	51.2	4,642
	サンジ	141.9	62.6	24.5	33.6	86.3	42.3	72.1	24.8	3.1	39.2	5,935
新疆全体の比	31.2	31.1	24.1	34.8	33.8	30.0	25.7	45.9	32.3			
東疆	トルファン	53.5	76.3	76.6	17.6	93.2	11.6	84.5	14.7	0.8	16.9	8,040
	クムル	45.8	52.0	32.8	7.6	82.9	6.0	68.3	30.0	1.7	23.7	5,221
新疆全体の比	5.9	5.9	5.4	7.9	7.9	4.1	4.2	4.0	1.1			
工業地帯	ウルムチ	147.9	17.8	26.8	6.9	71.0	5.4	55.6	40.9	3.5	2.0	12,165
	カラマイ	24.9	11.6	22.9	0.2	86.7	1.1	54.5	45.5	0.0	0.9	33,149
新疆全体の比	10.2	2.7	4.4	2.2	1.7	1.5	1.1	3.1	2.2			

資料)『新疆統計年鑑』97年より作成。

注1) ここでの南疆, 北疆, 東疆はそれぞれ南新疆, 北新疆, 東新疆を示し, 工業地帯は工業中心の都市型地域を示す。

注2) 各地域における“生産兵団”の人口数を統計的に把握することは困難のため, 全体に占める比重では誤差が出てきた。

表2-11 新疆全体に占める調査対象地域の農作物作付面積と果樹面積(1996年)

(千ha)

	耕地面積	作付面積	品目別作付面積						果樹面積	
			穀物	棉花	油料	甜菜	野菜	スイカ・メロン	ぶどう	
南新疆	948.6	1,194.0	677.6	396.8	22.8	10.2	24.8	8.0	86.1	12.6
うちカシュガル	297.7	491.0	269.3	187.9	2.1	0.0	9.0	3.5	29.7	2.1
比重	29.9	38.7	42.2	49.9	11.7	11.7	31.8	33.8	56.9	43.3
北新疆	1,032.1	945.5	553.8	91.6	108.8	35.7	29.8	6.1	19.9	1.0
うちグルジャ	284.9	285.4	195.2	0.7	39.2	14.6	8.8	1.4	11.8	0.3
比重	32.5	30.7	34.5	11.5	56.6	40.8	37.7	25.7	13.2	3.4
東新疆	89.2	83.1	44.9	26.3	1.8	0	3.3	1.6	14.1	12.2
うちトルファン	42.4	47.4	23.9	21.1	0.1	0	1.5	0.9	12.1	11.5
比重	2.8	2.7	2.8	3.3	0.9	0	4.2	6.8	9.3	41.5
工業地帯	36.2	26.6	13.7	0.3	1.6	0.2	4.5	0.03	0.4	0.1
比重	1.1	0.9	0.9	0.0	0.8	0.2	4.6	11.1	0.3	0.3
生産兵団	970.7	831.4	314.8	284.2	58.7	41.8	16.2	8.2	30.2	3.3
比重	30.5	27.0	19.6	35.6	47.5	47.5	20.8	34.6	20.3	11.3

資料)『新疆統計年鑑』97年より作成。

註) 油料は搾油作物を示す。

における少数民族比率は極めて低く, 農業総生産に占める割合は新疆全体の1.5%になっており, しかし,

その反面で人口1人当たりGDP額は, 全国的に見ても高い水準となっている。

表 2-12 新疆における調査対象地域の農産物生産シェアと人口 1 人当たり生産量 (万トン, %, kg)

	穀物		棉花		搾油料		甜菜		野菜		スイカ・メロン		果樹		ぶどう	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
南新疆	339.8	427.7	42.2	53.2	6.1	7.6	43.1	54.3	85.5	107.6	15.5	19.5	57.2	72	15.5	19.5
うちカシュガル	134.6	428.1	20.5	65.3	1.4	4.3	0	0	19.8	63	5.4	17.2	21.8	69.3	1.9	6
比重	42.0	-	44.9	-	19.6	-	12.2	-	27.7	-	23.1	-	49.3	-	30.8	-
北新疆	286.6	544.5	12.1	22.9	24.5	46.5	159.0	302.1	125.5	238.4	25	47.5	11.8	22.5	1	1.8
うちグルジャ	104	515.1	0.05	0.2	5.50	27.10	69.0	342.4	26.1	129.5	7.8	38.7	9.8	48.6	0.3	1.5
比重	35.4	-	12.8	-	79.0	-	44.9	-	40.6	-	37.2	-	10.2	-	1.9	-
東新疆	17.4	175.2	2.8	28.4	0.3	2.7	0.0	0.0	13.7	138	4.2	42.3	30.7	309.2	30.2	304.1
うちトルファン	8.4	157.0	2.1	40.1	0.0	0.1	0.0	0.0	5.6	104.7	2.1	39.3	29.8	557	29.6	553.3
比重	2.2	-	3.0	-	0.9	-	0.0	-	4.4	-	6.3	-	26.5	-	60.0	-
工業地帯	5.6	32.4	0.04	0.2	0.30	1.50	0.6	3.5	32.7	189.2	0.1	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3
比重	0.7	-	0.7	-	0.8	-	0.2	-	10.6	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-
生産兵団	160.2		36.9		7.4		151.8		53.6		22.5		16.2		3.4	
比重	19.7		39.3		23.9		42.8		17.3		33.5		14.0		7.0	

資料：表 2-10 同様。

註 1) ①と②はそれぞれ当品目の総生産量と 1 人当たり生産量を示す。

註 2) 比重は新疆全体その地域の割合を示す。

註 3) 0.0 は 0 に近い数字を、空白のデータが得られなかったことを意味する。

続いて表 2-11, 12 は各地域別の耕地面積や主要農作物作付面積、および新疆全体に占める割合 (表 2-11), そして主要農産物生産シェアと人口 1 人当たり生産量の比較 (表 2-12) などを示し、そのなかから調査対象地域の新疆に占める位置を確認したのである。この二つの表から、今回の調査対象地域それぞれが各品目においても新疆全体では重要な地位にあることは明らかである。すなわち、綿花の作付は南新疆、なかでもカシュガルが中心となっており、食糧は北新疆、なかでもグルジャが中心で、ぶどうはトルファンが中心になっていることがわかる。それは、人口 1 人当たり生産量の比較にも明白に現れている。

後に述べる事例分析は、この 3 つの地域の中でも各地域に代表される地域を対象とした。綿花については、南新疆のカシュガル地区・ポスカム県を、食糧については北新疆のグルジャ地区・ジリュズ県を、ぶどうについては、東新疆のトルファン地区・ピチャン県を対象にした。この 3 つの県も各地区に代表される地域であることについては、各章において明らかにしていく。

D. 小 括

以上、本章では地域間・農工間、及び農家間の所得的・経済的格差拡大の過程を検討し、次章以降で主として取り上げる、「辺境」地域に立地する新疆ウ

イグル自治区の農業概況、中国内での位置、そして新疆内諸地域の農業生産の諸特徴などに考察を加えてきた。

「改革・開放」以降、地域間・農工間・農家間の所得的・経済的格差が拡大してきた。1978 年末に、農村経済体制改革から始まった「改革・開放」路線は、次第に中国社会のあらゆる分野にまで及び、計画経済体制期に形成された諸制度は基本的に否定され、「市場経済体制」の形成と拡充が押し進められてきた。それは改革前の社会主義的分配制度、地域間協力優先の全国均等発展、あるいは全国统一繁栄の理念にも及び、それらは「改革・開放」の深化に伴って徐々に崩壊していった。特に 1985 年以降の都市部中心の経済体制改革と、そこで打ち出された全国的な経済的配置の「合理化」を促進する地域発展政策などは、発展地域と後進地域、都市と農村との間での経済的・所得的格差を大きく拡大させていった。こうした中で、所得水準の比較的高い地域が沿岸部に、所得水準の比較的低い地域が「辺境」部に集中するという地域パターンが形成されてきたのである。

こうした中で「辺境」部は、経済発展の面で沿岸部に大きく水をあけられながらも、改革以降も在来型の農業と牧畜業を基幹産業とし、食糧その他農畜産物の供給においても重要な役割を果たしているのである。本論で分析の対象とする新疆もその例にも

れない。乾燥気候に強い綿花、小麦、トウモロコシなどの品目を主幹作物とし、また、ぶどうの生産では全国の4分の1程度を占め、更に中国有数の牧畜地帯を形成しているのである。

註

- 1) 1990～95年の間、農村から都市へ移動した人口数は1,195万人にも達した。そのうち、60.7%の人口は沿岸部地域へと移動したが、そのなかで沿岸地域農村出身者は33.0%を占めた。
- 2) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版より算出したものである。
- 3) 1992年以降、1当たり平均収入に関する統計資料は公表されていないため、ここでは、92年以降については1人当たりGDPの値を用いた。ただし、農業人口に限って統計資料は公開中である。
- 3) 中国研究所編『中国年鑑』新評論、p.362、97年。
- 5) 胡鞍鋼「中国を危機に陥れる地域格差の拡大」『世界週報』、p.45、96年4月。
- 6) 産業特化係数は、ある特定の地域における産業の発達レベルを計るものである。一般的に $Q = h/H$ より計算される。hは当該産業と当該地域の工業総生産の比であり、Hは全国における、当該産業と工業総生産の比である。Qが高いほど、この産業の全国における競争力が強い、とされている。
- 7) この文は、94年に中央党校で行われた各省と自治区の副省長、副主席クラスの短期間研修で、地域間格差に関するアンケート調査に記入されたものである。村山義久「中国を動かす地域問題」『世界週報』p.38、96年4月。
- 8) 彭成武等編『新疆区域市場』新疆人民出版社、pp.175～177、94年。(原文・中国語)

III. 綿花市場 — 統制的市場流通 —

A. 本章の課題

1978年末に始まった農村経済体制改革を契機に中国の農業生産力の著しく上昇した。とりわけ綿花生産は飛躍的な伸びを見せ、綿花の純輸入国であった中国は、農村改革以降、綿花の純輸出国にもなったのである。また、「改革・開放」政策の重点が都市部へに移行されるに伴って、都市部を中心に軽工業、特に織物産業が急速に発展し、綿花需要を増大させ、

更に綿織物輸出を急速に増大させた。こうした中で中国は今日、綿花の生産・消費で世界一のシェアをもつ「綿花大国」に成長してきたのである。

他方、1978年以降の農産物流通制度改革の中で、国家の直接統制が多く品目で緩和され、その先端に完全に自由な市場流通も出現した。しかし、国家的にも重要な繊維原料である綿花では国家の直接統制が根強く残され、現在に至るまで基本的に国家商業部門の独占的経営のもとにおかれてきた。ただし、1996年に綿花流通制度は国家直接統制の大枠の範囲ではあるが、新たに修正され、綿花の流通市場は「綿花交易会」を中心に流通されることが決定された。「綿花交易会」取引の原則として、①綿花供給側と需要側は直接面会し、契約を結び、自由な販売経路の選択をすること、②価格の決定は公定価格の上下4%の範囲とすること、が認められた。

本章では、以上のような現状の認識に立ちつつ、「綿花大国」に成長してきた中国の綿花流通・市場構造の特質を、国内最大の綿花供給地である新疆を対象に綿作農家の実態調査に基づきながら明らかにすることを課題とする。なお実態調査は、南新疆カシュガル地区・ポスカム県M村の綿作の農家を対象に行われた。

B. 世界綿花市場と中国の綿花貿易の基本構造

a. 世界綿花市場における中国の地位

綿花栽培の最大の目的は種子についている繊維素材を得ることであり、それは紡績工業の不可欠の原料である。現代科学技術の進歩は綿花代替の化学繊維を生みだした。しかしながら、消費者の強い綿織物嗜好などもあり、紡績産業の原料としての綿花の主導的な地位は変わっていない。こうしたなかで、綿花需要は益々増大し、綿花生産も一貫して増大基調にある。

しかし、綿花は特殊な気象条件と土壌条件に強く依存する作物であるため、一定の地域で集中的に栽培・生産され、綿花栽培に適していない地域は純輸入・移入に大きく依存せざるをえなくなるのである。

表3-1は世界の主要な綿花の生産・輸出地域と輸入地域を1996年の数値で示したものである。ここからわかるように、綿花の生産・輸出は主として中央アジア、中国、インド、パキスタン、アメリカなどの特定地域に高度的に集中し、消費地域も主としてEU、アジアに集中している。1996年時点における世界の綿花総生産量は1,915万トンで、消費量は

表 3-1 世界の綿花貿易に占める中国の地位 (1996 年)

(万トン, %)

		年初在庫	生産	輸入	国内消費	輸出	年末在庫
世界全体	(万トン)	771.2	1914.9	599.6	1882.0	582.0	817.3
中国	(万トン)	328.8	420.2	6.5	428.9	0.2	372.3
中国の占有率		42.6	21.9	1.1	22.8	0.0	45.6
主要輸出国	アメリカ	56.8(7.4)	412.4(21.5)	8.9(1.5)	237.3(12.6)	152.4(26.2)	88.2(10.8)
	インド	54.9(7.1)	272.2(14.2)	1.7(0.3)	261.3(13.9)	26.1(4.5)	41.4(5.1)
	パキスタン	34.0(4.4)	154.6(8.1)	4.4(0.8)	156.8(8.3)	2.2(0.4)	33.3(4.1)
	ウズベキスタン	29.0(3.8)	103.4(5.4)	0.2(0.0)	17.9(0.9)	94.7(16.3)	20.0(2.5)
	南米	53.1(6.9)	115.0(6.0)	3.1(0.5)	21.3(1.1)	94.7(16.3)	54.4(6.7)
	比率	29.6	55.6	3.1	36.8	63.7	29.2
主要輸入国	東南アジア※	28.5(3.7)	0.7(0.0)	99.5(16.6)	101.5(5.4)	2.2(0.4)	3.5(0.4)
	日本	2.6(0.3)	0.4(0.0)	48.6(8.1)	47.9(2.5)	0.0	3.1(0.3)
	韓国	12.0(1.6)	0.0	30.5(5.1)	30.5(1.6)	0.0	11.8(1.4)
	EU	47.3(6.1)	40.1(2.1)	134.1(22.4)	29.6(7.8)	29.6(5.1)	98.0(12.0)
	ロシア	7.0(0.9)	0.0	22.7(3.4)	20.9(1.2)	0.0	4.8(0.6)
	ブラジル	25.0(3.2)	30.5(1.6)	52.3(9.1)	87.1(4.6)	0.0	20.7(2.5)
	比率	15.8	3.6	64.7	23.1	5.6	17.2

資料) 中華人民共和国農業部編『農業情報』97年, 第1期より作成。

註1) ここでの東南アジア※は, 香港, インドネシア, 台湾, タイを示す。

註2) () なかの数字は各項目における該当国の占める比率を示す。

1,882万トンである。その生産に占める消費の割合は98%超に達し, 生産された綿花のうち約3割が輸出され, 消費される綿花のうち3割強が輸入されている。

それは綿花の生産・消費の強い地域性を示すとともに, 綿花作物特有の商品特性を有していることを示しているものである。こうした商品特性のもと,

表 3-2 中国の棉花輸入出と国際棉花価格変動
(万トン, トン/ドル)

年次	生産	輸入A	輸出B	純輸出 B-A	北欧価格
1980	270.7	88.5	0.9	-87.6	2,047
81	296.8	80.1	0.1	-80.0	1,844
82	359.8	47.3	0.4	-46.9	1,599
83	463.7	23.0	5.8	-17.2	1,854
84	625.8	4.0	18.9	14.9	1,783
85	414.7	0.0	34.7	34.7	1,319
86	354.0	0.0	55.8	55.8	1,263
87	424.5	0.6	75.5	74.9	1,634
88	414.9	3.5	46.8	43.3	1,521
89	378.8	51.9	27.2	-24.7	1,993
90	450.8	42.0	16.7	-25.3	1,852
91	576.5	37.0	20.0	-17.0	1,704
92	450.8	28.0	15.5	-12.5	1,535

資料) 『農業発展報告』97年, および中国社会科学院農業研究所『世界綿花生産, 消費, 貿易価格の現状と予測』92年より作成。

註) 北欧価格は, 中等棉花の北欧港到着価格である。

綿花生産国は輸出向けの生産を行い, 綿花消費国は大量輸入に依存していることだが, また, 綿花生産地域・消費地域の生産量・消費量の変動が, 時として綿花市場の均衡を崩壊させ, 価格変動をすこぶる大きくする可能性のあることも綿花の商品特性から考えられることである。

中国は綿花の生産・消費のみならず在庫でも世界トップの座にある。中国の綿花貿易量の増減が世界綿花市場の均衡と価格変動に大きな影響を与えているものと考えられる。表 3-2 は, 中国の綿花貿易の推移と国際綿花市場における価格変動を示したものである。綿花純輸入量は1980年に約90万トンと, 1992年までの最高を記録している。1980年当時, 綿花トン当たりの国際価格は2,000ドル(アメリカドル)を超えていた。しかし, その以降, 中国の綿花輸入量が減少し, 更に純輸出に転じる中で, 国際価格は下落傾向で推移し, 1986年にはトン当たり80年当時の40%, 800ドル弱程度まで下落している。しかしその後, 中国の綿花輸入量の増大に伴って, 綿花価格は再び上昇に転じているのであり, 中国の綿花輸出入量の増減が国際価格に大きな影響を及ぼしているのである。

b. 中国の綿花貿易の構造的特徴

1996年時点における中国の綿花生産量は420万トンで, 世界全体(1,915万トン)の21.9%を占め

ている。一方、消費量は約429万トンと、世界(1,882万トン)の22.8%を占めている。このように、中国は綿花の生産大国でありながらも、その消費量はそれ以上に上回り、綿花貿易では中国は80年代後半、一時的に純輸出国に転じた以外、ほぼ一貫して純輸入国となっている。しかし、それは国内消費に向かうのではなく、綿織物として再び輸出されているのであり、ここに中国の綿花貿易の基本的特徴を見いだすことができる。それは建国以来ほとんど変わっておらず、綿織物は中国の重要な輸出品として定着している。

「改革・開放」以前、国家が必要な農産物を確保し、社会主義国家建設を保障するために、農産物のすべては国家の直接統制下におかれていた。それは、一方で限られた農産物の公平な分配という点で寄与したが、他方で公定価格は低く抑えられ、低価格での強制買収という機能も持っていた。そしてこの機能こそが、中国に高蓄積をもたらし、それをもって工業化を前進したとされる。すなわち「低価格による農産物の買い上げ、低農産物価格に保証される低賃金、低賃金による高利潤・高蓄積、蓄積された資金による重工業の優先発展戦略」¹⁾が、建国以来の経済体制構築の基盤であったのである。

こうした点において、綿花は重要な役割を担った典型的な事例といえる。図3-1に示したように、改革前の綿花の国家買付価格の引き上げ幅は食糧より低く抑えられ、1978年末までほとんど凍結状態となっている。こうした低価格で買付けられた綿花をもって、中国の綿織物輸出産業の基盤が構築されていたことは容易に推測される。こうした構造は、「改革・

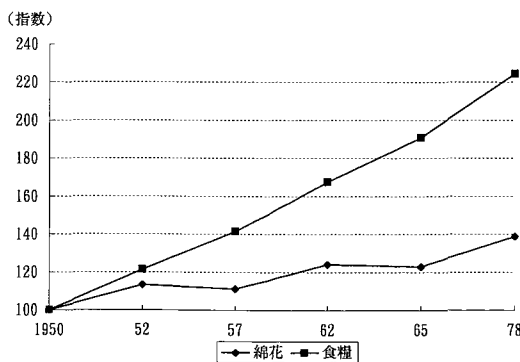


図3-1 改革前における綿花の国家買付価格の推移 (1950年を100とした場合)

資料) 中国研究所編『新中国年鑑』大書房、74年、p.136、
『中国統計年鑑』85年版、p.537より作成。

表3-3 中国の純綿織物の輸出货量と輸出金額の推移 (億m, %, 億ドル)

年次	生産	輸出	輸出割合	輸出金額
1978	110.3	11.0	9.9	
80	134.7	10.9	8.1	
84	137.0	17.3	12.6	24.7
90	188.8	22.2	11.8	16.0
92	190.7	30.2	15.8	20.6
93	203.0	37.9	18.7	22.3
94	211.3	35.2	16.7	26.8
95	260.2	37.3	14.3	34.1

資料: 国家経済体制改革委員会編『中国経済体制改革年鑑』改革出版社、94年、『中国統計年鑑』85、96年より作成。

註1) 84年の輸出金額は人民元である。

開放」後も変わっていない。「改革・開放」後、綿織物工業は重要な産業として、技術革新を伴いながら、生産を大きく拡大し、綿織物輸出を顕著に増大させてきた。

表3-3は、近年の純綿織物生産量と輸出货量・輸出金額の推移を示したものである。純綿織物生産量は一貫して増大し、またそれに伴って輸出货量も増大した。しかも、生産量に占める輸出货量割合は10%以上という高率を保ってきた。輸出货量は1984年の15.5億mから、1995年にその2倍超の37.3億mに達し、輸出金額は1990年の16億ドルから1995年の34.1億ドルへ、わずか5年間で2倍以上に増大している。これは純綿織物(綿布)輸出に限ったものであるが、綿花関連の紡績工業の輸出金額に関する統計資料を見ると、1978~95年間の紡績品累計輸出外貨獲得額は2,400億ドル、純利益外貨獲得額は1,600億ドル、紡績工業の国家への納税金額は累計で3,800億元であった²⁾とされる。

このように、綿花は、農業や綿花作農家にとってだけでなく、中国国民経済や国家利益と直接関連する極めて重要な戦略的な農産物であった。

C. 綿花市場・流通政策の変化と産地の地域構成の変動

a. 綿花市場・流通政策の変化と現状

1) 国家買付制度の変化

1954年9月に政務院(現國務院)は「綿花の計画買付に関する命令」及び「綿織物の計画買付と計画供給施行に関する命令」³⁾を打ち出した。これによって綿花は、食糧に次いで国家が直接管理する品目に指定された。以来、政府は毎年、綿花の生産状況を算出し、これを基に一定時期以内の買付数量を決めてきた。そしてこの買付数量に基き、統一的な買付

を行い、統一的な販売を行ってきたのである。

こうした統制的な管理制度は、「改革・開放」前における中国の農産物管理制度の基本的特徴でもあったが、綿花では、生産と買付価格の点で、他品目には見られない特徴的政策が取られてきた。すなわち、綿花栽培地域には食糧を安価に優先的に供給し、また石炭や肥料、農薬等も優先的に配分してきたのである。これは、いわゆる綿花の増産奨励策である。なぜ、綿花生産だけが国内では最優先されたのか。そこには、当時における国内の綿花需給問題が横たわっている。

建国当時、中国の綿紡績工業は原料綿花の大量輸入に依存し、しかもそれは常に輸入額の第1位、第2位を占めていた。外貨保有が豊富でなかった中であって、こうした状況は早急に克服されなければならなかったのである。綿花の国家買付価格は、食糧との価格調整を通じて、両者に収益差がないように設定された⁹⁾。また、各綿花栽培地域の「党組織と政府は、綿作農家を国家計画に沿って組織動員し、綿花を国家に売ることを無上の光栄とする気風を形成する」¹⁰⁾ ことにも努めた。こうして、政府は「改革・開放」前、「綿花と食糧の合理的比価政策を策定し」¹¹⁾、両者の生産調整に力を入れたのである。しかし、それが食糧との並行的な国家買付価格の引き上げに結果しなかったことは、先に指摘した通りである。

1978年末以降の農村改革は農産物の国家買付価格の引き上げから始まった。翌年9月に開催された「全国物価会議」は、綿花の計画買付価格を前年より15.2%を引き上げること、任務達成後の超過分については30%のプレミアをつけること、北方(長江流域以北、新疆を含む)の綿花作については更に5%の補助価格をつけること、などを決定した¹²⁾。そして、1983年11月、国務院は商業部の「綿織物に存在した配給券を撤廃することに関する要請」を批准¹³⁾した。これを契機にして綿花と綿織物の配給制度が廃止された。さらに、農業政策の大綱を規定した国務院の1985年の「農村経済の一層の活性化に関する10項目の政策」¹⁴⁾「第1号文献」は、同年から少数の品目を除いて、国家は農家に農産物の計画買付・割当買付の任務を下達せず、契約買付または自由市場販売に移行することを決定した。これによって、綿花の強制的な計画買付は廃止され、綿作農家と国家との自由協議に基づく契約買付に改められ、契約以

外のものは市場で自由に取引できるようになったのである。

しかしながら、綿花生産が1985年を境に激減したために、上述の契約買付制度は短期間のうちに頓挫し、再び強制的買付制度に戻されることになった。

その後、国内では食糧においては、国家の直接統制と自由な市場流通とが並存するいわゆる複線の流通システムが取られ、生鮮食料品等においては、その流通体制が徐々に緩和され、完全自由化にまで発展してきたが、綿花に対しては「複線ルートに適応してはいけない、中国では今後も綿花に対して継続的に『三不開放』(経営、市場、価格)を堅持する」¹⁵⁾とされてきたのである。

綿花の流通管理に関するこうした「三不開放」政策が若干緩和されるのは、1996年になってからのことである。同年4月、国務院は綿花工作の通知を公表した¹⁶⁾。その主な内容は、国家の計画指導の下に、1996年から①綿花供給側と需要側は直接面会し契約を結び、販売経路の選択を自由とする、②価格の決定は公定価格の上下4%の範囲とする、というものであった。

現段階における中国の農産物流通市場は、国営・集団および個人の多様な流通システムに発展し、その過程において自由取引は益々拡大傾向にある。しかし、綿花のみはまだ国営商業部門によって一元的に取り扱われている。ただし、現行に施行されている綿花流通の「交易会」方式は、重要品目である食糧に適応されている流通制度に未だ遠く及ばないとはいえ、公定価格一本、国家による厳密な配分というこれまでの方式に比べれば直接統制は若干緩和されており、今後の綿花取引の方向上重要な一歩であるといえよう。

2) 流通管理体制

今日、綿花流通は国営商業部門が独占的に担当し、具体的な購買・販売は国営供銷合作社部門が行っている。建国当時、供銷合作社は農家などの共同出資による協同組合として国営商業と並存していたが、1958年の「大躍進」を契機に集団所有制から国営商業部に再編された。以来、協同組合としての性格を喪失し、国家商業部の下請機構に変質していった。国営供銷合作社部門の最高機構は中国供銷合作総社であり、郷レベルの機構は基層供銷合作社、あるいは基層社と呼ばれている。基層社の下に村単位の買付・販売店などが置かれている。

綿花の国内流通を担当する唯一の合法的会社は、国営供銷合作社所属の綿麻専門企業である。この専門企業は「綿麻公司」と呼ばれ、各級供銷合作社に対応した組織形態をとり、各級政府の行政的指導に基づいて活動している。また、輸出入は対外経済貿易部所属の綿花輸入出公司が一元的に担当し、これも綿花産地を中心に全国的なネットワークを持ち、同様に各級政府の行政的指導に基づいて活動している。綿花買付は該当地の綿麻公司が行うが、買付価格は全国统一の公定価格を基準としている。ただし、当該地の状況によっては、地方政府は中央政府の承認を得て若干修正することもできる。

b. 綿花生産の展開過程と産地の地域構成の変動

1) 綿花産地の地域区分

前述のように、綿花は特殊な気象・土壌条件を必要とする作物であり、酸性土壌には弱く、アルカリ性土壌には比較的強い。その生育には100日を超す長い成長期間が必要であり（新疆の場合110～120日）、20°C～23°C以上の気温、900～1,000mmの年雨量（それ以下では灌漑を行う）が必要である。こうした諸条件の整った地域は広大な中国でもそれ程ない。中国は世界一の綿花消費国であり、増大する綿花需要を国内生産で賄おうとなると、限られた地域でより一層綿花生産に特化する必要があることは当然であろう。また、綿花作は集約度が極めて高く、単位面積当たりの投下労働量は食糧の15倍に達するとされ¹²⁾、綿花生産に特化すればするほど、他作物に振り向ける農家労働力は制限されざるを得ない。

中国の綿花栽培地域は、中国の二大河流である黄河流域と長江流域とその周辺地域、及び「辺境」地域である新疆に集中している。綿花産地は、地域の諸条件及び栽培の歴史によって「北方綿区」と「南方綿区」とに大別されている。

「北方綿区」は一般的に黄河流域、東北、新疆の3つの地域を示す。この3つの綿区は更に細かく、①華北綿区（河北・山東・河南省、北方綿区の主要綿区）、②黄土高原綿区（山西・陝西・甘肅省等、この中では山西省が最大の栽培面積）、③東北綿区（遼河流域、遼東半島等）、④新疆綿区に区分される。

「北方綿区」は一年一作物地帯で、栽培面積の過半を占め、生産量も過半を占める。「北方綿区」の大部分の年間降水量は400～750mmであり、成長期における降水量不足を灌漑によって補給される。温度条件も悪く、綿花の成長期間も短く、特に秋季の温度下

降が速く低温冷害の影響を受け易い。

「南方綿区」は主として長江流域の各省を示す。「南方綿区」は、①長江三角洲綿区（江蘇・安徽・浙江の3省等。南方綿区の最大の産地であるが、綿織物工業も発展しており大量の移入地帯である）、②長江中流綿区（湖北・河北・江蘇の3省等。この内、江蘇省は中国の中でも綿花栽培の歴史が長く、栽培技術も高いと伝わっている綿花産地である）、③華南綿区（雲南・貴州南部・広東・広西・福鼎などの各省）に細分されている。同綿区は一年二作物地帯で、多くの地域では食糧と綿花の輪作を行っており、食糧との競合は比較的少ないのが特徴である。

2) 綿花生産の展開過程と産地の地域構成の変動

中国の綿花生産の展開過程を一言で要約すると、増産と減産を繰り返しながら傾向的に増大してきたということが出来る。建国当時、国内綿花は不足し、綿織物産業は大量の輸入綿花に頼っていた。こうした状況を打破するために、政府は1950年代以降、先述のような綿花生産奨励策を展開した。

図3-2は、中国における綿花生産の推移を示したものである。ここから見られるように、綿花の総生産量は1949年から57年の間、急速な発展を遂げ、57年の生産量は49年の44.4万トンの約4倍にも達した。人口1人当たり直すと1kg未満から2.6kgへの増産である。この間における綿花増産の特徴は、基本的に単収上昇によってではなく、作付面積の拡大によるものであった。

しかし、1960年を境にした中国農業の一般的な生産の落ち込みは、綿花生産にも現れ、1962年の生産量は57年対比で54%の減産となった。その後、買付価格の引き上げなどによって生産は回復するが、前期のような飛躍的な増産は見られず、1975年の238

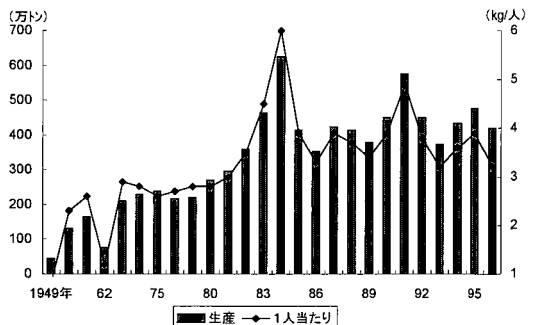


図3-2 中国における綿花生産の推移
資料)『中国統計年鑑』各年版より作成。

万トンが「改革・開放」以前の最高記録となるのである。

1979年、農産物の国家買付価格が大幅に引き上げられ、これを契機に、中国の農業生産力は飛躍的な発展を遂げた。なかでも綿花生産量の増大には目を見張るものがあった。

1979～84年の間に、食糧は34%、果物は50%、その他の農産物は50%前後という極めて高い増産を果したが、綿花は289%もの増産率を記録するに至った。1984年には、綿花の作付面積や人口1人当たり保有量も史上最高に達した。

しかし、綿花のこの飛躍的増大も、1985年を境に一転して激減に転じることになる。1985年の綿花生産量は84年の3分2に、86年の生産量は84年の約2分1に落ち込み、この2年間で年平均は25%も減少した。もちろん、その減少が他作物に比べてドラスティックだったことはいうまでもない。この時期は「農業低迷」期と呼ばれるが、「低迷したのは、食糧、綿花、油糧作物などの基幹作物だけであり、野菜や果樹、畜産などの生産は、前の時期を上回る増産傾向を示していたことは注意を要する」¹³⁾、また「統制が残存したいくつか農産物の収益性が相対的（あるいは絶対的）に低下した点が原因と考えられる」¹⁴⁾としてその変動の内実と原因について論じられている。

1989年以降、食糧など国家の統制が残存していた農産物の生産は回復し、好調に増大していく。しかし、綿花のみは増産と減産を繰り返し、その変動幅も大きいなど不安定な様相を示してきた。こうした綿花の生産変動はその収益性に基づくものと考えられ、上述の指摘は現在でも綿花生産の変動要因になっていると考えられるのである。

そのような国内綿花生産における大きな変動のなか、各地域ごとの綿花生産動向を比較したものが表3-4である。国内30省のうち綿花生産量が比較的多い15省の生産動向を見ると、1979～84年にかけて、各省の生産量は伸び率で多少の差があるとはいえ、着実に伸びている。しかし、それ以降は各省の伸び率は大きな開きを見せ、1984～96年で見ると新疆、江西、湖南、安徽の4省だけが生産量を伸ばし、そのほかの省では生産量を実に減少させている。かつて中国の重要な綿花主産地であった山東・河北省はこの間、4分の1に生産量を減じ、河南・江蘇の両省も2割近く減少している。また、浙江省は約半

表3-4 中国における主要綿花産地の改革以降の生産動向

		(万トン, %)				
全国/指数		79年	84年	94年	96年	84/96年
		221	626	434	420	(指数)
沿岸部	遼寧	1.6	6.6	1.7	1.1	16.6
	上海	8.9	10.6	0.5	0.4	3.8
	江蘇	53.2	66.6	45.7	53.7	80.6
	浙江	7.0	13.3	5.5	6.8	51.2
	山東	16.7	172.5	55.9	37.2	21.6
	その他	0.2	3.9	1.3	0.8	20.7
	小計	87.5	273.5	110.6	100.0	
全国比	39.6	43.7	25.5	23.8		
内陸部	河北	11.6	105.0	39.0	25.8	24.6
	山西	6.5	13.3	8.4	7.2	54.1
	安徽	9.7	23.4	25.8	27.0	115.4
	江西	4.4	6.9	17.5	12.3	177.7
	河南	19.8	86.9	62.8	73.6	84.7
	湖北	44.8	60.7	45.0	43.0	70.9
	湖南	9.4	12.8	23.8	19.0	148.4
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	142.9
	小計	106.2	309.0	222.4	208.0	
	全国比	48.0	49.4	51.2	49.5	
辺境部	四川	11.1	15.8	6.7	12.3	77.7
	陝西	10.3	7.4	4.2	3.1	41.9
	新疆	5.3	19.2	88.2	94.0	488.8
	その他	0.4	0.9	1.9	2.8	307.7
	小計	27.2	43.4	101.0	112.2	
	全国比	13.3	6.9	23.3	26.7	

資料) 『中国統計年鑑』85, 97年, 『中国農村経済統計年鑑』95年, より作成。

分に、上海市は9割以上も減少させているのである。

総じて「辺境」部と内陸部で増大し、沿岸部で減少しているといえる。この間、沿岸部は生産シェアを約半分に低下させ、内陸部ではほぼ同じシェアを

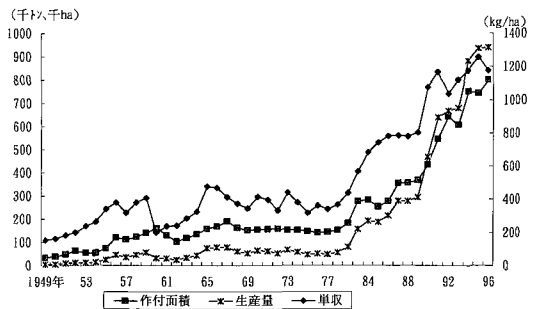


図3-3 新疆における綿花生産の推移

資料) 新疆ウイグル自治区農業庁資料『農業生産統計(49～78年)』新疆統計局編『新疆統計年鑑』中国統計出版社, 各年版より作成。

維持し、「辺境」部は1割前後から3割近くまでに上昇させている。すなわち、綿花生産における「辺境」部の位置はますます高まってきているのである。

D. 新疆における綿花生産農家の生産・販売の実態

a. 綿花市場・流通政策と生産の拡大

1) 綿花生産政策の展開

新疆は従来から綿花産地であったが、生産規模はそれ程でもなかった。しかし、1980年代以降徐々に増大し、90年代に入り、飛躍的に増大してきた。

図3-3は新疆の綿花生産の推移を見たものである。1949年の綿花作付面積は3.4万ha、生産量は0.5万トン、単収は1ha当たり約152kgであり、全国生産量比で1.1%を占めるにすぎなかった。しかし1955年の生産量は49年対比で5倍、59年のそれは55年対比で2倍となっている。この間、作付面積は4倍程拡大し、単収も2倍強と上昇している。それ以降、1960年代前半の落ち込み期間を経て66年には7.9万トンと「改革・開放」以前の最高記録を再現している。以降、停滞・減少し、78年の生産量は全国の2.5%に当たる5.5万トンとなった。

1979年の農産物の国家買付価格の引き上げや個別農家生産請負制の導入などによって、新疆綿花作農家の生産意欲は高まり、80年代初頭から90年代にかけて綿花生産は急速に増大していった。更に1990年代に入り、前期を大きく上回るスピードでの増産が続き、全国シェアも急速に上昇し、中国の主要綿花供給地に成長してきた。1996年の綿花栽培面積は約80万ha、生産量は94万トンであり、それぞれ16.9%、22.38%の全国シェアを占める。省別では、栽培面積では河南省に次ぎ第2位、生産量では第1位となっている。

このような新疆の綿花生産は、1979年以降の農村政策が起動力となって発展してきたといえる。加えて、1985年以降、全国主要綿花産地の生産が減退し、国内生産量が減少した結果、国内需給が逼迫したという事情も作用した。綿花減産に対処して、政府は1987年、長江流域綿区の安定、黄河流域綿区の発展、新疆綿区の大発展という発展目標を示した¹⁶⁾。この目標に沿って新疆の綿花生産目標が決定され、新疆地方政府も一貫して、綿花生産重視の政策・措置を取ってきたのである（この政策は、新疆では「一白」「一黒」政策とも呼ばれる。前者は綿花、後者は石油を示す）。そして、1995年、中央政府は第9次5カ年計画の中で、新疆を「全国特大規模優良綿花産地」

に指定し、生産量を1996年の94万トンから2000年には150万トンに増大させる数値目標¹⁶⁾を決定した。新疆では現在、2000年の数値目標を目指して急ピッチで生産体制の整備が進められているのである。

2) 新疆における綿花の市場・流通

新疆における綿花の市場・流通は、自治区供銷合作社の一元的な管理によって運営されている。供銷合作社は郷レベルから自治区レベルに至るまでのネットワーク網を有し、綿花生産農家からの買付段階から自治区内の綿紡績工業への販売、自治区以外の他省への移出、そして自治区からの直接輸出など、全てを掌握する唯一の合法的綿花流通管理機構である。自治区供銷合作社は、綿花の他に、茶、家畜、果物、農業生産資材など多品目の流通に携わる国営商業部門であり、自治区の特産品の「辺境」貿易にも参入している。しかし、綿花生産の急激な増大に伴って、綿花の流通管理に重点を注ぐようになってきている。1996年現在、1.9万人の職員を擁し、郷レベルの買付基層供銷合作社数は584を数える。また、1996年に「新疆供銷合作社辺境貿易総公司」は「新疆供銷合作社対外貿易公司」に改められ、一般貿易経営権を与えられている。

綿花の域内買付・販売と移出を具体的に担当するのが「新疆綿麻公司」である。同公司は、全国統一の公定価格に基づいて農家から買付し、域内・域外の各販売先へ販売している。綿花の広域流通は、1996年から「交易会」を中心に行われるようになったことは先述したが、自治区綿麻公司是「交易会」には綿花供給側として参加する。

表3-5は、改革以降の綿花の買付量と移出量を示

表3-5 新疆における綿花買付と移出の推移

(千トン, %)

年次	生産量	買付量	買付率	移出量	移出率
1978	55.0	50.8	92.4	12.7	25.0
80	79.0	79.0	100.0	21.3	27.0
83	157.0	156.4	99.6	74.4	47.6
84	192.3	192.0	99.8	25.9	13.5
85	187.8	185.0	98.5	69.0	37.3
86	216.1	201.2	93.1	130.2	64.7
87	279.7	267.6	95.7	139.2	52.0
90	468.8	428.3	91.4	210.0	49.0
94	882.1	806.7	91.5	338.0	41.9
95	935.0	847.0	90.6	304.5	36.0
96	940.4	762.8	81.1	401.5	52.6

資料) 新疆ウイグル自治区供銷合作社資料より作成。

したものである。1978年の国家買付量はわずか5万トンにすぎなかったが、生産量に占めるその割合は92%にも達している。1979年の農村改革以降も、こうした状況に変わりはなく、国家買付率は90%以上に達しており、1979～96年の平均で約95%となっている。国家買付量に占める移出量の割合を見ると、1978年で既に25%を占め、改革前から新疆は綿花生産量の4分の1を域外に移出していたことがわかる。1983年には47%に上昇し、域内買付量の約半分近くが域外に移出されていた。1984年には全国的な綿花生産の増大によって新疆の移出が減少し、83年移出量の約3分の1に止まったものの、以降再び上昇し、以前と同様に約50%の移出率というパターンに復帰している。以来、生産・買付量の増大に伴って移出量も増大し、新疆は徐々に一大綿花供給地域に成長していったのである。

1996年の新疆綿花の具体的振り分けは、域内保有量は43.5%、移出量は56.5%となっており、前者は域内紡績工業への販売37.2%、在庫62.8%（地方備蓄を含む）、後者は国家備蓄への移出量13.1%（これは交易会を通らないルートで移出される）、中国綿麻総公司への移出量86.8%となっている（図3-4）。このなかで国家備蓄以外への移出は、1996年に実施された綿花「交易会」を通して行われているが、事前の契約量と実績との間に大きなギャップがあること

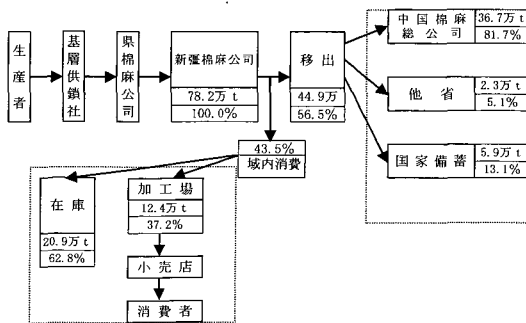


図3-4 新疆における綿花流通とその仕組み

資料) 新疆ウイグル自治区供銷合作社資料より作成。

表3-6 「交易会」による綿花取引の実態 (1996年) (万トン, %)

	事前の契約量	実際の取引量	契約達成率
中国綿麻総公司	40.0	36.8	92.0
他の省綿麻公司	10.4	2.2	21.2
計	50.4	39	77.4

資料) 新疆供作合作社資料より作成。

も注目されるものである。例えば、1996年の綿花「交易会」では、新疆は中国綿麻総公司と40万トン、他の省綿麻公司と10.4万トンの事前取引の契約を結んだ。しかし、各者と実際に取引されたのは、前者と36.8万トン、後者と2.2万トンであり、事前契約量の91.9%、21.6%にしかすぎなかった（表3-6）。

このように、1985年以降、全国的に綿花生産の不調が続くなか、新疆はその生産を著しく拡大し、中国では重要綿花商品地域に成長し、「我が国の紡績工業にも大きく貢献した」¹⁷⁾ ことはいうまでもないだろう。

b. 調査対象地域の農業概況

新疆の綿花栽培の歴史は極めて古いといわれる。改革以降、綿花は新疆のほとんどの地域で栽培されるようになったが、元々の生産地は天山山脈南部と天山山脈東部に分布していた。その気象・土壤条件は綿花栽培に最適で、そこで生産される高品質の

表3-7 主要棉花産地の棉花品質の比較

	品質 (等級)		纖維長さ	
	平均	うち1級 (%)	平均	うち29ミリ以上 (%)
全国	3.58	2.98	27.37	34.67
新疆	1.87	57.73	27.94	43.47
山東	3.32	2.25	27.63	42.28
江蘇	4.11	0.37	27.62	51.52

資料) 新疆ウイグル自治区国土整治農業区画局編『新疆資源經濟数据对比分析』中国計画出版社、90年、pp.151。

表3-8 長纖維綿花と一般綿花価格の比較

(トン/ドル)

年次	一般綿花	長纖維綿花	価格比較
	価格 A	価格 B	
1980	2,047	3,379	1.7
81	1,844	3,351	1.8
82	1,599	2,754	1.7
83	1,854	3,072	1.7
84	1,783	3,608	2.0
85	1,319	3,436	2.6
86	1,263	3,241	2.6
87	1,634	3,373	2.1
88	1,521	4,233	2.8
89	1,693	5,459	3.2
90	1,852	5,648	3.0
91	1,704	4,982	2.9
92	1,535		

資料) 新疆ウイグル自治区国土整治農業区画局編『新疆主要農牧產品市場予測と産業構造調整』新疆科技出版社、94年より作成。

長織綿花はエジプト綿花に匹適し、旧ソ連のウズベキスタン長織綿地区より優れている¹⁹⁾とされる。エジプト綿花に代表される長織綿花の国際価格と一般綿花のそれとの間には、約2倍近く価格差がある。ここでは、参考までに、長織綿花の国際価格と新疆綿花の品質に関する表3-7, 8を掲載しておこう。すなわち、新疆では従来から高品質の長織綿花が少量に栽培されてきたが、改革以降、国内需要の増大に応じて新疆の綿花生産は質から量へとシフトされてきたということである。

調査対象とした地域はカシュガル地区、ポスカム県、ポスカム郷である。カシュガル地区はタクラマカン砂漠の南部周縁部に存在する。タクラマカン砂漠南部周縁部には、コンロン山脈と天山山脈からの雪解け水によって形成されたオアシスが点在し、新疆の主要綿花生産地帯を形成している。中でもカシュガル地区は綿花生産に最も特化している地域であり、1996年現在、新疆全体の4分1以上を生産している。

このような、綿花に最も特化しているカシュガル地区に焦点を当てて見ると、1996年時点での総人口は315万人で、うち農村人口が251万人と79.7%を占め、新疆全体の農業人口率65%を大きく凌駕している。また、特に注目されるのは、同地域では農村総労働力に占める農業従事者比率が高いことである。農業従事者比率は95.1%にも達し、全国の71.2%はもちろん、新疆の89.7%をも大きく上回っている。それだけに農家収入に占める農業生産収入の割合は高く、綿花収入も高いと想定される。例えば「新疆綿花生産、買付・販売状況に関する報告」（以下「販売状況報告」と略）によれば、1995年の「家庭経営純収入」のうち、「農業生産収入」は89.45%にも及び、全国平均(64.29%)を25ポイントも上回っている。また、1996年の新疆の農家の家庭純収入のうち、19.05%は綿花生産によるものであり、タクラマカン砂漠周辺の綿花生産地域ではこのパーセントが50~60%に上昇し、農家現金収入の70~80%にも達するとされている。

カシュガル地区には12の県があるが、1996年における県別綿花生産量は、最大の県で4万トン、最小の県で0.02万トンと大きな格差がある。さらにここでは対象をポスカム県に絞ることにする。ポスカム県は同地区の中で綿花生産量最大を誇る県ではないが、「改革・開放」以降、とくに85年以降、綿花

表3-9 改革以降におけるポスカム県の主要農業指標の変化

指 標	単 位	1980	1985	1996	96/80年
総人口	千人	108	117	157	145
農業人口	千人	88.8	89.8	131.6	148.2
比率	%	82.1	76.9	83.7	101.9
農村生産総額	万元	3,004	8,201	53,220	1,772
農業生産額	万元	2,661	6,426	39,711	1,492
比率	%	88.6	78.4	74.6	84.2
うち耕種業	%	~	90.0	85.5	0.2
うち牧畜業	%	~	5.7	12.6	16.9
耕地面積	千ha	28.7	27.2	24.5	85.4
1人当たり	a	32.0	30.0	19.0	59.4
作付総面積	千ha	33.7	31.4	30.9	91.7
棉花の比	%	15.4	18.2	44.3	
食糧作物の比	%	78.3	69.4	53.1	
搾油作物の比	%	3.9	3.2	2.6	

資料) 新疆統計局編『(県市農村経済統計資料 78-92年) 93年『新疆統計年鑑』97年より作成。

註) 1人当たり耕地面積は(耕地/農業人口)である。

栽培面積を他県にくらべ着実に増大させてきた県であるからである。ポスカム県はタクラマカン砂漠の南西に位置し、コンロン山脈から流れてくるイェルカンド河に頼って農業生産を行っている。同県の改革以降の農業関連指標の推移を示したのが表3-9である。

まず、農業人口率を見ると、改革以来、ほとんど変化していない。農村総生産額は大幅に伸びているが、その中に占める農業生産額の割合は大きな変化を見せていない。1人当たり耕地面積は、人口増加と砂漠化の影響を強く受け¹⁹⁾、この間、大幅に減少している。次に、主要農作物の作付面積に目を移すと、1980年、総作付面積の8割近くを占めていた食糧作物が1996年には5割強まで縮小し、搾取油作物も80年に比べて4割弱まで縮小している。これに対して綿花は、1980年の5,200haから96年には13,700haへと2.6倍に増大し、総作付面積に占める割合は2割前後から5割前後まで上昇している。

表3-10はポスカム県の人口1人当たりの綿花生産量と販売量を示したものである。人口1人当たり綿花生産量は新疆平均を大きく上回り、また、商品化率も徐々に上昇し、1995年には99%以上の高さに達している。すなわち、このことは生産された綿花は完全に国营綿麻公司によって運営されていることを意味するものである。しかも、1993年までに新疆の主要綿花生産県には、国家買付量約5%に相当する綿花の独自販売権が与えられていたが、1994年に

表 3-10 ポスカム県における農家 1 戸当たりの綿花生産・販売

年次	生産量		販売量		商品化率	
	ボスカム	新疆	ボスカム	新疆	ボスカム	新疆
	(kg, %)					
1987	182.71	99.51	158.21	85.60	88.80	86.00
91	437.67	240.52	412.70	224.59	94.38	93.38
94	496.67	311.88	455.77	279.39	91.76	89.58
95	380.97	284.99	378.65	277.63	99.42	97.42

資料) 農村経済調査大隊農村住戸棉花生産・販売に関する標本調査資料より作成。

はそれも廃止され、買付量の全てが綿麻会社を通すような仕組みに変えられた²⁰⁾。

c. 綿花生産農家の生産・販売の実態

農家調査を実施したM村は、ボスカム県、ボスカム郷に属し、ボスカム県の中心部から車で15分の郊外区域にある。1996年時点の人口は847人、農家戸数は203戸、農村労働力は352人で、うち農業従事者は336人、農村幹部は7人である。耕地面積は約19ha(2,862ムー)で、耕種農業が中心で他に牧畜業と園芸も営まれている。耕種の中心は棉花と食糧作物であり、その外に搾取油作物も生産されている。農業生産は農村幹部の指導・管理の下で行われ、また、村役場の近くに供銷合作社系統の「棉花買付端」がある。

調査農家はM村農家のうち9戸を抽出した。これ

らの農家の労働力および農作物の作付構成、などの状況は表3-11に示した通りである。まず、家族家族構成および農業労働力状況から見ると、家族員数が多く、労働力数も比較的に多いのが一つの特徴となっている。例えば、農家番号9の農家は家族員数が8人で、労働力も8人(うち男子4人、女子4人)を擁している。経営主は45歳で、子供6人が全て労働力化していることになる。6人の兄弟のうち上の3人は小学卒業後、家業の農業につき、下の3人も中学校へは進学したものの高校進学を止め農業に就いている²¹⁾。

次に各農家の作付構成を見ると、農家によって食糧作物と棉花の作付比率に若干の違いが見られるものの、ほぼ食糧作物5割強、棉花5割弱となっている。このような各農家の土地利用のあり方は、新疆全体で実施されている「5つの統一」政策に基づいて行われているためである。「5つの統一」政策とは、①統一計画(農家ごとに食糧品目別の作付面積を割り当て、作付位置も計画的に配置する)、②統一機械作業(農家の農業機械作業を統一する)、③統一灌溉(農作物は均等的かつ同時期に灌溉する)、④肥料、種子、農薬等の統一と統一指導(各農家の農作物栽培に必要な技術的指導を統一する)、⑤灌溉施設整備等基本インフラの統一建設(農家の経営規模に沿って灌溉施設整備等基本インフラに対する資金を拠出す

表 3-11 棉花産地・調査農家の概況 (ボスカム県・M村)

(人, 歳, 10 a, 頭)

農家番号	家族数	経営主	妻	長男	その妻	次男	その妻	3男	4男	長女	次女	3女	母	孫	労働力
M・No.1	4	36(小)	32(小)	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	1(1)
M・No.2	5	50(小)	45(小)	26(小)	-	-	-	-	-	18(中)	16(小)	-	-	-	2(3)
M・No.3	4	45(小)	45(小)	25(小)	21(小)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2(2)
M・No.4	12	65(小)	60(盲)	36(中)	32(中)	28(中)	26(中)	23(中)	-	-	-	-	-	3(2)	4(3)
M・No.5	7	45(小)	40(中)	23(小)	-	21(中)	-	17(中)	8(学)	19(中)	-	-	-	-	2(1)
M・No.6	6	40(小)	35(盲)	16(小)	-	2	-	-	-	10(学)	8(学)	-	-	-	1(1)
M・No.7	7	35(小)	29(中)	15(学)	-	9(学)	-	-	-	11(学)	7(学)	-	64(盲)	-	1(2)
M・No.8	7	42(小)	40(小)	12(学)	-	7(学)	-	-	-	20(中)	14(学)	-	-	-	1(3)
M・No.9	8	45(小)	40(小)	24(小)	-	22(小)	-	19(中)	-	22(小)	17(中)	16(中)	-	-	4(4)

農家番号	M・No.1	M・No.2	M・No.3	M・No.4	M・No.5	M・No.6	M・No.7	M・No.8	M・No.9
作付面積	4.3	5.7	9.7	10.4	4.4	5	3.7	5	8
綿花	2.1	2.7	4.5	5.4	1.7	2.5	1.7	2.5	3.7
食糧	2.1	2.9	5	4.8	2.1	2.5	1.9	2.5	4.1
その他	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0	0.1	0	0.2
牛計	1	2	3	1	0	0	0	0	0
羊計	7	14	16	15	6	8	10	8	12

資料：97年の現地調査により作成。

註1) ()の前の数字は該当するもの年齢、中は学歴を示す。

註2) ()の中の数字は該当欄における女子の数と女労働力を示す。

表 3-12 農家別の綿花・食糧生産とその用途別割合
(ボスカム県・M村農家の96年の実績)

(10 a, kg, %)

農家番号	作物品目	単 収	生産量	自家保有量	販売量	国家買付量
M・No.1	綿花	119	250	0	100	100
	食糧	476	1,000	100	0	0
M・No.2	綿花	127	340	0	100	100
	食糧	620	1,800	100	0	0
M・No.3	綿花	111	500	0	100	100
	食糧	600	3,000	50	50	100
M・No.4	綿花	130	700	0	100	100
	食糧	625	3,000	100	0	0
M・No.5	綿花	147	250	0	100	100
	食糧	812	1,300	100	0	0
M・No.6	綿花	120	300	0	100	100
	食糧	440	1,100	100	0	0
M・No.7	綿花	129	220	0	100	100
	食糧	630	1,200	100	0	0
M・No.8	綿花	120	300	0	100	100
	食糧	560	1,400	100	0	0
M・No.9	綿花	121	450	0	100	100
	食糧	585	2,400	59	41	100

資料) 表 3-11 と同様。

註 1) 綿花の販売量は、郷基層合作社の記録によるものである。

註 2) 綿花の単収は、生産量/作付面積によるものである。

る)である。このような施策によって、各農家の綿花生産は厳格な計画管理の下に行われているのである。綿花生産に関する具体的な計画指示は村幹部から農家に伝えられるが、綿花が同村の主要生産品目であるため、細かい指示も多く、とくに1995年、自治区の「優良綿花産地県」(現在19県が既に指定されている)に指定されて以降、技術的指示がより細かくなってきている。

表 3-12 は調査対象農家の綿花と食糧の生産・販売実績を示したものである。生産された綿花は全て国家買付の対象となっているが、等級外品にならないように農家では出荷前に綿密な種子取り作業を行っている。出荷先は、供銷合作社系統の基層供銷合作社である。そこでは、買入前に綿花の品質、重量をチェックし、同年の公定固定価格に基づき農家に支払っている。調査対象農家の1996年の綿花販売価格は1kg当たり12円で、同年の全国公定価格(14元)より2元、新疆政府の設定した価格(12.6元)より0.6元低かった。すなわち、ここでは決定された公定価格と農家販売価格との間に、綿花1kg当たり2元の差額があり、それも2段ギャップとして存在していることである。まず公定価格と新疆政府が設定し

た価格とのギャップであるが、新疆政府の説明によれば、灌漑施設整備基金や化学肥料および綿花生産地への食糧補助に要する経費を割り引いているので低い、とのことである。例えば、1995年の綿花買付価格は94年に比べて28.7%引き上げられたが、農業生産資材価格も26.6%引き上げられ、とくに化学肥料は96年には92年に比べて2.1倍となり、農業用軽油は94年に比べて3.28倍に上昇している。また、綿花生産地域の多くは砂漠地帯に立地し、灌漑施設の整備にも膨大な資金が必要となっている。そのため、差額の金額を、灌漑施設整備に50%、化学肥料補助に29%、更に食糧補助に21%の割合で振り分けているとのことである。このような綿花増産対策は政府側から見ると、まさに「一石二鳥」と思われるものである。次の差額は、現地における経営管理費に当てられているとのことである。

新疆は改革以降、主要綿花生産地として成長してきたが、現地実態調査の結果、抱えている問題点も少なくないことが明らかになった。その一つは、優良産地に指定されることによって、綿花栽培がより手間のかかるものになってきたことであり、その結果、農家の兼業時間が減ってきたことである。各種

指示の回数・種類が増えてきたことも、その一因をなしている。二つは「5つの統一」政策により化学肥料や農薬料が増え、農家負担が増大してきたことであり、他方では、増産を目的とした化学肥料投下量の増大にも地元農家は若干の抵抗を見せはじめていることである。それは地域の砂漠化進展に警戒感をもっているからである。三つは、綿花栽培面積の増大に伴って食糧作付面積が減少し、農家の備蓄を含めた保有量に影響を与えてきたことである。四つに、綿花買付価格水準が低く、生産意欲にマイナスの影響を与える可能性が生じてきていることである。とくに、価格の低いことは調査対象農家が最も強調していた事項である。このことについて新疆政府は、移出起点の鉄道までの輸送費用がトン当たり500元と他地域より200元も多くかかり、しかも1993年までであった中央政府の輸送補助価格措置(50kg当たり15元。トン当たり換算で300元)が廃止された²²⁾ので、その分の価格はの低下はやむをえないというが、何らかの対策が必要であろう。いずれにしろ、これらの諸問題を解決できるか否かが、今後の綿花生産を大きく左右するものといえることは疑いない。

E. 小 括

以上に見てきたように、綿花生産は中国にとって特別の意義をもってきた。綿花生産の浮沈は、単に農家の所得獲得にだけでなく、それ以上に、中国の綿紡績工業の発展、さらには綿織物の輸出を通じて国家の利益にも大きく関連しているのである。そのために、綿花の国家管理は依然として続けられ、政策的にも極めて重視されてきた。しかし、1985年以降、農産物の流通制度が緩和され、綿花の比較収益性が相対的に低下する中で、綿花生産は大きく落ち込んだ。こうした事態に対処して、綿花の流通制度は再び国家管理へと戻され、今日それを継承している。

新疆ウイグル自治区は、1985年以降も比較的順調に綿花生産を伸ばし、全国の綿紡績工業の発展に大きく貢献してきた。特に、1987年以降、地方政府の独自の「5つの統一」政策に代表されるように、積極的な綿花産地政策がとられる中で栽培面積・生産量を着実に伸ばし、1995年には「全国特大綿花生産地域」に指定され、中国の主要綿花供給地域にまで成長したのである。

しかし、新疆ウイグル自治区の綿花生産地域は主

に砂漠地帯にあることから、地方(新疆)政府は中央政府の公定価格を農家にそのまま支給せず、灌漑施設整備のための費用等を天引きして農家に支払っている。そのため、農家の実質の手取り額はそれだけに低い水準に止まっている。しかも、手間がかかる綿花生産は、既に述べたように沿岸地域では著しく減少している。それに対し、新疆は「全国特大綿花生産地域」に指定されている。だが、実態調査によれば、綿花の買付価格水準に対する農家の不満は強く、将来の綿花生産に禍根を残しかねない。また、水資源が極めて乏しい綿花生産地における化学肥料の大量投下は、オアシスの生態システムに大きな影響を及ぼす可能性がある。これらの点は、中国の綿花生産はもとより、新疆の綿作農家にとっても、何らかの綿花に対する価格対策を求めているといえる。

註

- 1) 今村奈良臣等『社会主義農業の変貌—食糧・農業問題全書—2』農文協, pp.159~160, 88年。
- 2) 張泉欣「綿花購販制度改革研究」『中国農村経済』p.35, 98年4号。(原文・中文)
- 3) 陳吉元主編『中国農村社会経済変遷—1949—1989—』山西経済出版社, p.183, 93年。(原文・中文)
- 4) 藤田泉「農業の技術的諸問題」『中国農業』p.49。
- 5) 劉世琦著・近藤康男訳『中国農業地理』農山漁村文化協会, p.153, 84年。
- 6) 同上。
- 7) 賀名命等『中国改革全書—商業体制改革卷—』大連出版社, p.562, 92年。(原文・中文)
- 8) 董宛生等『中国改革全書—価格体制改革卷—』大連出版社, pp.129~130, 92年。(原文・中文)
- 9) 同上, p.543。
- 10) 国家経済体制改革委員会編『主要文献選編』p.419, 95年。
- 11) 張泉欣(1998)p.34。
- 12) 賽克城等著『中国糧綿生産与比較利益』中国農業出版社, p.15, 96年。(原文・中文)
- 13) 池上彰英「経済発展と農業成長」『中国の農村発展と市場化』世界思想社, p.54, 95年。
- 14) 財団法人国際農林業協力協会『中国の農林業—現状と課題—』p.15, 96年。
- 15) 高敬峰「新疆綿花生産前景と対策研究」『新疆社

会科学』p.8, 97年9月。(原文・中文)

- 16) 1997年7月1日の日付で、新疆政府の副出席(財政主管主席ダリリカン)の国家計画委員会副主任へ提出した「新疆綿花生産買付販売状況に関する報告」による。同報告, p.2。(原文・中文)
- 17) 上同, p.2。
- 18) 中井信等『中国・トルファン盆地の土壌と農業』農林水産省国際農林 水産研究センター, p.61, 96年。
- 19) 1950から90年までのこの40年に、新疆の地面水面積は48%も激減し、約106万haの耕地面積は砂漠化し、草原面積、森林面積等も大きく後退している。砂漠化が最も進んだ地域はタリム盆地周辺地域であり、砂漠化率は60%にも達する。これこれらの現象に、新疆における「追いつく、追い越し」と乱開発の影響の影響が大きいと思われる。今後も、生態系の保護が重視されないと、新疆の生命と発展に直接影響してくる。唐立久等『不発展経済の実証的研究』西南財経大学出版社, pp.116~117, 92年。
- 20) 李京田『南新疆地区綿花生産与流通検討』『新疆農経管理』新疆農業庁, p.39, 95年。(原文・中文)
- 21) こうした状況は日本では考えられないことでもあるが、しかし、この傾向は、この村だけではなく、新疆の多くの農村に、特に山間地、貧困地域、交通不便地域等に一般に見られる傾向である。その理由は、さまざまであるが、まず大学への進学率が低いため、大学への進学をあきらめらる。それに近年では大学の授業料、入学金、それに物価の上昇による生活費等を考えて、高校を止め、他の仕事に従事するというケースも少なくない。要するに、家族の経済状況と自己の勉学状況の判断により勉学をやめ、農村で農業労働、あるいは兼業を行うのである。
- 22) 「販売状況報告」p.9による。

IV. 食糧市場——複線の市場流通——

A. 本章の課題

「改革・開放」以降、所得上昇に伴って、国民の食生活は「多様化」し、「高度化」してきた。それは飼料穀物の需要を著しく増大させ、中国の食糧需給問題は世界の強い関心と注目を集めることとなった。

その口火を切ったのは、1994年末のレスター・ブラウンの中国の中長期的な食糧需給に関する悲観的な予測¹⁾である。更に、時を同じくして、国内食糧市場価格が国際価格を上回ったこと、中国政府がトウモロコシなどの飼料穀物の禁輸措置をとったことが、それに拍車をかけた。その後、1995年、96年と国内生産が豊作に転じたこともあり、「中国脅威」論は一応の落ち着きを取り戻している。

しかし、急速の工業化・都市化にともなう優良農地の減少や一戸当たりの耕地面積の更なる零細化など、今後に大きな不安材料を抱えていることも事実であり、また、これが中国の食糧需給問題上避けられない難問でもある。さらに、こうしたなか、中国は今後、益々増大する食糧需要に国内生産を基本に対処していかなければならない。そこに焦点を当てた場合、看過できないことは、中国における食糧需給の地域間均衡とその動向である。中央政府も食糧需給の地域間均衡の重要性を意識し、その具体策として食糧の「省長責任制」の強化を図っている。しかし、地域間の都市化・工業化水準はあまりにも大きい格差が開いており、このことは、食糧需給の地域間均衡にも大きく影響している。

本章ではこうした問題意識に立ちつつ、「改革・開放」以降の食糧政策に着目し、食糧生産の地域的不均衡の拡大とその要因究明を行い、中国における食糧市場構造の変化が中国辺境地域の食糧需給に、さらに市場構造にどのような影響を与えてか、を明らかにすること課題とする。その具体的事例として新疆の食糧生産・流通の現状と農家の生産・販売の実態を明らかにする。なお実態調査は、北新疆グルジャ地区・ジリユズ県のS村農家を対象に行われた。

B. 食糧政策の展開と食糧需給の地域間不均衡の拡大

a. 食糧管理制度改革の展開と近年の市場動向

1) 従来の管理制度

中国の食糧流通は、1980年代前半まで国家の一元的な直接統制下に置かれてきた。食糧は、その重要性から、他の農産物に先だてて直接統制下に置かれた。食糧をはじめとする農産物の国家直接統制は、社会主義的経済の建設という当時の要請に十分に合ったものであったことはいうまでもない。

建国当時、中国では私的所有は一定のシェアを誇り、民間レベルの伝統的な「自由市場」が中国における商品流通の主流をなし、「自由市場」こそ、中国の主要商品流通機構でもあり、生産と消費を結ぶ交

易の場でもあった。しかし、中国で成立した高度集権型の社会主義的計画経済体制は伝統的な「自由市場」を否定し、農産物の国家直接統制を実施していった。

国内における私的所有に対して社会主義的改造を進めることは、1953年から始まる「第1次5カ年計画」の到達目標であったため、1954年には早くも国营商業が私的商業を追い越し、国内での支配的地位に立った。こうしたなか、一方では生産と消費を結ぶ場として活躍してきた従来の伝統的な「自由市場」は社会主義的統一市場の一角に再編され、他方では社会主義的統一市場あるいは食糧の国家直接統制市場が全国的に体系化されていた。農産物の統制市場は食糧の統一管理から始まった。食糧は必需品であり、全農産物に占める比重も高く、また供給が逼迫していたことから、真っ先に統制された。1950年には、食糧の統一管理・統一経営を目標に、食糧の国营管理機構の設立が始まった。1950年3月には中国食糧会社が、10月には食糧管理局が設立され、52年にこれらは中国食糧部に統合された。食糧部は全国の食糧の買付・販売・輸送・在庫などの幅広い業務を担当し、運営・管理の具体的な所まで政府が介入した。国家公定価格と自由市場価格との価格差を上下5%に抑えることも食糧部の重要な業務の一つであった。また、食糧配給区分の明確化と人口・職業の流動化の抑制を目的に、1953年に人口センサス調査が行われた。現在にも引き継がれている人口センサスについて若干説明しておく、人々を農村戸籍と都市戸籍とに分け、また行政区画を農村（郷）と都市（城市・鎮）とに分け、都市戸籍には食糧を無条件に配給するというものである。

こうした条件整備の下に、1953～59年にかけて農産物の国家直接統制に関する「命令」「法律」「規定」などが相次いで打ち出され、国家直接統制が全国的に体系化していった。1953年11月、政務院（現國務院）は「食糧の計画買付・計画配給制度に関する命令」²⁾を打ち出し、食糧をいち早く直接管理品目に指定した。同「命令」を基礎に、1955年8月には國務院の「農村食糧の計画買付・計画配給制度に関する弁法」³⁾が、1957年10月には國務院の「食糧の計画買付・計画配給に関する補助規定」⁴⁾が公表され、食糧の国家直接統制が法体系化された。更に、1959年2月には商業部等6部門の「商品の分級管理弁法に関する報告」⁵⁾が公表され、全ての農産物が三大類に

大別され、分類ごとに買付・販売方式や管理方法および運営機構などが具体的に提示された。

こうした一連の政策・法律・措置によって、農産物の国家直接統制は徐々に強化され、1950年代後半には国家独占経営による農産物の一元的な流通・市場管理体制がほぼ全国的に完成された。この体制は、その後、若干の修正を受けながらも、1980年代まで、基本的なところでは変わらなかったのである。

食糧の生産・流通・消費の全ての段階は、国家計画に基づいて管理・運営されており、流通段階における私的介入は一切認められていないのが当時の食糧の統制市場であった。それゆえに、そこにおける食糧の買付・販売は、中央政府が決める買付量と配給量、買付基準と配給基準、買付価格と配給価格、在庫管理と調整管理などの諸統一指標に沿って、各地方政府が行っていた。農家保有量の基準設定は各地方政府の判断に任されていたが、国营農場と地方国营農場は自家保有量（基準）以外の全ての食糧が国家買付の対象になると規定されていた。計画配給は都市人口、食品加工企業、及び食糧不足農業人口（食糧以外の農産物生産に従事する農家）の需要量を査定し、規定された消費と需要ノルマに沿って定期的に行われることになっていた。

実際の食糧の管理は、4級人民政府の下にある国营食糧部門によって行われ、国营食糧部門の所属する諸会社が買付・販売を担当していた。もちろん、その価格が一定の政策的考慮に基づいて決定された公定価格であることはいうまでもなく、需給状況を踏まえた市場原理などは入り込む余地はなかった。

こうした厳格な統制とそこにおける統制市場の仕組みこそが、低食糧価格に基づく「低賃金」、それに基づく高蓄積と大規模な社会主義的経済の建設に大きく貢献してきたことはいうまでもないのである。

2) 現行の管理制度

中国の農産物流通制度改革は1985年から本格的に始まったが、中でも食糧の管理制度は、他品目のそれに比べて最も変動が激しい分野であった。

1978年12月に開催された中国共産党第11期3中全会は「農業発展を速める若干の問題についての決定（草案）」⁶⁾を採択した。そこには、食糧など18品目の平均計画買付価格を1979年4月から24.8%引き上げること、任務達成後の食糧には50%のプレミアムをつけること、など盛り込まれていた。集団農業の解体も加わり、食糧生産は急増し、1984年に

表4-1 中国における食糧の国家買付価格とその引き上げ率の推移 (50 kg/元, %)

年次	食糧の国家買付価格 (50kg/元)					食糧の国家買付価格の引き上げ率 (指数)				
	食糧全体	米	小麦	トウモロコシ	大豆	食糧全体	米	小麦	トウモロコシ	大豆
1953	6.8	6.2	9.7	5.0	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55	6.6	6.1	9.2	5.1	7.1	98.1	99.5	94.6	102.0	98.5
65	10.0	10.6	11.9	8.4	12.9	148.4	171.8	122.2	167.3	177.9
76	11.2	10.6	13.5	9.3	15.8	165.5	171.3	138.6	185.1	217.8
78	10.6	11.0	13.6	8.8	20.1	157.4	178.1	139.7	175.3	277.1
78/79	12.9	13.2	16.5	10.7	23.1	120.9	120.2	121.1	121.8	115.0
85	22.0	17.5	21.5	15.5	33.5	206.8	159.2	158.0	176.1	167.0
86	22.8	18.0	22.0	16.0	35.0	213.8	163.8	161.6	181.8	174.5
87	23.6	19.0	22.0	16.5	37.0	222.0	172.9	161.6	187.5	184.4
88	24.5	20.0	23.5	17.0	37.5	230.3	182.0	172.7	193.2	186.9
89	26.8	24.0	25.5	18.5	39.0	251.4	218.4	187.4	210.2	194.4
90	27.9	25.5	25.5	19.0	41.5	262.0	232.0	187.4	215.9	206.9
91	28.5	25.5	25.5	19.0	44.0	267.9	232.0	187.4	215.9	219.3
92	30.9	27.5	29.5	21.0	45.5	290.2	250.2	216.8	238.6	226.8
93	34.8	31.0	33.0	23.0	52.0	326.6	282.1	242.5	261.4	259.2
94	50.1	44.5	44.5	34.5	77.0	471.1	404.9	327.0	392.0	383.8
95	60.5	54.5	54.0	43.0	90.5	568.6	495.9	396.8	488.6	451.1
96	70.6	66.5	65.5	53.0	97.5	663.8	605.1	481.3	602.3	486.0

資料) 童宛生等『中国改革全書一価格体制改革巻一』大連出版社, 92年, p.4

『当代中国の食糧工作』中国社会科学出版社, 88年, p.100

『農業発展報告』97年, pp.118~121, より作成。

註1) 78年までの食糧全体の価格は食糧品目全ての平均価格である。

註2) 85年以降の食糧全体の価格はその4品目の平均価格である。

註3) 79年以降の国家買付価格の引き上げ率78年を100とした場合の指数である。

は1人当たり保有量が396 kgにまで達し、「中国における食糧の絶対的不足に起因する飢餓問題はこの年によく解決された⁷⁾とまでいわれた。こうした状況の中で、食糧以外の副産物の生産拡大を図るため、1985年には配給制度を残しつつも、計画買付制度を廃止し、契約買付制を導入することが決定された⁸⁾。この制度では契約買付以外の食糧については自由市場で取引してよいとのことも明確にされていた。

しかし、同年を境に食糧生産は低迷し、国家の配給用食糧の確保さえ困難になり、再び管理の強化が図られた。とはいえ、それは旧来の道への完全な復帰ではない。契約分については農家の業務・義務とされるが、それを超過した分については協議買付(その価格は契約買付価格より多少高く設定される)に回すか、あるいは自由な市場流通に回すか、農家の自由処理に任されたのである。これが食糧の複線的流通ルートの設定である。その後、食糧生産は回復し、1990~93年にかけて供給過剰状況すら出現した。供給過剰部分は協議買付あるいは自由市場流通部分の農家の販売難として現れたが、特に食糧主産

地では深刻であった。食糧主産地での販売難を打開するために、政府は流通の広域化と価格形成の「自由化」に努め、又後者を軌道に乗せるために1990年、中央政府所管の食糧卸売市場を設立した⁹⁾。

ところで、中国は1992年、計画経済体制から社会主義市場経済体制へ移行した。それに伴って食糧市場も様変わりを見せ、統制部分は急速に形骸化し、1993年には全国の98%の市県で統制部分は廃止され、市場流通に一体化された¹⁰⁾。しかし、1994年の食糧価格騰貴を契機に、再び国家の食糧管理が強化され、食糧流通は複線的流通ルートに復帰した。食糧価格騰貴を教訓に、流通インフラの整備や備蓄制度の拡充、リスク基金の確立・強化、食糧買付保護価格制度の設立、卸売市場の建設などが進められ、市場経済体制に相応しい安定生産・供給体制へ向けた重要な一歩が踏み出された。

3) 近年の市場動向

「改革・開放」以降の食糧増産には、国家買付価格の引き上げというインセンティブが強く働いたことは、先述した通りであるが、しかし食糧の自由な市場流通の拡大に伴って価格の変動も激しく変動する

ようになり、一時世界の注目を集めるまでに至ったことも留意されるものである。改革前、食糧生産は主に集団農業の下で行われたこともあって、国家買付価格は全国一本で、ほとんど凍結された状態にあった。

表4-1は1953年以降の食糧等の価格を示したものであるが、1953年の価格は50kg当たり水稻6.2元、小麦9.7元、トウモロコシ5.0元、大豆7.2元で、食糧平均では6.6元であった。それが1978年には食糧平均で10.6元に上昇しているが、25年間で上昇幅はわずかに50%程でしかない。

「改革・開放」後の国家買付価格の引き上げ幅は、改革前とは比べものにならないほどのものであった。1979年に24.8%引き上げられたのを手始めに毎年のように大幅に引き上げられ、1996年現在、50kg当たりで水稻66.5元、小麦65.5元、トウモロコシ53.0元、大豆97.5元となっている。1953年に比べて平均10倍以上、1978年に比べて6倍以上の引き上げである。

ところで、現段階の食糧価格問題を取り上げる際、まず価格の「多重的」構造に注目しなければならない。食糧価格と一口にいても、そこには契約買付価格、協議買付価格、自由市場価格の三つの価格が同時に存在しているのである。契約買付価格は、農家が国家へ義務的に供出する食糧に適用され、それは中央政府が公定価格として決定する。協議買付価格は、農家が国家への供出任務を終えて後、残った余剰食糧を国营食糧系統の専門会社に販売する時に適応される価格で、その価格水準は地元の自由市場価格を参考に地方政府が決定する。多くの場合、協議買付価格は、地元の自由市場価格より多少低く設

定されている。最後の自由市場価格は、文字どおり完全に自由に、需給に応じて形成される価格である。

このように、社会主義市場経済化を進めている中国では食糧一品目に対して3つの価格体系が同時に存在することで、その流通システムも多様化を形成している。中国の食糧問題が世界の関心を集めたもう一つの要因は、1994年に食糧の市場価格が国際価格よりも上回ったことである(表4-2)。こうした状況のもと、政府は翌年の95年から2年連続の契約買付価格の大幅な引き上げを行い、増産によって市場価格の騰貴を抑えようとした。ところで、食糧価格のこうした急激な変動には国内における食糧の生産・消費に規定される食糧市場構造の特有な特徴が大いに影響を与えるものと考えられる。

表4-3は、改革以降の食糧流通に関する基本指標を示したものである。改革以降、食糧の商品化率は若干上昇してきたとはいえ、生産量に占める割合は未だ30%前後で大きな変化はない。中国において、食糧生産は未だ自給的性格が強く、食糧の大半が農家保有を含め自家消費に回っているのである。総人口の8割近くが農村に居住することを考えれば、食糧の大部分が農村部で消費されていることになる。また、同表は農家が販売する食糧の大半が国家買付であることを示している。国家買付は備蓄と地元への配給に振り向けられることから、地元消費は更に大きな割合を占めているのである。改革後、自由な市場流通が認められ、非国有の個人商人や集団商業・流通企業など、さまざまな人々が食糧流通に参入し、そのシェアを徐々に拡大してきたが、非国有部門のシェアは未だ2割にも達していない。非国有部門の遠距離輸送力が乏しいことがその一因とされ、非国有部門の取り扱う食糧も多くは地元で消費されていると見られるのである。

こうした地元消費性向の強さは、食糧生産の小幅な変動が広域流通への出回量を左右し、特に消費地域の価格変動を大きくする要因となっていることを示す。

b. 食糧生産の推移と需給の地域間不均衡の拡大

1) 全国における食糧生産の推移

図4-1は、食糧の長期的生産推移を示したものである。建国の1949年から1996年の間に食糧生産量は4.46倍の49,000万トンに達したが、一路増大ではなく、停滞、減産、増産を繰り返してきたのである。1949年、全国の生産量は約1億トン台であつが、

表4-2 食糧の国内価格と国際価格、市場価格と国家買付価格との比較

		(トン/元)			
年次	価格	精米	小麦	トウモロコシ	大豆
1994年1月	国内価格	1,562	899	818	2,300
	国際価格	2,365	1,226	980	2,239
1994年6月	国内価格	2,192	1,142	995	2,441
	国際価格	1,634	989	839	2,082
1994年12月	国内価格	2,842	1,479	1,322	2,632
	国際価格	1,806	1,198	741	1,782
1995年12月	市場価格	1,837	1,760	1,640	2,820
	買付価格	1,100	1,057	1,057	1,730
1996年12月	市場価格	1,616	1,640	1,253	3,334
	買付価格	1,480	1,466	1,240	2,238

資料) 中華人民共和国農業部編『農業発展報告』中国農業出版社95, 97年より作成。

表 4-3 改革以降における中国の食糧流通に関する基本指標 (万トン, %)

年次	生産 総量 ①	農家販売 総量 ②	販売 比率 ②/①	販売量の内訳		輸入量 ③	輸出量 ④	純輸入量 ④-③
				国家 買付率	市場 流通率			
1978	30,477	5,073	16.6	100.0	0	883	188	-695
79	33,212	6,010	18.1	95.8	4.2	1,236	165	-1,071
80	32,056	6,129	19.1	93.1	6.9	1,343	162	-1,181
81	32,502	6,846	21.1	92.4	7.6	1,481	126	-1,355
82	35,450	7,801	22.0	92.4	7.6	1,612	125	-1,487
83	38,728	10,249	26.5	94.4	5.6	1,344	196	-1,148
84	40,731	11,725	28.8	91.7	8.3	1,045	357	-688
85	37,911	10,763	28.4	84.2	15.8	600	932	332
86	39,151	11,516	29.4	83.5	16.5	773	942	169
87	40,298	12,092	30.0	84.4	15.6	1,628	737	-891
88	39,408	11,995	30.4	85.0	15	1,533	717	-816
89	40,755	12,138	29.8	84.7		1,658	656	-1,002
90	44,624	13,995	31.4	73.5	11.6	1,372	583	-789
91	43,529	13,636	31.3	72.6	27.4	1,345	1,086	-259
92	44,266	13,246	29.9	73.1	28.4	1,175	1,364	189
93	45,649			19.7		752	1,535	783
94	44,510			20.1		920	1,346	426
95	46,662					2,081	214	-1,867
96	49,000					1,200	144	-1,056

資料) 『中国商業年鑑』各年版, 『中国国内貿易年鑑』94, 95, 96年版, 『中国農業発展報告』97年版より作成。

註) 空白は、近年統計数字が発表されなくなったため数字が得られなかったことを示す。

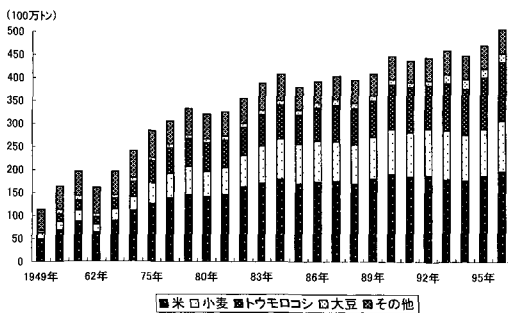


図 4-1 食糧および食糧品目別の生産の推移

資料) 『中国統計年鑑』および『中国農業発展報告』各年版より作成。

1957年には約2億トン台に近づき、1958年には2億トン台を凌駕した。その後の20年間でようやく1億トンの増産が図られ、1978年には3億トン台に、以後の6年間で再度1億トンの増産が図られ1984年には4億トンに達した。しかし1985年から生産は停滞し、ようやく1989年に1984年水準を回復し、以後増大を続け、1996年に5億トン台に達している。

中国でいう食糧(中国では「糧食」という)には米、小麦、トウモロコシやその他穀物、大豆、いも

類などが含まれるが、その大宗は米、小麦、トウモロコシである。三品目の生産シェアの推移を見ると、米は1982年、46%とピークに達した後、急速にシェアを下げている。小麦は1980年代半ばまで急上昇し、1986年には1949年の2倍近くのシェアとなり、その後それを維持している。また、トウモロコシは1980年代後半以降、シェアが急上昇している。その他品目では、大豆が1990年代に入りシェアが上昇し

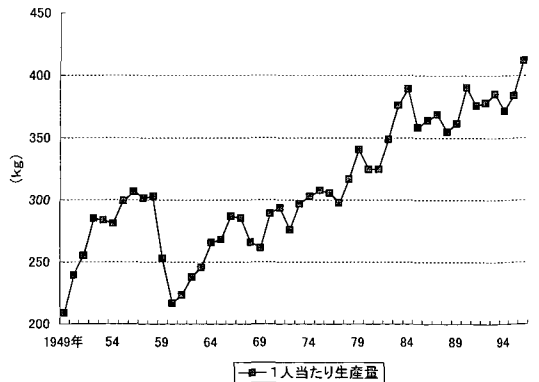


図 4-2 人口1人当り食糧保有量の変化
資料) 図 4-1 と同様。

ている以外、芋類、その他飼料用品目はほぼ一定水準に止まっており、特に飼料用品目は需要が急速に増大しており、供給不足状態にあるといえよう。

食糧生産量を人口で割った1人当たり食糧保有量の変化を見たのが図4-2である。1956年307kgであった1人当たり保有量は、1978年までの間でわずか10kgの増加に止まっている。その後、1984年に389kgに達し、1988年には355kgへ後退し、ようやく1996年に400kg台に達している。

このように1人当たりで見ると、中国の食糧生産は、建国から78年まで極めて緩慢に増加し、改革前半に飛躍的に伸び、1980年代後半になると停滞し、ようやく1990年代になって着実に増加軌道に乗ったといえることができる。

2) 食糧需給の地域間不均衡の拡大

人口1人当たり食糧保有量は全国的には以上のような推移を見せるが、それを省別に見たのが表4-4である。省レベルでは1996年、最大の内陸・吉林省

と「辺境」部で最少の青海省、沿岸部で最少の上海との間にはそれぞれ3.5倍と5.6倍の格差がある。三大経済ブロックに分けて見ると、内陸部で多くの余裕があり、沿岸部と辺境部で不足しており、1人当たり保有量格差は年とともに拡大しているのである。1984年、最大の保有量を誇った内陸部と最少であった「辺境」部、比較的に少なかった沿岸部との間にはそれぞれ117.1kg、94.4kgの格差があった。それが1994年には、「辺境」部と沿岸部との関係が逆転したとはいえ、内陸部と「辺境」部の格差は136kg、内陸部と沿岸部の格差は156kgに広がり、更に1996年には、154kg、198kgに拡大しているのである。品目毎では、各地域の特定食糧への生産の特化を反映して、全国平均を100とした場合、1人当たり保有量水準は米で0~254、小麦で0~440、トウモロコシで0~681と大きくばらついている。

ところで、沿岸部における食糧減産の最大の要因は、工業化に伴う耕地転用と食糧作付面積の減少で

表4-4 中国省別の人口1人当たり食糧生産量の格差 (kg/人)

	食糧			米			小麦			トウモロコシ			
	84年	94年	96年	84年	94年	96年	84年	94年	96年	84年	94年	96年	
全国平均	396	374	412	172	146	159	85	83	90	71	83	104	
沿岸部	北京	230	247	189	28	16	13	77	86	75	101	132	95
	天津	165	204	218	17	34	50	41	54	71	71	83	80
	遼寧	390	330	403	91	78	82	1	13	14	196	160	236
	上海	210	153	159	148	118	115	12	16	19	3	4	4
	江蘇	543	436	489	284	228	263	147	125	143	34	31	37
内陸部	浙江	455	328	349	378	282	294	25	13	15	4	3	3
	福建	318	280	292	273	220	228	7	6	6	0	2	3
	山東	398	453	496	17	10	13	374	225	235	290	156	184
	広東	320	241	264	291	203	223	2	1	1	1	3	5
	河北	341	397	430	14	14	14	131	144	176	117	167	180
内陸部	山西	335	294	346	3	1	1	112	97	97	90	99	147
	モンゴル	300	482	665	3	14	22	73	104	139	75	213	326
	吉林	716	786	892	84	114	133	7	9	8	483	559	672
	黒龍江	533	705	817	38	112	171	116	75	89	195	312	388
	安徽	432	393	441	223	119	219	127	119	123.2	10	22	44
内陸部	江西	453	402	430	437	372	400	3	2	2	0	1	2
	河南	378	362	419	31	30	34	216	198	221	68	83	113
	湖北	464	426	426	321	296	296	78	67	65	26	23	29
	湖南	470	420	420	435	380	39	6	5	5	4	6	7
	広西	319	285	329	280	235	274	0	0	1	27	29	33
辺境部	四川	403	363	393	201	172	191	70	63	37	62	51	63
	貴州	257	273	285	138	123	129	12	28	29	74	74	74
	雲南	299	293	308	149	128	133	25	32	36	82	83	91
	チベット	252	278	320	3	2	2	71	95	107	3	4	5
	陝西	345	273	344	32	20	30	152	116	115	106	78	133
辺境部	甘肅	268	299	333	1	2	2	169	130	142	34	51	87
	青海	252	248	254	0	0	0	168	115	157	0	0	0
	寧夏	379	408	495	103	92	104	185	137	166	28	100	153
	新疆	370	398	477	28	24	30	226	201	256	103	131	167

資料)『中国統計年鑑』85, 95, 97年より作成。

ある。表4-5に見られるように、1984年から1994年の間の耕地面積の減少のうち、沿岸部は3分の2を占めている（内陸部と辺境部とで3分の1）。また、食糧作付面積は同期間に4万ha減少しているが、うち83%が沿岸部、17%が内陸部となっており、「辺境」部では、この間にむしろ増大している。耕地転用と食糧作付面積の減少が、沿岸部の中でも経済発展が特に顕著だった地域で著しいことはいうまでもない。例えば、広東省の耕地面積は1984～94年に26%減少した。また、上海・江蘇・浙江・広東、遼寧、福建など6省では94年の食糧作付面積が83年にくらべて8.6%減少し、同期間におけるこれらの地域での食糧生産の増加率はわずか2.1%となっており、全国の12.1%に対して9.7ポイントも低くなっている¹¹⁾。

このような諸要因によって、人口密度の高い沿岸部の食糧生産は大きく減退し、食糧移入依存度が益々上昇した。表4-6は、各省別の食糧移入出量を示したものである。ここからもわかるように、沿岸部のほとんどの地域が食糧の純移入地域となっており、しかもその量は、全国そのものの78.1%を占めている（全国に占める沿岸部の純移入量は1992年に、76.4%であった¹²⁾）。そのなかでも、上述した広東、浙江など2省の純移入量が最も多く、沿岸部そのものの半分以上を占めている。

こうした事実は、食糧の地域間需給不均衡がこの間、顕著に拡大してきたことを示すものである。こ

うした傾向は、経済発展の地域間格差が縮小にでも向かわない限り、今後とも一層顕著になっていくと見なければならない。特に、都市部での食肉消費の増大は、それに一層拍車をかけよう。地域間食糧需給の不均衡は正策が強く求められる所以である。

C. 新疆における食糧の需給動向と流通・市場

a. 食糧生産の展開と純移出地域への転化

本節に入る前にここではまず、「省長責任制」の義務や意義、新疆での実施状況、新疆における「食糧」概念について整理しておこう。

1994年における食糧価格の騰貴と国内食糧需給の緊迫を契機に中央政府は、「国民経済と社会発展に関する第9次5カ年計画と2010年の長期目標要綱」において、今後の増大する食糧の需要については国内生産で保証し、食糧自給率を今まで通り95%前後で維持することに努めるという方針を示した。その具体的対策として、食糧流通に関する統制的管理を再び強め、95年からは食糧における省（自治区）を単位とした需給均衡を各省（自治区）の省長（主席）に義務づける「省長責任制」という対策を打ちだした。つまり、省長たるものは域内（省域を範囲とする）の食糧増産と自給を達成し、食糧の域内需給の均衡を維持することに努める責任があり、でなければポストを譲るべきということである。食糧の増産や域内自給達成において、省長には次のような項目に対して絶対的というべき権限を与えている。すなわち、食糧作物の作付面積の保障、単収の向上、国

表4-5 地域別の耕地・食糧・綿花作付の変動（84対94年）

（千ha，%）

	全国		沿岸部		内陸部		辺境部	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
耕地面積	▼2,947		▼1,934	66	▼353	12	▼660	22
食糧作付	▼3,845		▼3,200	83	▼645	17	505	
うち米	▼3,008		▼2,145	71	▼431	14	▼379	13
うち小麦	▼596		18		▼455	76	▼159	27
うちトウモロコシ	2,615		682	26	1,723	66	210	8
うち大豆	5,091		409	8	2,767	54	1,915	38
その他	▼7,442		▼2,164	29	▼4,249	57	▼1,082	15
綿花面積	▼1,395		▼1,482	88	87		▼176	12
果樹面積	5,043		1,731	34	2,183	43	1,129	22

資料) 農業部畜牧獣医司編『中国畜牧業統計（1949—1989）』

農業年鑑編集部編『中国農業年鑑』86年版，中国農業出版社

国家統計局農村社会統計司編『中国農村統計年鑑』85，95年版，中国統計出版社

国家統計局編『中国統計年鑑』85，95年版，中国統計出版社，より作成。

註1) 84年に海南省は成立していないため、沿岸部には海南省は含まれていない。

註2) ▼は、減或いはマイナスを示す。

表 4-6 食糧の地域別需給と移入出状況 (94 年の実績) (万トン)

地域	食糧品目	移入量 食糧	移出量 食糧	食糧及び品目別の純移入出量				
				食糧	米	小麦	トウモロコシ	大豆
沿岸部	北京	82.4	17.9	▼ 64.5	▼ 13.1	▼ 17.9	▼ 21.1	▼ 11.3
	天津	34.0	5.4	▼ 28.6	▼ 1.2	▼ 20.3	▼ 1.3	▼ 6.4
	遼寧	123.7	66.9	▼ 56.8	▼ 0.6	▼ 60.0	△ 18.1	▼ 13.6
	上海	91.5	30.6	▼ 60.9	▼ 36.4	△ 7.6	▼ 23.4	▼ 8.3
	江蘇	77.3	81.9	△ 4.6	▼ 6.3	△ 22.8	▼ 8.7	▼ 3.2
	浙江	179.3	32.8	▼ 146.5	▼ 30.6	▼ 29.1	▼ 62.9	▼ 16.4
	福建	101.6	3.3	▼ 98.3	▼ 48.9	▼ 36.0	▼ 12.5	▼ 0.9
	山東	26.9	131.2	△ 104.3	▼ 0.1	△ 57.5	△ 48.3	▼ 2.5
	広東	149.3	7.1	▼ 142.2	▼ 85.3	▼ 39.1	▼ 12.2	▼ 5.6
	海南	19.4	15.2	▼ 4.2	▼ 12.1	△ 11.8	▼ 3.9	
	小計	885.4	392.3	▼ 493.1	▼ 234.6	▼ 17.19	▼ 79.6	▼ 68.2
内陸部	河北	41.6	165.7	△ 124.1	▼ 6.1	△ 35.1	△ 86.3	△ 1.2
	山西	36.6	41.8	△ 5.2		▼ 17.2	△ 23.0	▼ 0.7
	内モンゴル	17.1	45.7	△ 28.6	▼ 3.3	▼ 2.4	△ 19.7	△ 7.2
	吉林	24.0	59.3	△ 35.3	△ 5.2	▼ 20.4	△ 38.5	△ 5.6
	黒龍江	58.1	164	△ 105.9	△ 5.3	▼ 22.1	△ 23.9	△ 84.0
	安徽	55.9	89	△ 33.1	△ 5.4	△ 15.1	△ 0.8	▼ 0.3
	江西	44.1	37.4	▼ 6.7	△ 5.5	▼ 25.8	▼ 79.6	▼ 0.9
	河南	18.7	173.6	△ 154.9	△ 5.6	△ 115.2	△ 25.7	△ 7.0
	湖北	27.4	119.2	△ 91.8	△ 81.5	△ 13.0	△ 0.2	▼ 3.1
	湖南	74.1	21.9	▼ 52.2	△ 5.8	▼ 30.0	▼ 24.9	▼ 0.3
広西	98.9	7.1	▼ 91.8	▼ 37.5	▼ 27.0	▼ 26.7	▼ 1.2	
	小計	496.5	924.7	△ 428.2	△ 117.1	△ 33.5	△ 189.0	△ 98.5
辺境部	四川	79.7	3.3	▼ 76.4	▼ 10.6	▼ 24.2	▼ 34.0	▼ 2.5
	貴州	27.4	10.2	▼ 17.2	▼ 12.5	▼ 2.7	▼ 1.2	▼ 0.8
	雲南	36.4	3.7	▼ 32.7	▼ 23.8	▼ 1.2	▼ 6.4	▼ 3.1
	チベット	6.8		▼ 6.8	▼ 4	▼ 2.7		
	陝西	35.3	27.2	▼ 8.1	▼ 10.8	▼ 10.7	△ 10.8	△ 0.9
	甘肅	9.1	15.1	△ 6.0	▼ 3.8	△ 33.5	▼ 0.1	
	青海	12.8	3.8	▼ 9.0	▼ 4	▼ 5.9	▼ 0.4	
	寧夏	0.2	5.0	△ 4.8	▼ 0.7	△ 0.8	△ 2.2	△ 0.4
	新疆	5.4	7.0	△ 1.6	▼ 5.3	△ 6.6	△ 0.1	
		小計	207.7	68.3	▼ 137.8	▼ 74.1	▼ 33.4	▼ 29.0

資料) 中華人民共和国国内貿易部編『中国国内貿易年鑑』95年版より作成。

註) △は純移出を、▼は純移入を示す。

家備蓄と地方備蓄の確保、食糧の自由市場価格の安定と食糧需給の地域内均衡の保証である。中央政府が実施したこの対策の目的が、各地域の食糧自給体制を強化することによって、国全体の需給均衡を図ることにあることはいうまでもない。「省長責任制」は、新疆では自治区レベルだけではなく、自治区内部では地区、さらに県単位において適応されている。

ところで、新疆で言う「食糧」概念と、中国で一般に用いられている「食糧」の概念は多少異なるのである。新疆で言う「食糧」概念には、薯類は含まれていない。薯類は新疆では習慣として野菜類属す

る品目であるため、統計上でも薯類は食糧に換算されていないことをまず確認しておきたい。

さて、新疆における食糧生産の大宗を規定する食糧作物は、小麦とトウモロコシである。この二品目は増減は、食糧全体の増減を大きく左右するのである。図 4-3 は新疆の食糧生産の推移を見たものであるが、1949 年の 84 万トンから 1996 年には 818 万トンへと増大している。実に 10 倍近い増大である。それを、「改革・開放」を挟んで 2 つの時期に区分して見てみよう。

まず、「改革・開放」前、1949 年から 1977 年まで

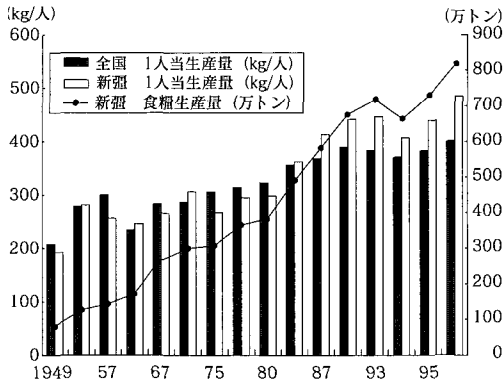


図4-3 新疆における食糧生産の推移

資料) 新疆統計局編『新疆統計年鑑』中国統計出版社, 96, 97年, 新疆統計局編『新疆農業生産統計』各年版, 『中国統計年鑑』各年版より作成。

の時期である。この間、食糧生産総量は84万トンから300万トン超と約4倍に増大し、全国の増加テンポを大きく上回っている。こうした増産は、主として作付面積の外延的拡大によってもたらされたものである。1955年、新疆ウイグル自治区が成立し、これを契機に新疆の人口は爆発的に増加した。こうした人口急増に対処して、地方政府は新耕地開拓や「建設兵団」による耕地開拓を積極的に進め、食糧増産に力を入れてきた。その結果、耕地面積は1977年、1949年の約3倍の3,228千ha、食糧作付面積は同約3倍の2,285haに拡大してきた。しかし、この間、人口増加率が食糧生産の増加率を上回ったため、人口1人当たり食糧保有量は逆に減少することになったのである。

次に「改革・開放」以降であるが、1978～96年にかけて、綿花栽培面積が5倍にも拡大されたため、食糧作付面積は30%も減少している。にもかかわらず、食糧生産量は、全国の1.6倍に対して、新疆では2.2倍にも増加してきた。中でも注目されるのは、全国が増減を繰り返してきたのに対して、新疆ではほぼ一直線的に増大してきたことである。その要因として、一つに個別農家生産請負制による農家の生産意欲の高まり、二つに新疆政府の「五つの統一」政策があげられよう。そして重要な点は、その増産は明確に単位面積当たり収量の急増によって達成されたことである。

こうした増産の達成は、新疆を食糧の移入地域から純移出地域へ変えるものであった。新疆ウイグル自治区設立以降、新疆は米の移入、小麦の移出地域

であった。移入は主に隣接する甘粛省、青海省、チベット自治区、四川省など「辺境」部の各省・自治区との間で行っていた。図4-4は、新疆と他地域との食糧の移出入関係を見たものである。1955年から1968年まで、計画経済下での援助的移出といわれながらも、新疆は純移出地域であった。しかし、爆発的な人口増が続く中で、ついに1969年、移入地域に転じ、それは1980年代前半まで続いた。とはいえ、移入が加速的に増大してきたわけではなく、改革以降の連続豊作によって、次第に自給率は上昇し、1983年に新疆は再び自給余裕地域に転じた。そして、1985年以降、明確な純移出地域になるのである。

b. 国营食糧部門と市場・流通

明確な純移出地域になる1985年まで、域内の食糧流通は国营食糧部門の厳格な管理下にあった。1985年以降、新疆は純移出地域に転じ、また、全国的に食糧流通の複線的流通ルートが確立される中で、自由市場流通も見られるようになってきた。

新疆における食糧の流通市場は、現行の食糧管理制度に規定されており、そのシステムのなかで、食糧はその生産者と消費者の間で流通している。食糧の流通ルートは図4-5に示したように大きく2つの経路により流通されている。なかでも国营食糧部門が圧倒的なシェアを保持しているのである。

1994年5月に國務院の「食糧の購買・販売体制改革を深めることに関する伝達」が下され、国家が食糧商品量の70～80%を把握すべきであることが再

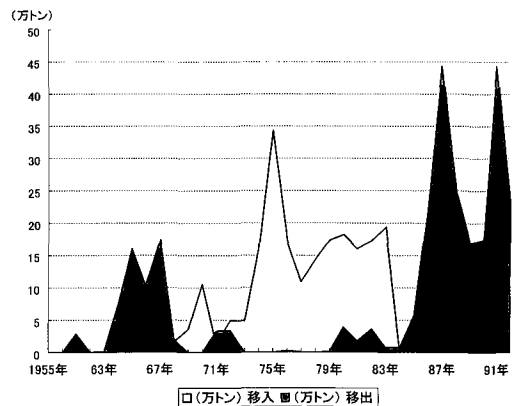


図4-4 新疆の食糧移出入の推移

資料) 新疆統計局編『新疆經濟工作手冊』新疆出版社, 92年, 新疆地方志委員会編『新疆年鑑』各年版より作成。

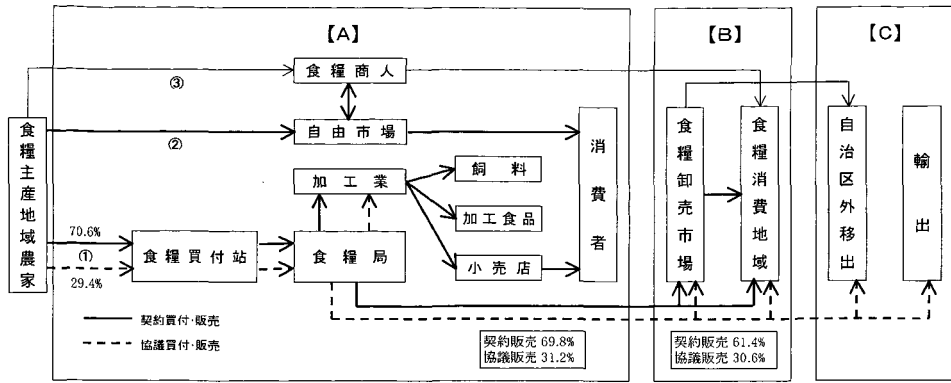


図4-5 新疆ウイグル自治区における食糧の広域流通
資料) 聞き取り調査より作成。
註) 【A】は県内流通, 【B】は自治区内流通, 【C】は自治区外販売である。

び強調された。これは、農家販売量の70～80%の食糧を国家が管理することを意味しており、その担い手は国営食糧部門である。

国営食糧部門は1996年現在、新疆に2,734の行政機構、5万3千人以上の職員、72の卸売機構、33の運送機構、569の買付店、155の倉庫、1,372の小売店などをもち、それらは年々増大している。国営食糧部門は、政策的食糧業務と商業的企業業務に区分され、「統一指導・分級管理」体制の下で、各流通段階を把握している。政策的食糧業務とは、国家買付、備蓄、保存、運送、卸売業務そして自治区内の各地域での買付・販売の範囲と標準（具体的に都市住民、遊牧民、軍隊などに供給する「口糧」と救援食糧など）の決定などである。また、商業的企業業務は原則的に政策的業務以外の業務で、主に独立採算で営業している小売店、運送業、加工業などを対象としている。国家が食糧商品量の70～80%を掌握するという1994年5月の國務院「食糧の購買・販売体制改革を深めることに関する伝達」からしても、国家買付・販売が国営食糧部門の最重要の業務であることはいうまでもない。流通ルートは自治区→縣市→郷という行政組織に対応し、食糧局(庁)→食糧局→食糧ステーションとなっている。

表4-7は1978～96年の新疆での食糧の国家買付・販売量の推移を示したものである。生産量に占める国家買付量割合は、20～30%の間で変動しているが、全国のそれに比べてほぼ一貫して高く、最高では10ポイントも高くなっている。1980年代後半以降、自由流通量が増える中で国家買付量の割合が若干低下してきていることが読みとれる。国家買付

のうち協議買付は新疆の財政事情も反映して、災害に見舞われた1994年を除けば、最低年で9.2%、最高年で35.2%と、全国の最低年24.8%、最高年58.1%よりも低くなっている。図4-6は新疆での買付価格を見たものであるが、全国と比較して1991年まで明らかに低位であり、ようやく1994年になって全国と肩を並べている。そこには、協議買付割合が低いことが反映されている。

次に販売状況であるが、改革前半期、買付量のほとんどが販売に回されていたが、それは1990年を境に急速に減っている。そこには、1990年代に入り、国家備蓄と地方備蓄に回される分が増えてきたこと、他地域への移出が頭打ち状態になってきたことが反映されているものと思われる。

D. 新疆における食糧農家の生産・販売の実態

a. 調査地域の概況

新疆の食糧産地は降水量の比較的多い牧畜地帯に立地する。調査対象地域は、天山山脈の北に位置し、旧ソ連との国境に近いジリユズ県アラオズ郷S村である。ジリユズ県は新疆の中では自然条件に恵まれている地域であり、また優良な牧畜地帯でもある。もともと牧畜地帯であったが、食糧の地域自給方針の下に、1980年代後半以降、食糧、特に収穫量の高いトウモロコシの生産地として位置づけられてきた。

調査村が含まれるジリユズ県の農業概況を表4-8に示した。農村総労働力に占める農業労働力の割合は9割以上と高く、同県は純粋の農業地域である。また、農村総業生産額に占める農業生産額の割合も8割以上と高い。食糧作物では小麦と水稻が減少し、

表4-7 新疆における食糧の国家買付と販売量 (万トン, %)

年次	生産量	国家買付量	契約買付比率	協議買付比率	買付量に占める販売比率	生産に占める買付比率	
						新疆	全国
1978	370.0	90.8	—	—	0.0	24.5	16.6
80	386.1	107.5	—	—	0.0	27.8	17.8
83	451.3	119.9	—	—	0.0	26.6	25.0
84	495.1	151.3	—	—	0.0	30.6	26.4
85	496.7	153.2	—	—	0.0	30.8	20.9
86	544.7	162.9	0.0	100.0	0.0	29.9	24.1
87	584.3	141.8	0.0	100.0	0.0	24.3	24.6
88	606.2	132.8	0.0	100.0	0.0	21.9	23.6
89	623.1	131.1	0.0	100.0	0.0	21.0	25.5
90	676.9	202.5	0.0	100.0	0.0	29.9	27.7
91	672.5	196.7	0.0	100.0	0.0	29.2	22.7
92	706.3	194.7	0.0	100.0	0.0	27.6	21.4
93	720.4	139.1	—	—	—	19.3	19.7
94	666.2	149.1	0.0	100.0	0.0	22.4	20.1
95	730.2	173.1	0.0	100.0	0.0	23.7	—
96	818.2	190.1	0.0	100.0	0.0	23.2	—

資料) 新疆統計局編『新疆経済工作手冊』新疆出版社, p.128-129

新疆地方志委員会編『新疆年鑑』88-97年版より作成。

註1) 国家買付比率は生産量に対する比率である。

註2) —はデータが得られなかったことを示す。

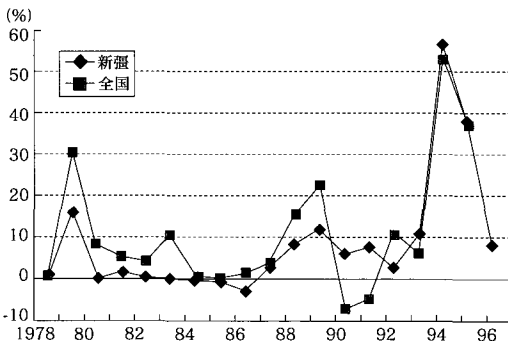


図4-6 食糧買付価格指数の前年対比

資料) 『中国農村経済統計年鑑』、『新疆統計年鑑』各年版より作成。

註) 買付価格平均価格(契約, 協議)を示す。

代わってトウモロコシが急速に拡大してきている。その他、搾油作物が激減し、甜菜が著しく伸び、最近、綿花も栽培されるようになってきている。同県の食糧生産の推移は表4-9に示した通りである。1978~96年の間に、人口が急増したにも拘わらず、人口1人当たり食糧保有量は約2倍に増え、自治区の平均水準の2倍以上となっている。食糧品目の中で、トウモロコシはこの間、約5倍にも増えている。食糧供給地であるため国家買付比率は高く、自治区

の平均を大きく上回り、最高を記録した1990年には50%にも達している(図4-7)。

S村は同県中心部から20km東南のアラオズ郷に属する。同郷は新疆ウイグル自治区の成立直後に国营農場に編成され、青年開拓者が多いことから「青年農場」と呼ばれていた。「改革・開放」以降、政府の民族政策が改善され、今では旧名に戻っている。表4-10は、同郷の食糧生産、耕地面積、人口など基本指標を示したものである。人口1人当たり平均経営面積は1.1haと新疆平均の3倍以上で、全国にも希な「広大な」経営規模を誇っている。国营農場であったこともあり、機械や倉庫施設等は比較的充実している。人口1人当たり食糧保有量は2,000kg以上と同県平均の2倍を超え、また、ジリュズ県の中でもトウモロコシ生産に特化した郷である。

b. 食糧生産農家の生産・販売の実態

アラオズ郷に4つの村があるが、一つはタバコ栽培の専門村で、他の3つが一般作物を生産している村である。今回調査対象にしたのは、一般作物を生産しているS村の9戸の農家である。

調査農家の家族状況は、経営主は30~59歳、家族数は3~7人、農業労働力は1~4人となっている(表4-11)。経営規模は、1ha未満が2戸、3ha以

表4-8 改革以降におけるジリユズ県の主要農業指標の変化

指 標	単位	1980年	1985年	1996年	96/80年
①総人口	千人	250.5	281.2	363.6	145.1
②農村人口	千人	232.3	251.8	353.9	152.3
②/① (比率)	%	92.7	89.7	97.3	105.0
③農業人口	千人	214.1	232.3	314.1	146.7
②/③ (比率)	%	92.2	92.3	88.8	96.3
④農村総労働力	千人	112.7	137.7	114.1	101.2
⑤農業労働力	千人	109.2	123.3	106.6	97.6
④/⑤ (比率)	%	96.9	89.5	93.4	96.4
⑥農村生産総額	万元	8,469	13,425	97,690	1,154
⑦郷鎮企業総額	万元	100.7	373.8		
⑥/⑦ (比率)	%	1.2	2.8		
⑧農業生産額	万元	7,685	11,943	82,147	1,069
うち耕種業	%	75.1	70.1	64.0	85.2
うち牧畜業	%	17.6	18.7	26.7	151.7
⑨耕地面積	千ha	69.1	68.3	67.3	97.4
1人当耕地面積 (⑨/③)	a	30.00	27.00	19.00	63.3
⑩作付総面積	千ha	68.3	70.9	70.9	103.8
⑪食糧作物の割合	%	78.0	74.6	70.0	89.7
うち小麦	%	75.8	71.8	50.4	66.5
うちトウモロコシ	%	20.7	27.4	44.5	215.0
うち水稻	%	1.2	0.3	0.2	16.7
その他	%	2.3	0.5	4.9	213.0
⑫経済作物の割合	%	17.5	20.4	23.3	
うち搾油作物	%	91.0	84.5	39.9	
うち甜菜	%	1.1	1.5	27.7	
うち綿花	%	0.0	0.0	0.2	
うちスイカ・メロン	%	5.0	6.7	5.5	
その他	%	2.9	7.3	26.7	
⑬その他の作物割合	%	4.5	5.0	6.7	

資料) ジリユズ県政府資料, 新疆統計局編『縣市農村經濟統計資料 (78-92年)』および『新疆統計年鑑』より作成。

註) ここでは資料の都合によりスイカ・メロンを経済作物に入れたのである。

表4-9 改革以降におけるジリユズ県の食糧生産の推移

(千トン, kg, %)

年次	食糧全体の生産量			小 麦		トウモロコシ			水 稻			
	総量	単収	1人当たり	生産量	比重	単収	生産量	比重	単収	生産量	比重	単収
1978	111.2	1,980	488	68.2	61.3	1,650	39.0	35.1	3,023	0.3	0.2	2,505
79	130.6	2,333	565	81.1	62.1	1,950	46.5	35.6	4,020	0.2	0.1	2,048
80	131.0	2,475	562	84.1	64.2	2,085	44.8	34.2	4,088	0.2	0.1	2,460
81	132.5	2,415	561	85.5	64.5	1,980	44.7	33.7	4,380	0.1	0.1	2,976
82	124.1	2,348	515	71.9	57.9	1,778	49.3	39.7	4,440	0.2	0.2	3,465
83	138.6	2,640	566	75.9	54.8	2,048	60.2	43.4	4,058	0.2	0.2	4,523
84	152.2	2,889	609	84.9	55.8	2,295	64.1	42.1	4,365	0.3	0.2	4,785
85	168.5	3,473	669	98.5	58.5	2,828	69.0	40.9	5,190	0.1	0.0	4,583
86	193.6	4,133	768	109.4	56.5	3,524	83.3	43.0	5,400	0.7	0.3	4,950
87	213.0	4,295	826	118.1	55.4	3,630	93.8	44.0	5,700	0.8	0.4	4,980
88	217.5	4,319	818	103.6	47.6	3,389	111.4	51.2	5,835	1.1	0.5	4,995
89	230.5	4,508	854	117.7	51.1	3,623	109.4	47.5	6,165	0.9	0.4	4,815
90	242.5	4,824	866	125.0	51.5	3,930	113.0	46.6	6,480	1.7	0.7	5,760
91	247.4	5,258	862	121.6	49.2	4,470	122.2	49.4	6,510	1.4	0.6	6,705
92	250.8	5,238	850	126.1	50.3	4,350	119.0	47.4	6,870	1.0	0.4	5,066
93	255.1	5,067	853	115.7	45.4	3,960	129.1	50.6	6,975	0.5	0.2	4,836
94	261.9	5,732	864	83.0	31.7	3,795	164.5	62.8	8,175	0.7	0.3	6,600
95	289.0	5,867	944	104.3	36.1	4,035	178.0	61.6	8,520	0.6	0.2	5,715
96	311.8	6,187	993	111.0	35.6	4,371	196.1	62.9	9,826	0.6	0.2	5,545

資料) ジリユズ県農業局資料により作成。

註) ここでの単収は1ha当たりの生産量を, 比重は食糧総生産量に占める品目別の割合を示す。

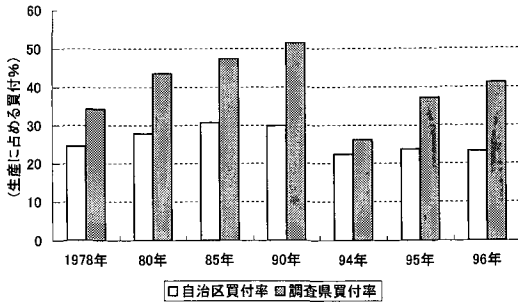


図4-7 調査県食糧の国家買付率の推移（自治区全体との比較）
資料）ジリュズ県食糧局資料より作成。

上が2戸、残り5戸が1～3ha未満とバラツキが見られる。また、乳牛を中心に大型家畜を飼養し、自家用牛乳を生産しているのが特徴である。ただし、経営規模1ha未満のNo.7とNo.10農家は1991年から兼業（商売）に出ており、事実上、土地を他農家に貸し、「地代」的に生産食糧を受け取り販売していた。

表4-12は、食糧の生産と販売の状況を農家別に示したものである。食糧生産はトウモロコシと小麦が中心で、両品目の作付面積は、生産開始時の会議の折、郷から村幹部を通じて農家毎に割り当てられる。播種から収穫までの諸作業は、先述した「5つの統一」政策に基づいて行われている。収穫されたトウモロコシは水分を14%以下まで乾燥させた後でなければ出荷できないが、乾燥作業のため村有倉庫を借用している農家もある。出荷先は、国営食糧部門の郷レベルの事務所である食糧買付ステーションで

ある。それは郷中心部に所在し、買付量の多さに対応して国家備蓄用、一般用の倉庫を保有している。

さて、販売であるが、多くの農家は生産量の60%以上を販売に向け、うち国家買付がほぼ80%を超している。国家買付のうち契約買付と協議買付とに回る割合は各農家によって微妙に異なっている。1996年の価格は、契約買付で小麦1kg当たり1.31元、トウモロコシ1.06元、協議買付で1.55元、1.26元であり、協議買付に多くを回した方が有利となるが、その差異を説明する根拠のある回答は、調査では残念ながら得られなかった。多分に、先に指摘した新疆の財政事情も反映されているものと思われる。自由市場への販売割合は、No.3農家のトウモロコシが27.8%と最大で、No.5, No.6, No.8, No.9, No.10農家の小麦、No.7農家の小麦、トウモロコシを除けば、概ね10%を超えている。

自由販売には、①農家自らが自由市場を通して販売する、②家畜肥育者へ販売する、③臨時的食糧商人へ販売する、の三つのルートがあるが、中心をなすのは①である。①が中心になっているその理由には、アラオズ郷では1980年代初頭、曜日毎に移動する伝統的なパーザルが復活したことが大いに関連している。このパーザルはS村の中心から約1.5km離れた広場で毎週木曜日に開かれており、No.7, No.10を除く農家はそのパーザルを通して販売している。No.7, No.10がパーザルに参加しないのは、先に触れたように、経営縮小に伴って販売量を確保できなくなったためである。

②はNo.8, 9, 10農家が家畜肥育者との口頭契約

表4-10 調査対象郷の農業生産構造とその変化

年次	戸数 (個)	人口 (人)	1戸当 家族数 (人)	耕地 面積 (ha)	1戸当 耕地 (ha)	食糧生産			家畜 頭数 (千頭)	農業生産 総額 (元/人)	食糧 生産量 (kg/人)
						食糧 (千kg)	小麦 (千kg)	トウモロコシ (千kg)			
1978年	1,281	5,979	4.7	2,447	1.9	4,454	2,505	1,949	7.8		745
80	1,302	6,145	4.7	2,053	1.6	4,557	2,612	1,945	10.7	432	742
85	1,264	5,991	4.7	2,007	1.6	7,483	3,969	3,514	11.2	745	1,249
90	1,249	6,209	5.0	1,987	1.6	11,196	4,363	6,833	14.4	2,071	1,803
91	1,324	6,516	4.9	1,987	1.5	12,597	3,598	8,999	14.4	2,097	1,933
92	1,339	6,517	4.9	1,993	1.5	13,701	3,928	9,773	15.8	2,338	2,102
93	1,318	6,780	5.1	1,993	1.5	12,583	4,565	8,018	15.2	2,543	1,856
94	1,412	6,653	4.7	1,727	1.2	17,820	4,352	13,468	17.0	3,938	2,678
95	1,399	6,689	4.8	1,593	1.1	17,970	3,384	14,586	18.9	3,938	2,687
対比	109.2	111.9	102.4	65.1	59.6	403.5	135.1	748.4	242.3	911.6	360.7

資料）アラオズ郷政府の資料より作成。

註）人口1人当り総生産額は、郷総産出額/郷総人口であり、対比は(95年/78年)×100である。

表 4-11 食糧産地・調査農家の家族概況（ジリユズ県・S村）

(10 a, 頭)

農家番号	家族数	経営主	妻	長男	その妻	次男	3男	長女	次女	3女	農業 労働力
S・No.1	7	44(小)	42(小)	22(中)	21(中)	11(学)	—	20(中)	18(学)	—	2(2)
S・No.2	7	58(小)	52(小)	33(小)	32(大)	—	—	26(専)	23(専)	21(学)	2(1)
S・No.3	6	43(小)	35(小)	16(学)	—	14(学)	—	12(学)	10(学)	—	1(1)
S・No.4	5	53(専)	48(専)	21(大)	—	—	—	—	21(大)	19(学)	1(1)
S・No.5	5	38(小)	35(小)	15(学)	—	12(学)	10(学)	—	—	—	1(1)
S・No.6	6	59(小)	55(盲)	—	—	24(小)	—	22(中)	20(小)	17(中)	2(4)
S・No.7	6	38(小)	37(小)	17(小)	—	12(学)	—	14(学)	10(学)	—	2(1)
S・No.8	3	30(小)	27(小)	8(学)	—	—	—	—	—	—	1
S・No.9	4	50(小)	49(小)	—	—	—	17(学)	—	20(中)	—	1
S・No.10	5	37(小)	36(小)	10(学)	—	8(学)	—	3歳	—	—	1(1)
農 家		S・No.1	S・No.2	S・No.3	S・No.4	S・No.5	S・No.6	S・No.7	S・No.8	S・No.9	S・No.10
	作付面積	30	33	25	26	16	11.4	5.7	16.6	24	7.3
	小麦	13.5	15	11.5	13	7.4	6	2.4	7.9	10.5	4
	トウモロコシ	16	16.5	13	12.5	8.2	4.5	2.9	8.4	13	3
	その他	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.9	0.4	0.3	0.5	0.3
	牛	3	5	2	3	4	1	4	2	1	1
	羊	27	21	5	24	8	0	14	7	4	0

資料) 97年の現地調査による。

注1) ()の前の数字はその人の年齢, 中はその人の学歴を示す。

(小), (中), (専), (大)はそれぞれ小学, 中学, 専門学校, 大学を示し, (学)は在學生, (盲)は文盲を示す。

注2) ()の中数字は, 該当農家労働力のうち女労働力数を示す。

表 4-12 農家別の食糧生産とその用途別割合（S村調査農家の96年の実績）

(10 a, kg, %)

農家番号	食糧品目	食糧の生産と用途別割合					販売量の内枠と割合			
		単 収	生産量	用途別割合			国家買付	左のうちわけ		自由販売
				自家保有量	在 庫	販売量		契約買付	協議買付	
S・No.1	小麦	496	6700	31.3	0.0	68.7	87.0	75.0	25.0	13.0
	トウモロコシ	875	14000	13.6	15.0	71.4	80.0	75.0	25.0	20.0
S・No.2	小麦	513	7700	24.7	0.0	75.3	82.8	72.9	27.1	17.2
	トウモロコシ	850	14000	11.4	24.3	64.3	72.2	76.9	23.1	27.8
S・No.3	小麦	495	5700	29.8	0.0	70.2	87.5	85.7	14.3	12.5
	トウモロコシ	784	10200	11.8	0.0	88.2	72.2	76.9	23.1	27.8
S・No.4	小麦	500	6500	24.6	0.0	75.4	81.6	75.0	25.0	18.4
	トウモロコシ	920	11500	11.3	25.2	63.5	82.2	83.3	16.7	17.8
S・No.5	小麦	472	3500	42.9	0.0	57.1	100.0	75.0	25.0	0.0
	トウモロコシ	1158	9500	12.6	20.0	67.4	78.1	80.0	20.0	21.9
S・No.6	小麦	450	2700	51.9	0.0	48.1	100.0	76.9	23.1	0.0
	トウモロコシ	1155	5200	13.5	19.2	67.3	85.7	83.3	16.7	14.3
S・No.7	小麦	450	1100	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トウモロコシ	1137	3300	24.2	0.0	75.8	100.0	100.0	0.0	0.0
S・No.8	小麦	456	3600	25.0	0.0	75.0	100.0	74.1	25.9	0.0
	トウモロコシ	1070	9000	14.4	7.8	77.8	85.7	83.3	16.7	14.3
S・No.9	小麦	419	4400	29.5	0.0	70.5	100.0	100.0	0.0	0.0
	トウモロコシ	1000	13000	15.4	20.8	63.8	84.3	71.4	28.6	15.7
S・No.10	小麦	500	2000	57.5	0.0	42.5	100.0	100.0	0.0	0.0
	トウモロコシ	1000	3000	18.3	0.0	81.7	81.6	75.0	25.0	18.4

資料) 表 4-11と同様

註1) 販売量のうち国家買付量は, 食糧買付站(郷)の記入により, 市場販売は農家の解答から得たものである。

註2) 自家保有量は, 生産量-(販売量+在庫)より算出したものである。

註3) 在庫量は販売されなかった部分である。

の下で販売を行っており、③はNo.1, 2, 3農家が行っている。

自由市場での販売価格は、表4-13に示したように、小麦1kg当たり1.3~1.4元、トウモロコシ0.8~0.95元と、小麦でこそほぼ契約買付価格水準となっているものの、トウモロコシではそれを大きく下回っている。さらに、販売されなかったトウモロコシの量が生産量の15%以上に達している点は、気になるところである。それには、先に指摘したように、移出が頭打ち状態となり、域内で「過剰」状況が出現していることが関連していよう。事実、食糧局資料によれば、1996年、農家の手元に残ったトウモロコシは40~50万トンと、新疆の全生産量の約6分1~8分の1にも達した。事態を重く見た政府は緊急会議を開き、旧ソ連、外モンゴルなどの周辺地域に代表を派遣し、トウモロコシの処理に当たったのである。

E. 小 括

これまで、「改革・開放」以降の食糧政策に着目しながら、食糧生産と食糧需給の地域的間格差の拡大過程を、次いで食糧流通構造の変化過程を検討した。そして一大食糧生産地域である新疆ウイグル自治区の食糧生産・流通の現状及び農家の生産・販売対応の実態を見てきた。

「改革・開放」政策に伴って、特に1985年以降、中国の農産物流通制度は大きく変化してきた。それは一言でいえば、計画買付制度に基づく国家の一元的管理から「自由市場」取引への転回といつてよい。1978年の買付価格の大幅引き上げを嚆矢に、1985年には計画買付制度が廃止され、契約買付制へ移行した。以降、紆余曲折を含みながらも、「自由市場」取引は一定程度定着し、国家買付も契約買付と、上意下達的色彩の若干薄い協賛買付とに分かれてきた。こうして、食糧の流通は複数のルートを持つに至り、価格もそれぞれに形成されるようになったのである。そして今、流通インフラの整備やリスク基金の確立、卸売市場の建設など市場経済体制に相応しい諸設備・制度の整備が進められているのである。

こうした中で、食糧生産は、1980年代後半の停滞を含みつつも傾向的に増大し、1956年307kg、1984年に389kgであった1人当たり保有量は1996年に400kg台に達する。しかし、この過程は同時に、地域間需給不均衡の拡大の過程でもあった。それは、吉林省と上海との間で1人当たり保有量に5.6倍もの格差が生まれてきていることに典型的に現れている。経済発展の著しい沿岸部では、食生活の「高度化」などが進行し、飼料穀物を中心に食糧需要が大きく高まっているにもかかわらず、耕地面積の減少

表4-13 自由販売率と自由市場価格

(kg, kg/元)

農家番号	品目	商品化率	自由販売率	自由販売量	単価
S・No.1	小麦	68.7	13.0	600	1.3
	トウモロコシ	71.4	20.0	2000	0.8
S・No.2	小麦	75.3	17.2	1000	1.3
	トウモロコシ	64.3	27.8	2500	0.8
S・No.3	小麦	70.2	12.5	500	1.4
	トウモロコシ	88.2	27.8	2500	0.9
S・No.4	小麦	75.4	18.4	900	0
	トウモロコシ	63.5	17.8	1300	0.85
S・No.5	小麦	57.1	0.0	0	0
	トウモロコシ	67.4	21.9	1400	0.9
S・No.6	小麦	48.1	0.0	0	0
	トウモロコシ	67.3	14.3	500	0.8
S・No.7	小麦	0.0	0.0	0	0
	トウモロコシ	75.8	0.0	0	0
S・No.8	小麦	75.0	0.0	0	0
	トウモロコシ	77.8	14.3	1000	0.9
S・No.9	小麦	70.5	0.0	0	0
	トウモロコシ	63.8	15.7	1300	0.95
S・No.10	小麦	42.5	0.0	0	0
	トウモロコシ	81.7	18.4	450	0.9

資料) 表4-11と同様。

などによって食糧供給力は急速に後退し、需給ギャップは大きく拡大し、一大移入地域となってきたのである。

食糧生産を大きく伸ばし、移入地域から純移出地域に急速に転回してきた一つの典型的な地域は新疆ウイグル自治区である。新疆は「改革・開放」以降、単位面積当たり収量を急速に高め、1983年に自給余裕地域に、1985年以降は明確な純移出地域に転じた。しかし、1990年代に入り、移出量の停減を反映して域内「過剰」状況が出現し、販売に回される量は急減してきている。それは農家実態調査を行ったアラオズ郷S村でも同じで、トウモロコシの場合、1996年の生産量の15%以上が販売されなかった。また、自由市場での販売価格も契約買付価格水準を大きく下回っている。

調査対象地域は、草原資源の豊富な牧畜地帯であった。新疆における綿花作付拡大の影響を受け、新疆全体の食糧自給を目的に、同地域には食糧生産の拡大が押し付けられた。こうした状況のなか、同地域は収穫量の高いトウモロコシを選択せざるをえなかった。だが、実態調査結果に見られるように、トウモロコシ価格下落の農家経営に与える打撃は極めて大きかった。また、調査対象村農家の経営環境は経営規模の広さなどの点で恵まれているが、前述のようにより高所得を求めて離農し、別の商売に取り込んだ例もある。このことは耕種農業（主として食糧、綿花）の厳しさを反映するものである。

また、新疆で見られた食糧「過剰」状況は域内だけのことであり、全国的には決して大きな「過剰」状況にはない。「過剰」は、もっぱら、鉄道網や道路網などの物流インフラ、流通インフラの未整備による物流の困難からきている。他方、この「過剰」はトウモロコシ過剰であり、決して米の過剰ではない。今後、新疆においても食糧の品目間均衡が求められるのである。

註

- 1) レスター・ブラウン（1995）予測の主な内容は、2030年に中国の人口は16億人以上に達すると言う仮定を前提とし、①1人当たり需要量が現状維持の300kg弱の場合、需要は4.79億トン、生産は2.63トン、輸入は2.16トンに及ぶ、②1人当たり需要量が350kgに増大した場合、需要は5.68億トン、生産は2.63トン、輸入は3.05トンに及ぶ、③1人当たり需要量が400kgに増大した場合、需要は6.41億トン、生産は2.63トン、輸入は3.78トンに及ぶ、ということである。
- 2) 中華人民共和国国家農業委員会弁公庁編『中国農業集団化重要文献集編——一九四九——一九五七、上巻』中共中央党校出版社、pp.212～214、81年。（原文・中文）
- 3) 同上、pp.352～359。
- 4) 同上、pp.739～741。
- 5) 賀名論等編『中国改革全書—商業体制改革卷—』大連出版社、p.15、92年。（原文・中文）
- 6) 中華人民共和国国家農業委員会弁公庁編『中国農業集団化重要文献集編——一九五八——一九八一—下巻』中共中央党校出版社、pp.987～1003、81年。（原文・中文）
- 7) 嚴善平『中国農村・農業經濟の転換』劉草書房、p.196、97年。
- 8) 1985年に公表された國務院の「第1号文献」による。
- 9) 現在、中国の食糧卸売市場には、唯一の中央政府所管卸売市場（1990年設立）のほか、主要食糧産地省では、地方政府が所管する省級食糧卸売市場がある。これらの卸売市場の機能は、統制対象以外の食糧の省間流通の仲入にある。だが、取引は主として国営食糧部門（国営食糧部門協議買付・販売食糧）によって行われているのが現状である。
- 10) 唐仁健「中国食糧流通体制改革『中国農村經濟』第11期、p.3、96年。（原文・中文）
- 11) 黄・李保国「中国沿岸地区の食糧經濟について」『農業近代化研究』中国科学院、pp.195～196、96年4号。（原文・中文）
- 12) 同上、p.196。

V. 果樹市場 — 自由市場・流通 —

A. 本章の課題

Ⅲでは国家が完全に市場・流通を統制している綿花を、Ⅳでは、直接統制と自由市場流通とが併存している食糧を取り上げ、検討を加えてきた。これら2品目は中国農業の2大柱であり、国家經濟と人民生活に重大な影響を与えることから、市場・流通の国家統制が未だ敷かれているのである。

それに対して、本章で取り上げる果樹は、野菜類、

食肉類などとともに中国では「副農産品」として位置づけられ、1985年以降、これらの品目に対して国家統制は大幅に緩和された。今日、これらの品目は自由な市場・流通となっている。しかも、果樹などの「副農産品」・生鮮食料品は、経済成長に伴う所得水準の上昇や健康意識の高まりなどもあって、需要が大幅に増大し、国民の食生活の重要な一角を占めてきている。その検討は、現今の中国の農産物の市場・流通を理解しようとするとき、欠かせないのである。

以下、自由農産物とされ、国家統制が1985年に解除された果樹の代表としてぶどうを取り上げ、まず生鮮食料品市場・流通制度の変遷を前提に整理する。次いで、経済発展に伴う食料消費構造の変化が果樹需要を増大させ、最近では「卸売市場」の整備も進展していることを概観した後、新疆ウイグル自治区におけるその生産の動向及び農家の生産・販売対応を検討する。なお実態調査は、東新疆トルファン地区・ピチャン県のB村農家を対象に行われた。

B. 果樹市場・流通の「自由化」と「卸売市場」整備の進展

a. 流通の「自由化」と「卸売市場」整備の進展

1) 果樹市場・流通政策の変遷

「改革・開放」以前、果樹などの生鮮食料品は、綿花・食糧などの重要品目と同様、国家の直接統制の下に置かれていた。とはいえ、綿花・食糧などの重要品目では計画買付方式が取られていたのに対して、生鮮食料品では割当買付制度が取られていた。両者の違いは、供出ノルマを達成した後の余剰分の取扱いにあった。すなわち、前者では国家に売り渡すことが義務付けられていたのに対して、後者ではその義務付けがなかったのである。割当買付制度は、買付量と余剰分との比率を国家が決定し、供出ノルマを各生産者に割り当てるという方式で運営されてきた。それは1955年の豚に始まり、1959年2月には「商品の分級管理弁法」¹⁾が公布され、正式に法制度化された。しかし、1960年前後の凶作を契機に、余剰分の売渡先も国家商業部門とされ、以来、「改革・開放」期まで事実上、国家の直接統制下に置かれてきたのである。

ところで、果樹、野菜、畜産物、水産物などの生鮮食料品は、鮮度保持が特に困難で、遠距離輸送や煩雑な取引手続きは大変である。よほど注意を払わなければ変質・腐敗し使用価値は失われ、流通費用だけが嵩んでしまう。割当買付制度が実施されてい

た期間、こうした問題は根本的に解決されず、損失率は大きく、国営商業部門の欠損は膨らんでいた。これに、都市消費者に対する補助という面もあって、販売価格が買付価格より安く設定されていたから、政府の財政負担は膨大な額に上っていた。

こうした中で、政府は1983年末頃から、生鮮食料品流通制度の根本的な改革方針を検討し始め、1984年7月、国務院は商業部が提出した「農村商品流通工作をよりうまく行うことに関する報告」²⁾を批准し、下達した。その中で、次のいくつかの点を指摘した。①農村では商業的な農業の進展や農村経済の活性化を促進する。②農村自由市場流通を奨励し、国営、集団、個人の多様な流通ルートを発展させる。③割当買付対象品目を減らし、自由取引の範囲を広げる。④行政地域、行政レベルごとの卸売体制を改め、中大都市や商品集散地に取引センターや卸売市場を設ける。

以上の決定により、国営商業部門の割当買付制度の対象品目は次第に減少し、豚以外の食肉(牛、羊)、卵類、ミカン、リンゴなどの生鮮食料品の取引が順次「自由化」されていく。その後、農村改革は更に加速され、1985年公表の「第1号文獻」により、生鮮食料品の割当買付制度は廃止され、果樹類は全て自由な取引とされることになった。今日、果樹などの生鮮食料品は、自由市場と卸売市場を基軸に流通し、需給状況に応じた価格形成が行われているのである。

2) 自由市場の復活と「卸売市場」の発展

以上のように、農産物流通市場が国家直接統制のもとにおかれた時代、とくに文化大革命の時期には、自由市場は「資本主義のしっぽ」として批判・抑圧の対象であったが、しかし、如上の政策展開の下に、1985年以降、中国では自由市場が急速に復活し、さらに自由市場の発展延長線として、現在では卸売市場の整備も急ピッチで進められている。

1994年現在、都市部・農村部合わせて84,463カ所の自由市場が存在する(表5-1)。1986年と比べると、都市部の伸びが著しく、都市部の比重は1986年の14.4%から1994年に21.2%まで上昇している。それには、「中大都市や商品集散地に取引センターや卸売市場を設ける」とした1984年7月の国務院決定が大きく影響していると見られる。実際に卸売市場の比重は1986年1.3%から1994年には2.9%に上昇している。都市部における卸売市場の増加に伴って、

表 5-1 中国における自由市場の発展と果樹取引引き金額の推移

(個, 億元, %)

年次	市場総数	うち都市 市場の 比率	うち農村 市場の 比率	卸売 市場の 比率	取引金額	うち都市 市場の 比率	うち農村 市場の 比率	卸売 市場の 比率	取引金額 占める 果樹割合
1986年	67,610	14.35	85.65	1.3	906.5	27.0	73.0	2.8	6.5
87	69,683	15.65	84.35	1.6	1157.9	30.0	70.0	4.3	7.2
88	71,359	17.07	82.93	1.7	1621.3	33.6	66.4	4.4	7.6
89	72,130	18.18	81.82	1.8	1973.6	36.7	63.3	4.8	8.2
90	72,579	18.06	81.94	1.8	2168.2	38.6	61.4	5.3	8.5
91	74,675	18.60	81.40	2.0	2622.2	41.2	58.8	5.8	8.9
92	79,188	18.32	81.68	2.3	3530.0	44.8	55.2	6.3	8.3
93	83,001	19.82	80.18	2.5	5343.0	48.0	52.0	6.5	7.5
94	84,463	21.19	78.81	2.9	8981.5	50.9	49.1	7.6	6.4

資料) 国家統計局編『中国農村経済統計年鑑』中国統計出版社, 各年版より作成。

取引金額に占める都市部の比重は大きく上昇し、1994年には農村部を追い抜くのである。なお、本章が対象とする果樹は、取引金額が急増する中、ほぼ一定の割合を占めており、安定的に成長してきていることを物語っている。

ところで、自由市場の運営・管理などの基本原則は、自由化政策公表に先立つ1983年に公布された「城郷集市貿易管理弁法」に規定されている。また、1992年には農産物卸売市場の設置基準が公表され、1994年には「批発市場管理弁法」(卸売市場は中国語で「批発市場」と呼ばれる)が公表され、市場の運営や取引方法について全国的統一化が図られている。これら一連の法的規定によって中国の農産物卸売市場は、「近代的卸売市場」として整備されていくのである。

今日、農産物卸売市場は、中央政府や地方政府(具体的には工商行政管理局、商業局あるいは国营公司等)、供銷合作社、集団経済などさまざまな主体によって運営されている。それらは、中央政府の指導・援助の下に、省・自治区以上の政府機関が開設・運営する「規範性」卸売市場と、その他の公的機関や民間が開設するか、あるいは半官半民の「集市貿易市場」を基礎に発展した「一般的」卸売市場とに大別することができる。

前者は、食糧など重要農産物や政府が価格規制をしている農産物を主に取扱い、市場で取引できる者は卸売市場に登録した会員に限られ、国有企業関係者が多い。取引方式はセリを原則としているが、価格設定は政府の指導価格に基づく場合が少なくなく、代金決済は市場が代行している。それは、まだ数こそ少ないとはいえ、規模・施設面では優位に立っ

ている。しかし、歴史が浅いこともあって、市場規模の割には取引参加者が少ないなど、問題を抱えた卸売市場も少なくない。

後者は、取引参加者に厳格な規制はなく、国有企業、集体経済、個人などが自由に参加できる。そこでは、現物の相対取引が主流で、現金による支払いも多く見られる。取り扱い品目は、生鮮食料品から調味料、加工品まで広範囲にわたっている。「一般的」卸売市場は、更に産地に立地する「産地市場」、産地市場から消費地市場への中継・転送を行う「中継市場」(集散市場)、中・大都市に立地する「消費地市場」とに区分することができる。

このように、「改革・開放」の進展に伴って、中国では自由市場が急速に復活・発展し、現在では法的に保護された卸売市場の段階にまで達した。これらの卸売市場は農産物、とくに果樹などの生鮮食料品の価格形成の中心を成している。

b. 果樹購入・消費量の増大と地域別生産シェアの動向
続いて、農産物流通体制が「自由化」された以降における全国の果樹生産の動向を検討することしよう。表5-2は、1985年以降の全国果樹面積と果樹生産量の推移を示したものである。果樹面積は、1985～96年のわずか11年間に、実に4倍にも拡大し、生産量も5倍近くまで増大している。果樹に見られるこうした生産の飛躍的伸びは、既に見てきた綿花や食糧など、国家の直接統制が未だ残っている品目に比べて、極めて対照的なものであるといつて良い。その背景には、市場・流通規制の緩和に基づく農家の生産意欲の高まり、経済発展と所得水準上昇に伴う需要の高まりなどがあることは疑いない。また、「自由化」に伴って農家の販売価格が上昇した

表5-2 中国における果樹生産の推移
(千ha, 万トン)

年次	実数		指数(1978年100)	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
1978	1,657	657	100.0	100.0
79	1,756	702	106.0	106.8
80	1,783	679	107.6	103.3
81	1,797	780	108.4	118.7
82	1,954	771	117.9	117.4
83	2,015	949	121.6	144.4
84	2,219	985	133.9	149.9
85	2,736	1,164	165.1	177.2
86	3,672	1,348	221.6	205.2
87	4,508	1,668	272.1	253.9
88	5,066	1,666	305.7	253.6
89	5,372	1,832	324.2	278.8
90	5,179	1,874	312.6	285.2
91	5,318	2,176	320.9	331.2
92	5,818	2,440	351.1	371.4
93	6,432	3,011	388.2	458.3
94	7,262	3,500	438.3	532.7
95	8,098	4,215	488.7	641.6
96	8,553	4,653	516.2	708.2

資料) 農業統計年鑑委員会編『中国農業年鑑』各年版より作成。

点, そして健康意識が高まり需要を押し上げた点も見落とせない。

全国における果樹生産の地域別シェアを見たのが表5-3である。ここからわかるように, 全国の果樹生産の約半分を沿岸部地域, 約3分の1を内陸部地域, 残る2割未満を「辺境」部地域が担っている。果樹と一口でいっても, 果樹に含まれる品目は多く, 各品目の栽培条件が大きく異なることはいうまでもないが, しかし, 1978~96年にかけての長期間において地域別の全国に占める生産シェアは, ほとんど変わっていないのが現実であり, この点は, 綿花や食糧の場合とは極めて対照的であるといつてよい。地域別のこうした動向を, 先に検討してきた綿花や食

表5-3 全国に占める地域別の果樹生産シェア
(万トン, %)

地域	1978年	1984年	1996年
全国	984.5(100)	3471.6(100)	4571.6(100)
東部	472.5(47.9)	1712.1(49.3)	2160.3(47.3)
中部	325.4(33.1)	1100.9(31.7)	1521.7(33.3)
西部	186.6(19.0)	658.6(19.0)	889.6(19.4)

資料) 『中国農業年鑑』各年版より作成。

註1) () の中は全国に占める比率である。

註2) 東・中・西部は三大経済ブロックを示す。

糧の生産動向と重ね合わせて見ると, 沿岸部では綿花や食糧を辺境部に押しつけながら果樹生産を拡大し, 内陸部や「辺境」部では綿花や食糧と並んで果樹生産も大きく拡大してきていることが明らかになる。

沿岸部での経済発展が今後とも継続し, そして内陸部での近い将来の経済発展が予測される中で, 未だ全国では2割弱のシェアしか占めないとはいえ, 果樹生産において「辺境」部の重要性が次第に高まってくるだろうと思われる。だが, 綿花・食糧等の統制品目が継続的に「辺境」部に押し付けられると, 期待される果樹生産拡大の可能性も小さくなり, 「辺境」が果樹生産拡大より得られるメリットも小さくなるこというまでもないだろう。

C. 流通「自由化」における新疆ぶどう生産農家の生産・販売対応

a. 新疆における果樹の流通体制と生産の動向

前述したように中国の「辺境」部に位置する新疆は乾燥地域であり, 日照時間が長く, 昼と夜の温度差が大きいなど, 果樹生産に最適の条件を備えた地域である。そこで生産される果樹は品質的に優れており, 全国的に消費者の人気が高く, 「新疆は果物の故郷」といわれてきた。しかし, 綿花生産が増大し, 石油増産への期待が高まる中で, こうしたイメージは後退し, 現実にはむしろ「一の白, 一の黒」(白は綿花, 黒は石油) 地域のイメージが濃くなってきている。

新疆の果樹面積と生産は, 主として南新疆と東新疆に分布している。しかも両地域には既に述べた二つの盆地(タリム, トルファン=クムル盆地)があり, 石油開発はこの両盆地を中心に行われている。そこにおける石油埋蔵量は19億2,400万トンとされ³⁾, 中国では注目を集めている。他方ではこの両地域は綿花に適した気候条件を有しているため, 綿花作付が拡大されている。これらの点は, 両地域における果樹の生産拡大にとって, 大きな阻害要因であるともいえる。

表5-4は全国に占める新疆の果樹生産の比重を示したものである。先述のように全国の果樹生産は1985年以降, 5倍近くに増大したが, 新疆のそれは2倍強にしかならない。その結果, 新疆の全国に占める比重は1985年の4.2%から1996年には2.5%まで低下している。それには, 新疆では全国的視野から綿花と食糧生産が重視され, 果樹生産にそれ程力が入れられなかったという事情が深く関連し

表 5-4 新疆における果樹生産の推移

(万トン, %)

年次	生産量		新疆の比率
	全国	新疆	
1985	1,164	49	4.2
86	1,348	50	3.7
87	1,668	59	3.5
88	1,666	66	4.0
89	1,832		
90	1,874	80	4.3
91	2,176	81	3.7
92	2,440	92	3.8
93	3,011	100	3.3
94	3,500	108	3.1
95	4,215	114	2.7
96	4,653	116	2.5

資料)『中国農業年鑑』各年版による。

ていよう。

綿花と食糧の流通・市場は国家の直接統制と間接統制下にあり、またこれらの品目によって新疆農産物の大宗はほぼ規定されるため、新疆における農産物の流通・市場の主たる主体が国営商業部門であるといえる。換言すると、「改革・開放」以降、新疆では綿花と食糧生産があまりにも重視されたため、果樹に代表される自由取引品目の比率が次第に低下し、それゆえに新疆における商業的農業の進展あるいは自由市場・農産物の卸売市場の整備などの発展は全国に比べていくぶん遅れているということである。

表 5-5 は、1982 年～92 年における新疆の主体別農産物買付シェアの推移である。商業部門の農産物買付シェアは、この 10 年間では 85.3%から 70.9%へと、15 ポイントほど低下しているが、その内訳である国営商業部門の農産物買付シェアは 7 ポイントしか低下していない。しかも 92 年の時点において国営商業部門は 9 割以上のシェアを占め、依然として圧倒的な地位にある。一方、集団・個人企業（その他に含まれる）のシェア、そして農家の都市住民への直接販売等が、農産物流通体制の「自由化」を契機に、そのシェアを徐々に拡大しつつあるとはいえ、国営商業部門の独占的なシェア占有率の影響を受けているといえる。

こうした動向を全国の平均水準から見ると、全国では農産物の流通主体が急激に変化し、国営商業部門のシェアは全国平均にして 30%を割る水準にまで低下してきている⁹⁾ (1991 年の水準)、といわれて

表 5-5 新疆における主体別の農産物買付シェアの変化

年次	買付 総額 (億元)	各部門の占める比率(%)			商業部門の内訳	
		商業部門	工業その他部門	農家の市場販売	国営商業 (%)	その他 (%)
1982	200	85.3	6.4	8.3	100.0	0.0
84	285	79.9	9.9	10.1	100.0	0.0
85	326	80.9	6.1	13.0	100.0	0.0
87	463	59.4	28.1	12.5	96.1	3.9
89	612	64.2	22.1	13.8	95.1	4.9
90	908	72.3	17.0	10.8	96.8	3.2
91	999	68.2	21.3	10.6	95.5	4.5
92	1,162	70.9	18.5	10.6	93.0	7.0

資料) 新疆統計局編『新疆商業・外経歴史資料 (1976-85)』, 中華人民共和國国内貿易部編『中国商業年鑑』88-93 年版より作成。

註 1) 82-85 年数字は『新疆商業・外経歴史資料』による。

註 2) 87-93 年数字は『中国商業年鑑』による。

いる。にもかかわらず、新疆における農産物流通・市場では国営商業部門が独占的体制を根強く維持しているということは、上述したように、新疆の農業生産政策は国家直接統制と間接統制対象品目の生産に強く傾斜し、その影響は自由な市場流通の果樹に代表される生鮮食料品の生産の伸び悩みに明確に現われたことを物語っている。

しかし、新疆の果樹生産が伸び悩みなか、有利な自然条件を最大限に生かし、地域挙げて果樹生産に力を入れている地域がある。この地域は新疆なかでも「改革・開放」の農産物流通政策の変化に対応して果樹に代表されるぶどう生産に特化し、その販路を確実に拡大している。

b. 新疆におけるぶどう生産と調査対象地域の概況

新疆の果樹産地を代表するのはトルファン地区（以下、トルファンと略）である。その特産的な果樹であるのはぶどうである。近年、トルファンはぶどうの生産・流通におけるシェアを伸ばし、新疆内はもちろん、新疆以外の地域にも出荷されるようになった（表 5-6）。

トルファンは、東天山の南に位置する海拔マイナス 154 m の地帯にあり、中国では最も低い山間盆地である。乾燥度は飛び抜けて高く、地表流水はほとんどない。7 月の気温は猛烈に高く、プラス 45 度を超えることも珍しくはない。水の蒸発量も多く、新疆の中でも水不足に悩まされる地域である。こうした中で、農業は古くからカリーズと呼ばれる地下水路に頼って行われてきた。その後、人口増加に伴っ

表 5-6 ぶどうの移出と域内流通

年次	移出量	(50 kg)	
		域内流通	
1978	1,323	1,069	
79	1,086	1,072	
80	1,111	1,004	
81	1,044	868	
82	1,077	180	
83	2,791	202	
84	2,639	107	
85	3,384	867	

資料) 新疆統計局資料『新疆商業歴史資料』1986年より作成。

て耕地面積も拡大してきたため、ダムなどを積極的に建設し、農業用水の確保を図ってきている。

トルファン地区には3つの県が所属している。そのうち、調査対象地域に選定したのはピチャン県B村である。表5-7は、1996年現在のピチャン県の農業概況を示したものである。農村総労働力に占める農業労働力の割合が93%以上と極めて高く、また農業生産総額に占める耕種の割合も約9割と高い。統計上、農村人口1人当たりの耕地面積は0.85haと比較的広いが、しかし、現地調査によれば、その30%は水不足のために耕作されていない。食糧作物が作付面積のほとんどを占めるが、野菜やスイカ・メロンなどの作付も行なわれている。ちなみに、同県の農村人口1人当たりぶどう栽培面積は3a強である。気候条件以外では、蘭州ーウルムチ鉄道が同県

表 5-7 ぶどう産地県の農業概況 (ピチャン県)

指 標	単位	実数
①総人口	千人	194.0
②農業人口	千人	167.0
①/② (比率)	%	86.1
③農村労働力	千人	60.0
③に占める農業労働力の比率	%	93.3
④農村生産総額	万元	40,759
④に占める農業生産額の比率	万元	91.3
⑤農業生産額に占める種耕業の比率	%	88.1
⑥農業生産額に占める牧畜業の比率	%	11.2
⑦総耕地	百ha	143.1
1人当たり耕地面積 (⑦/②)	a	85.0
⑧総作付面積	百ha	41.7
うち食糧作付面積	百ha	39.9
うち野菜作付	百ha	1.8
⑨スイカ・メロン栽培面積	百ha	1.8
⑩ぶどう栽培面積	百ha	50.7

資料) 『トルファン年鑑』97年より作成。

の中心部を横断し、それと南新疆鉄道との交差駅が存在することやまた新疆・内地間の物流拠点である大河沿駅が県中心から2時間ほどのところにあることなど、同県が交通至便のところ立地していることも、ぶどう栽培と販路拡大に有利な事情となっている。

図5-1は、同県のぶどう栽培面積及び生産量の推移を見たものである。1978年にぶどう栽培面積は1,675.5haであったが、その後、同県はぶどうの栽培面積を確実に拡大させ、96年の栽培規模は78年の約3倍の5,066.0haに達した。この期間におけるぶどう生産量も78年の11,196トンから96年の131,499トンへと、11倍以上に増加した。同県のぶどう生産に見られるこのような飛躍的増産の背景には、当然、同県およびトルファン地区全体においてなされてきたぶどうの品種改良事業による反収の向上の実績がある。しかし、最も大事なのは、品種改良事業を促進し、また生産増大にプラスの影響を与えた「改革・開放」以降に展開された一連の農村制度改革と85年以降の果樹に代表される市場・流通制度の自由化政策であると思われる。「改革・開放」以降、農産物の流通・市場の整備は大きく改善され、また85年を境に果樹など生鮮食料品の価格形成環境が果樹生産者に直接反映されるようになってきた。これは、換えて生産農家により高品質の、より消費者嗜好性の農産物の大量生産を求めたのである。要するに、農村改革政策と果樹需要の増大が相俟って同県のぶどう生産量は急速に伸びたのである。

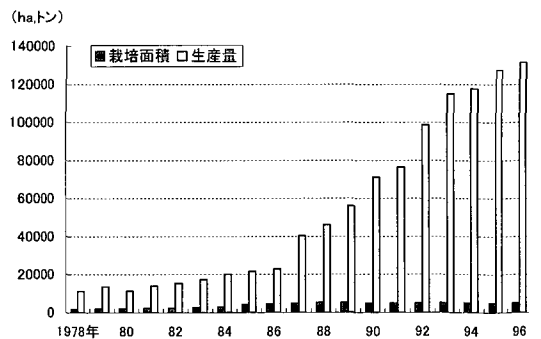


図 5-1 ぶどう産地県におけるぶどう生産の推移 (ピチャン)

資料) トルファン統計局編『トルファン統計年鑑』中国統計出版社97年より作成。

表 5-8 調査対象農家の家族およびぶどう栽培状況

農家番号	B・No.1	B・No.2	B・No.3	B・No.4	B・No.5	B・No.6	B・No.7	B・No.8	B・No.9	B・No.10	B・No.11	B・No.12
経営主 (年齢)	37	55	57	60	40	70	50	48	53	40	65	30
労働力	1(1)	0(5)	4(2){1}	1(3)	2(1){1}*	1(2)	1(2)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1
家族数	7	5	8	6	5	4	6	7	7	4	6	3
男	5	0	5	3	3	2	3	4	4	2	4	2
女	2	5	3	3	2	2	3	3	3	2	2	1
ぶどう面積	1.2	2.8	2.1	1.7	1.6	2	4	2	4	1.8	2	17
作付面積	0.3	1.3	2.9	1.6	1.8	2	5.2	2	4	0.2	0	0
うち食糧	0.3	1.3	1.3	1.4	1.2	1	3.5	2	2	0	0	0
うち綿花	0	1	1.3	0	0.6	0.6	1.2	0	1.2	0	0	0
その他	0	0.2	0.3	0.2	0	0.4	0.5	0	0.8	0.2	0	0
羊	0	11	12	16	6	8	10	8	12	3	4	4

資料) 現地調査による。

註) () のなかは女性農業労働力数を示し, { } * は非農業労働力を示す。

c. ぶどう生産農家の生産・販売対応

調査対象のB村は、火焰山に接近し、県中心部から車で約30分の所にある。村の総人口は1996年で1,993人、農業労働力は496人、耕地面積は約360haである。ぶどうを中心的な作物とし、食糧、綿花なども栽培されているが、村全体として食糧自給は達成できていない。B村で栽培されているぶどうは、上述したぶどう品種改良事業の成果といえる種なしの白ぶどう「無核白ぶどう」である。種なしぶどうの特徴は、文字通り種なしで、実が一般ぶどうより小さい、しかも収穫量が比較的に多く、糖分の割合が高いことである。

実が小さいため干す期間が短縮することと、収穫量が比較的に多いことは生産者にとって魅力的なメリットをもった。これらのことからB村農家は、1980年代に入ってこの種のぶどう生産を始めるようになった。

調査農家はB村農家のうち12戸抽出した。これらの農家の家族構成や労働力、およびぶどう栽培面積等を示したのが表5-8である。過半の農家で、ぶどう栽培面積が最大となっている。調査12戸の農家のうち9戸で食糧の生産が行われているが、食糧販売農家はNo.7農家のわずか1戸しかない。また、耕地面積の広い農家を中心に6戸で綿花生産が行われているが、先述の「5つの統一」政策に基づく厳格な作付割当はない。

表5-9によって農家別のぶどう販売状況を見ると、生鮮で販売している方が多い農家はたった2戸、16.6%しかなく、干しぶどうが多い農家は5戸、41.6%、半々が5戸、41.6%となっている。

表 5-9 農家別ぶどうの販売方法

農家	全て 新鮮販売	新鮮販売 多い	全て 干し販売	干し販売 多い	両方 半々
B.No.1	●	●	●	●	○
B.No.2	●	●	○	○	●
B.No.3	●	○	●	●	●
B.No.4	●	●	●	○	●
B.No.5	●	●	●	●	○
B.No.6	●	●	●	○	●
B.No.7	●	●	●	○	●
B.No.8	●	●	●	●	○
B.No.9	●	●	●	●	○
B.No.10	●	●	●	●	○
B.No.11	●	●	●	○	●
B.No.12	○	○	●	●	●
全体比	8.3	16.7	8.3	41.7	41.7

資料) 表5-8と同様。

註) ○はその項目の絶対解答である。

全てを干しぶどうで販売するNo.2農家は、家族・農業労働力数とも5人であるが、全て女性である。この農家の女性経営主は、長年の経験から、多少の手間がかかっても価格変動の少ない干しぶどうを選択している。ぶどうは収穫された後、自家の「乾燥場」で20~30日かけて乾燥される。乾燥場での世話は娘達が担当する。販売先は、国営供銷合作部門と自由市場であるが、前者が大宗を占める。国営供銷合作部門では買い取った干しぶどうを包装し、自治区内外の国営小売店を通して販売している。また、自由市場に出荷された干しぶどうは個人商、集団商業などに買い取られ、全国各地に送られている。

また、全て生鮮のNo.12農家は経営主が30歳と若く、ぶどう専作農家である。自家「乾燥場」がで

きる前からぶどうの生産を始め、当初、近隣の自由市場を通して販売していたが、販売先は次第に広がり、今では遠距離の大河沿駅農副産品⁴⁾卸売市場とウルムチ卸売市場が中心となっている。価格変動はあるものの、遠距離の両市場の方が价格的メリットが多いという。また、遠距離出荷商人とも契約を結び、契約量に達しない時は周辺の農家から購入し、出荷している。

これらの中間にある農家は、生鮮ぶどう、干しぶどうとも近隣の自由市場を通じて販売し、また加工工場へも出荷している。最近、トルファン地区の種なしぶどうから作られる高級飲料やワイン、ぶどうチョコレートなどが観光客から脚光を浴びているが、内地との国営合併、外資合併、地元国営工場など様々な形態を取った、加工工場が次々と設立されている。こうした加工工場が同村のぶどう販売に大きく寄与しているのである。

また、トルファン地域は典型的な乾燥地域で遺跡の保存状態も良く、多くの観光客や研究者を呼び込み、膨大な「土産」需要が形成されてきた点も忘れられない。地方政府もぶどう祭りを開催したり、主要道路の両端などにぶどう棚を設置するなど、アピールに努めている。これらが、ぶどうの販路を拡大し、生産を大きく押し上げ、「新疆は果物の故郷」を復活させつつある。しかしながら、それに加え、生鮮・干しぶどうの広域流通の活発化の前提条件として農産物の流通制度における規制緩和、またと生鮮・干しぶどうに価格上のメリットおよび価格安定化もたらした種なしぶどうに対する消費者嗜好性による需要の増大があったことも見落とすことができない事実であろう。

D. 小 括

以上検討してきたように、1985年以降の生鮮食料品の流通「自由化」以降、中国では自由市場が急速に復活し、今日、近代的な農産物卸売市場の整備が急ピッチで進められている。そこでは需給状況に沿った価格が形成され、生産者・農家にも需給状況が直接伝わる仕組みができてきた。

こうした中で、全国における果樹生産は長足の勢いで伸びてきた。だが、新疆の果樹には、綿花と食糧に見られたような生産の飛躍の伸びが欠けており、しかも全国に占める生産割合が低下しつつある。だが、今回の調査対象地域であったトルファン地区は、「改革・開放」を契機に、地域の自然条件に適した

農産物の生産とその品種改良に努力を重ね、ぶどう生産の発展を図ってきた。また同地域では、いち早く種なしぶどうを生みだし、ぶどう産地の拡大に地域挙げて取り組んできている。

農家実態調査を行ったB村では、生鮮ぶどうと干しぶどうをうまく組み合わせて市場対応を図り、出荷先を広域化・多様化させ、また折からの観光ブームなどにも乗り、生産・販売を拡大し、「新疆は果物の故郷」を復活させつつあるのである。中でも、地域挙げての取組みは、今後の農業の発展のあり方に大きな示唆を与えるものと思う。

ぶどう産地で見られたこのような農業進展と地域の一体化は、後進地域である新疆農業のあるべき姿かも知れない。

註

- 1) 賀名論等編『中国改革全書—商業体制改革巻—』大連出版社、p.15, 92年。(原文・中文)
- 2) 同上、p.176。
- 3) 中国研究所編『中国年鑑』新評論、p.175, 97年。
- 4) 中国では食糧は農産物の中でも主食品目であるため、重要農産物と呼ばれ、その他の品目(綿花以外の)は、一般的に副農産物と呼ばれる場合が多い。そのため、農副産品は広い意味でのすべての農産物を示す。
- 5) 朴紅・坂下明彦著『中国東北における家族経営の再生と農村組織化』御茶の水書房、p.145, 99年。

IV. 総括と展望

A. 要 約

本論の課題は、「辺境」地域の典型である一大農産物生産・供給地の新疆を対象に、「改革・開放」政策の進展により拡大されてきた地域間格差問題の深刻化のもとで、「辺境」地域の農産物市場構造が如何なる変化をみせ、また農業生産が如何に編成されてきたのか、更にはそのもので農家の生産・販売対応がどのように変化してきたのかを明らかにすることであった。そうした検討を抜きに、中国の将来の農産物需給構造を縷々議論することはいささか安易に過ぎ、また見通しを大きく誤る危険性を伴うからである。

以下、まず、各章の検討結果を要約することから始めよう。

IIでは、まず、地域間、農工間、そして農家間の所得的・経済的格差の拡大過程を分析し、中国の沿岸地域と「辺境」地域との間における格差の実態を検証した。次に、これらの結果を踏まえながら本論で取り上げる新疆の農業と農業に取り巻く諸環境を概説し、さらに同地域農業の全国における位置などについて考察を加えた。

「改革・開放」以降、計画経済体制期に形成された諸制度は基本的に否定され、「市場経済体制」の形成と拡充が進められてきた。その中で、地域間・農工間・農家間の所得的・経済的格差は大きく拡大し、所得水準の高い沿岸部地域と概して低い「辺境」地域という地域パターンが形成されてきたのである。

「辺境」部は、経済発展では沿岸部に大きく水をあけられながらも、改革以降、在来型の農業・牧畜業を基幹産業とし、食糧やその他農畜産物の供給上、極めて重要な役割を果たしつつある。新疆も同様で、乾燥気候に強い綿花、小麦、トウモロコシなどを基幹作物とし、また、ぶどう生産では全国の4分の1程を占め、更に中国有数の牧畜地帯を形成するなど、中国の一大農産物供給地域として成長してきているのである。

IIIでは、国家管理が依然として続けられている綿花を対象に、市場・流通政策の展開過程、綿花生産の展開、綿花生産農家の生産・販売対応などを分析した。綿花は、中国の一大輸出品・綿織物の原料として特別な意義をもっている。そうしたことから綿花の市場・流通制度は、ほんの一時緩緩和されものの、緩和に伴って生産量が停減したことから、再び旧来の姿に戻され、今日、強固な国家管理の下にある。新疆ウイグル自治区は、市場・流通制度の緩和期の1985年以降も比較的順調に生産を伸ばし、全国の綿紡績工業の発展に大きく貢献してきた。特に、1987年以降、「5つの統一」政策などの下に積極的な綿花産地政策がとられ、1995年には「全国特大綿花生産地域」に指定され、中国の主要綿花供給地域に成長したのである。しかし、新疆の綿花生産地域が主に砂漠周辺にあり農家の所得水準も低いことから、灌漑施設整備基金や化学肥料代金分が全国公定価格から天引きされ、結果、買付価格は極めて低位の水準に止まっている。価格の低位性に対する農家の不満は大きく、何らかの価格上昇対策が取られなければ、将来に禍根を残しかねない。

IVでは、国家直接統制と自由な市場流通との複線

的な流通制度を取る食糧を取り上げ、食糧政策の展開過程、地域間需給格差の拡大問題などを分析し、さらに、新疆ウイグル自治区の食糧生産・流通の現状及び農家の生産・販売対応の実態を明らかにした。

「改革・開放」以降、国家の計画買付制度は後退し、1985年には契約買付制へ移行するとともに「自由市場」取引も認められてきた。以降、紆余曲折を含みながらも、「自由市場」取引は一定程度定着し、国家買付も契約買付と自由度の若干高い協議買付とに分かれてきた。こうした中で、食糧生産は1980年代後半の停滞を含みつつも傾向的に増大し、1996年、1人当たり保有量は400kgの大豆に乗った。しかし、それは同時に、吉林省と上海との代表されるように地域間需給不均衡拡大の過程でもあり、沿岸部は耕地面積の減少などによって食糧供給力は急落し一大移入地域になってきているのである。こうした中で、新疆は「改革・開放」以降、単位面積当たり収量を急速に高め、1983年には自給余裕地域に、1985年以降は明確な純移出地域に転じた。しかし、1990年代に入り、物流インフラの不備なども手伝って、移出量は停減し域内「過剰」状況が出現し、自由市場での販売価格が契約買付価格水準を大きく下回ってきているのである。全国的に見れば決して「過剰」状況にはないのであり、鉄道網や道路網などの物流インフラ、流通インフラの整備が強く望まれるのである。

Vでは、1985年以降、自由取引となった果樹、その代表品目としてぶどうを取り上げ、その生産動向、流通体制、生産農家の生産・販売などの実態を明らかにした。

1985年以降、生鮮食料品流通は「自由化」され、自由市場が急速に復活し、今日、近代的な農産物卸売市場の整備が急ピッチで進められている。そこでは需給状況に沿った価格が形成され、生産者・農家にも需給状況が直接伝わる仕組みができつつある。こうした中で、果樹生産は長足の勢いで伸び、それは沿岸部に始まり、やがて内陸部に達し、今「辺境」といわれる新疆自治区にも達しようとしている。「辺境」部の果樹生産は未だ全国の2割弱を占めるにしか過ぎないとはいえ、沿岸部での経済発展と農業生産後退が予測される中で、今後、ますます重要になってくることは疑いない。新疆の一大ぶどう産地トルファン地区では、いち早く種なしぶどうを生みだし、ぶどう産地の拡大に地域を挙げて取り組んでいる。

B村の農家は、生鮮ぶどうと干しぶどうをうまく組み合わせて市場対応を図り、出荷先を広域化・多様化させ、生産・販売を拡大してきている。地域を挙げてこうした取組みは、地域農業作りの今後に大きな示唆を与えるものである

B. 総括と展望

以上の検討を踏まえ、最後に中国における農産物市場構造の展開及び现阶段的特質を総括的にまとめるとともに、農業生産・農家経営の今後の一層の発展のために、いかなる方向に農産物市場・流通構造、農業構造などを変革していかなければならないかについて、若干の私見を述べ、本論を閉じることにしよう。

「改革・開放」以前、「高度集権」体制の下で、農業では人民公社制に代表されるように集団生産体制がとられ、国家は必要とする配給用農産物を容易に確保してきた。当時、農産物流通は厳格な国家直接統制の下におかれ、買付・配給価格は全国的に統一された公定価格であった。「市場原理」を原則的に否定したこうした制度は中国の歴史的発展の中で形成されてきたものであるが、それは、戸籍制度や厳しく抑制された人口移動など、中国特有の社会・経済体制の下で初めて可能とされたものであった。こうした農産物市場・流通制度は、細部の修正はしばしば加えられたてきたものの、基本的には1980年代前半まで変化しなかった。こうした制度の下で、農家収入は大きく減少し、「赤字」農家が大量に発生するとともに、農家の生産意欲は後退し、農業生産力も低下し、農産物の供給不足が深刻化してきたのである。

こうした状態を改善したのは「改革・開放」政策の展開であった。「改革・開放」以降、中国農業は、1980年代後半の停滞期の中に含みながらも、大きく発展してきた。一部に「自由化」をも含む農産物市場・流通制度の改革と価格上昇が、その原動力であったといえる。しかし、問題がなかった訳ではない。その一つは、1985年以降、「改革・開放」の重点が都市部に移されたのに伴い、農工間不均等発展、すなわち農業の比較劣位性が顕在化してきたことである。こうした結果、農村部では非農業化、郷鎮企業の設立ラッシュなどが進行し、また、経済的発展の著しい沿岸部と内陸部ないし「辺境」部・少数民族地域との経済格差は大きく開いていった。二つは、農業生産の品目別アンバランスが大きく拡大してき

たことである。それは特に1980年代後半の停滞期以降に著しく、綿花・食糧などの基幹作物が後退する中で、果樹・野菜・畜産物などの生産は大きく増大していった。その大きな要因の一つとして、綿花・食糧などの基幹作物の収益性が果樹・野菜・畜産物などに比べて大幅に低下したことがあげられよう。こうした中で、農村部では兼業化と高収益性作物への転換が、特に沿岸部を中心に顕著に進行し、結果として、割の悪い綿花・食糧などの生産が内陸部・「辺境」部に押しつけられていったのである。それは、地域的な需給構造を変え、市場・流通構造を大きく変える出来事であった。

本論で指摘してきたように、「辺境」部に位置する新疆は割の悪い綿花・食糧などの生産を押しつけられてきた典型的な地域といえる。新疆は、食糧や綿花の単位面積（ム）当たり「純利益」が大きく低下し、また青果物などの収益性格差がますます拡大する中で、食糧・綿花の生産を伸ばし、食糧では純移入地域から純移出地域に、綿花では国内の4分の1を占める一大綿花生産・供給地域に転化してきた。参考までに収益性に関する数値を若干あげておくと、新疆の小麦のム当たり「利潤」は1985年の56.2元から90年には10.3元へと低下し（『中国農業年鑑』農業出版社）、また価格引き上げ後の1996年の作物別ム当たり「利潤」は小麦で140.2元、トウモロコシで245.7元、綿花で410.7元、ナシで1,575.6元となっている（新疆自治区農業庁資料）。

ところで、食糧・綿花の増産は「5の統一」に代表される地方政府独自の農業政策に沿いながら展開され、食糧の地域的自給の達成と綿織物輸出に大きく貢献してきた。しかし、その陰で以下のような事態も進行してきた。すなわち、食糧や綿花の増産が「半強制的」に押しつけられる中で、より多くの農地がそれらに振り向けられ、結果として、新疆の気象条件に合い、それまで有数の産地を形成してきた果物（ブドウ、梨等）や果菜類（ハミウリ等）などの生産が大幅に縮小してきたのである。それは新疆だけの話しではなく、「辺境」・少数民族地域に広く見られることといってもよい。こうしたことが、沿岸部・発展地域との経済発展格差を加速化しているのである。

以上のように、中国農業は、中国経済が年率10%を超える成長を続ける中で、様々な問題に直面している。諸問題を解決し、農業生産の更なる発展、農

家経営の安定的発展を図るために、今何が必要とされているのであろうか。

その一つは崩れてきた農産物需給の地域間、品目間のバランスを早急に回復させることである。中国政府は経済成長を持続させ、またGATTへも加盟する方向を打ち出している。GATT加盟はともあれ、持続的な経済成長を達成していくためには、農産物の安定的自給体制を将来とも堅持することが、わけても重要となろう。中国の広大性を考えたとき、その自給体制が単に一国トータルベースで達成されていけばよいというわけにはいかず、地域毎に可能な限り自給体制が確立していることが強く求められるのである。広大な国土を有する中国において、一国レベルで生産量と消費量がトータルで均衡すれば良いというわけにはいかない。更に食糧消費における地域性をも踏まえるならば、むしろ各地域において地域の需要に応じた品目・品質の農産物の生産が優先されることが必要であろう。新疆では、中国全体の食糧政策のなかで、需要が大きくないトウモロコシの作付けを継続的に拡大させてきた。しかし現在、域外への移出量の停滞・域内過剰を背景に、価格下落・販売困難が深刻化している。その原因は、第一に、制度的な問題として需給計画の立案段階と実施段階との齟齬の問題がある。中央政府の立案する食糧総体としての需給計画にもとづき、それを品目を含め具体的に決定するのは地方政府であり、ここで需給の計画を立案する段階と、実行する段階での齟齬が生じるのである。第二に、物流インフラの整備の遅れによって、物資の円滑な輸送が困難なためである。仮に、品目別需給が不均衡であっても、インフラが整備され、過剰地域から不足地域への輸送が円滑であるのであれば、地域間不均衡問題はもう少し緩和したであろう。また拡大してきた農産物間の「収益性」格差を縮小し、農産物需給の地域間・品目間の均衡を図るためにも、域内需給を基本とした体制が求められよう。

二つは、優良農地を如何に保全し、拡大していくことである。優良農地、中でも沿岸部のそれは、工業化などの影響を受けて大きく減少してきている。中国の農家の平均耕地面積は40aと、日本の1ha強の半分以下にしか過ぎない。人口密度の高い沿岸部では平均耕地面積は更に少なく、工業化などの中でますます少なくなっている。こうした事情が、沿岸部の農家に食糧・綿花の生産を減じさせ、収益

性の高い青果物などに走らせる誘因になっていると考えられ、引いては農産物の地域間・品目間需給不均衡を拡大する要因になっていると考えられる。こうした事態に対処して、一部で新耕地開発なども行われているが、新耕地開発よりもまず優良農地を如何に保全するかが重要であろう。各地域が優良農地を最大限確保し、農産物の地域的自給体制を確立していくことが必要とされているのである。そのためにも、地域内で農工間バランスの取れた発展を指向していくことが重要なのである。

三つは、農家の組織化の問題である。個別農家生産請負制の導入され、人民公社などが解体する中で、それに代わる農家組織は形成されてこなかった。ために、農家の市場対応などは個々分散的で、より有利な生産・販売はなかなか実現されてこなかった。新疆で典型的に見られたように、生産の計画性も上から押し付けられたもので、決して下＝農家から作られたものではなかった。農産物市場・流通制度の「自由化」がますます進展する様相の中で、地域的に計画生産を行い、ロットをまとめ、交渉力を高め、有利販売を実現するためにも、何らかの農家組織が必要とされているのである。それは、特に、後進的地域、「辺境」部・少数民族地域では切迫した課題なのである。

四つは、環境保全に立脚した農業を如何に作り上げていくか、という問題である。新疆の食糧・綿花の増産は、灌漑施設の整備や膨大な化学肥料の投入によって始めて可能となったものであった。それが、水使用料や化学肥料代金などの農家負担を増嵩させ、食糧・綿花の生産コストを増大させてきたことは先に触れてきたとおりである。そして、ここで重要な点は、灌漑や化学肥料に過度に依存した農業が水資源の枯渇・汚染をもたらし、砂漠化の危険を増幅させていることであり、新耕地の開発がただでさえ少ない森林をますます少なくしてきていることである。周知のように、新疆はオアシス地帯に位置する。ここで、「改革・開放」の波に乗り「追いつけ・追い越し」の心理だけで、微妙な生態系を無視した農業を展開することは、後生に多大な禍根を残す可能性が高い。徒に増産だけを求め、灌漑・化学肥料依存型農業、あるいは単品生産型農業に走るのではなく、旧来の牧畜業の振興も含め、生態系に適合的な複合生産型の環境保全型農業を今、模索していかなければならないのではなからうか。

摘 要

本論文は、中国の「辺境」地域の農産物市場構造と農家の販売対応の現状と実態を明らかにすることによって、今後の農業生産と流通市場環境改善の方向性について示唆を与えることを目的としている。それは、「辺境」地域は中国の将来の農産物需給問題上、「戦略的」な地位にあることはいうまでもないと考えたからである。

本論文の課題は、「辺境」地域の典型である一大農産物生産・供給地の新疆ウイグル自治区（以下、新疆と略）を対象に、「改革・開放」政策の進展により拡大されてきた地域間格差問題の深刻化のもとで、「辺境」地域の農産物市場構造が如何なる変化をみせ、また農業生産が如何に編成されてきたのか、更にはそのもので農家の生産・販売対応がどのように変化してきたのか、を明らかにすることにある。

この課題設定を受け、IIでは、統計的資料に基づき中国の沿岸地域と「辺境」との間における地域格差の実態を確認と格差拡大の原因と与える影響を明らかにし、そして「辺境」、少数民族地域である新疆農業の中国内での位置、さらに本論で具体的に取り上げる各地域の農業生産特徴を解明している。「改革・開放」以降、沿岸地域は外資企業の活躍と中央政府の特別優遇政策をテコにめざましい躍進を遂げ、住民の高所得化を実現しているが、「辺境」地域は、自然条件の劣悪性、民族ごとの生活・生産方式の多様性など、画一的ではない地域条件のもと、いまだ経済発展の糸口を見い出せないまま、在来型の農業と牧畜業を基幹産業としている。だが、農業部門の比較的優位性が低下するなか、概して低い所得水準に甘んじている。さらに貧困人口の絶対多数も、またこれらの辺境・少数民族地域に分布し、そのなかでも農村貧困の程度は極めて大きい。「辺境」、「乾燥」、「少数民族」、「後進」、「農・牧業」地域の典型である新疆もその例にもれない。同地域の綿花、甜菜など工業原料作物、ぶどうなど果樹類の生産量は全国の4分の1程を占め、更に中国有数の牧畜地帯を形成するなど、中国の一大農産物供給地域となっている。

IIIでは、綿花（ワタ）を対象に、市場・流通政策の展開過程、綿花生産の変動と産地の変化、綿花生産農家の生産・販売対応などを明らかにしている。綿花は、中国の一大輸出品・綿織物の原料として特

別の意義をもつことで、現在までにその市場・流通制度は国家の厳格な統制管理下にある。1979～84年の間、各産地の生産量は急増し、84年には全国の生産は史上最高の水準に達し、一時期流通制度が緩和されるまでに至るが、85年以降の生産低迷により流通制度の管理が最強化される。だが、綿花栽培は他品目より手間がかかり、生産は価格に敏感に反応しやすいため、生産は大きく変動を繰り返している。こうしたなか、綿花生産は沿岸地域から「辺境」地域に移行されている。しかし、新疆は1985年以降も生産を伸ばし、全国の綿紡績工業の発展に大きく貢献してきた。特に1987年以降、「5つの統一」政策などの下に積極的な綿花産地政策がとられ、1995年には「全国特大綿花生産地域」に指定され、中国の主要綿花供給地域に成長したのである。しかし、新疆の綿花生産地域が主に砂漠周辺にあり農家の所得水準も低いことなどから、灌漑施設整備基金や化学肥料代金分が全国公定価格から天引きされ、結果、買付価格は極めて低位の水準に止まっている。価格の低位性に対する農家の不満は大きく、何らかの価格上昇対策が取られなければ、将来に禍根を残しかねない。

IVでは、国家直接統制と自由市場流通が併存する食糧を取り上げ、食糧政策の展開過程、地域間需給格差の拡大問題などを検討し、そして、新疆の食糧生産・流通の現状及び農家の生産・販売対応を明らかにしている。1985年には、国家計画買付制は後退し、契約買付制へ移行すると共に「自由市場」取引も認められてきた。こうした中で、食糧生産は1980年代後半の停滞を含みつつも傾向的に増大し、1996年、1人当たり保有量は400kgの大台に乗った。しかし、それは同時に、吉林省と上海に代表されるように地域間需給不均衡も拡大過程でもあり、沿岸部は耕地面積の減少などによって食糧供給力は急落し一大移入地域になってきているのである。こうした中で、新疆は単位面積当たり収量を急速に高め、1983年には自給余裕地域に、1985年以降は明確な純移出地域に転じた。しかし、1990年代に入り、物流インフラの不備なども手伝って、移出量は停減し域内では食糧の品目的（トウモロコシ）「過剰」状況が出現した。それは農家実態調査を行った村でも同じで、トウモロコシ自由市場での販売価格が契約買付価格水準を大きく下回っていたのである。全国的に見れば決して「過剰」状況にはないのであり、流通イン

フラの整備が強く望まれるのである。

Vでは、自由取引品目の代表としてぶどうを対象に、生産動向、流通体制、生産農家の生産・販売対応などを明らかにしている。1985年以降の自由取引を契機に自由市場が急速に復活し、今日、近代的な農産物卸売市場の整備が進められている。そこでの需給状況に沿った価格形成が生産者・農家にも需給状況が直接伝わる仕組みができ、全国の果樹生産は長足の勢いで伸びてきた。だが、新疆の果樹には、綿花と食糧に見られたような飛躍的生産の伸びが欠けており、しかも全国に占める生産割合が低下しつつある。だが、調査対象地域であったトルファンは、自然条件に適した生産とその品種改良に努力を重ね、ぶどう産地の拡大に取り組んでいる。調査対象村では、生鮮ぶどうと干しぶどうをうまく組み合わせて市場対応を図り、出荷先を広域化・多様化させ、また折からの観光ブームなどにも乗り、生産・販売を拡大し、「新疆は果物の故郷」を復活させつつあるのである。中でも、地域挙げての取り組みは、今後の農業作りに大きな示唆を与えるものと思う。

VIでは、これまでの各章の要約を行い、さらに農産物市場構造の現段階的特質を総括的にまとめ、今後の方向性について展望している。「改革・開放」以降、中国農業は大きく発展してきた。しかし、問題がなかったわけでない。一つは、沿岸部と内陸部、ないしは「辺境」部・少数民族地域との経済格差は大きく開いていった。二つは、農業生産の品目別アンバランスが大きく拡大してきたことである。それは特に1980年代後半の綿花・食糧などの基幹作物が後退する中で、果樹・野菜・畜産物などの生産が大きく増大していった。その要因は、綿花・食糧などの収益性が果樹・野菜・畜産物などに比べて低下したことである。こうした中で、沿岸部農村部では兼業化と高収益性作物への転換が顕著に進行し、結果として、綿花・食糧などの生産が内陸部・「辺境」部に押しつけられるようになった。それは、地域的な需給構造を変え、市場・流通構造を大きく変える出来事であった。

「辺境」部に位置する新疆は綿花・食糧などの生産を押しつけられてきた典型的な地域といえる。それに地方政府も独自の農業政策を展開し、食糧の地域的自給の達成と綿織物輸出に大きく貢献してきた。しかし、その陰でより多くの農地がそれらに振り向けられ、新疆の気象条件に適し、それまで有数の産地

を形成してきた果物（ぶどう、梨等）や果菜類（ハミウリ等）などの生産が大幅に縮小してきた。こうした事実は、新疆のような「辺境」地域と、沿岸部・発展地域との経済発展格差を加速化しているもう一つの要因であり、これらの問題解決が中国全体の農業生産の更なる発展、農家経営の安定を図る上でも極めて重要であると結論づけている。

謝 辞

本論文は1999年2月に、北海道大学に提出した学位論文の一部である。本論文の作成に際して、北海道大学農学部農業経済学講座農業市場学分野の三島徳三教授からは構想段階からとりまとめに至るまで、多大なご指導と励ましをいただくとともに、学問への姿勢についても言い尽せぬ学恩とご指導をいただいた。謹んで心からの感謝を申しあげるとともに、これからもかわらぬご指導とご鞭撻をお願いする次第である。

また、同農業市場学分野の飯澤理一郎助教授には親切なご指導と暖かい励ましをいただき、とくに論文作成が行き詰まりくじけそうなときに、適切なアドバイスと貴重な助言をいただき、心から御礼申し上げますとともに、今後かわらぬご指導とご鞭撻をお願いする次第である。また、同講座の久野秀二助手からも多くのご助言いただき、感謝を表したい。

また、黒河教授、太田原教授、出村教授、長南教授、坂下助教授、志賀助教授、山本助教授、近藤助教授の農業経済学講座の諸先生からは、貴重な助言をいただきました。本当にありがとうございます。

さらに、農業市場学分野の諸兄と研究を進める上で、実態調査をさせていただいた現場の方々に、また調査に協力して下さった新疆大学経済管理学部の諸先生と院生の皆様にも感謝の意を表するにも御礼申し上げます。

最後には、日本でお世話になった全ての友人に、また小生の勉学を精神的な面で支えてくれた妻のレイハンと息子のカウサルに感謝する次第である。

参考文献

【日本語】

- [1] 池上彰英「食糧の流通・価格問題」坂本楠彦等編『中国農村の改革—家族経営と農産物流通』アジア経済研究所、1989年。
- [2] 池上彰英「中国における食糧流通の転換」『農

- 業総合研究』第48巻第2号, 1994年。
- [3] 池上彰英「経済発展と農業成長」『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995年。
- [4] 池上彰英「農家の食糧販売をめぐる諸問題」中兼和津次編著『改革以降の中国農村社会と経済』筑波書房, 1997年。
- [5] 今村奈良臣等『社会主義農業の変貌—食糧・農業問題全書—2』農文協。
- [6] 大島一二「停滞する内陸農村と出稼ぎ」加藤弘之編『中国農村発展と市場化』世界思想社, 1995年。
- [7] 大島一二「農村出稼労働の展開と析出要因にかんする事例分析」中兼和津次編著『改革以降の中国農村社会と経済』筑波書房, 1997年。
- [8] カマリディン「中国内陸部における食糧需給の現状と課題—新疆ウイグル自治区を中心に—」北海道大学農学部『農経論叢』第54集, 1997年。
- [9] カマリディン・河西勝「中国における地域開発の課題—「改革・開放」以降の地域間格差と食糧需給問題を中心に—」北海道学術大学開発研究所『開発論集』第62号, 1998年。
- [10] カマリディン・飯澤李一郎「中国における綿花市場・流通構造と農家の生産・販売に関する一考察—新疆ウイグル自治区を対象に—」北海道大学農学部『農経論叢』第55集, 1999年。
- [11] 巖善平「ワールドウォッチ・レポートをどう読む—中国食糧需給見直しの今後—」『農業と経済』富民協会・毎日新聞社, 1995年。
- [12] 巖善平『中国農村・農業経済の転換』劉草書房, 1997年。
- [13] 黒河功・甫尔加甫著『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』農林統計協会, 1998年。
- [14] 国際農林業協力協会「中国の農林業—現状と課題—」1996年。
- [15] 小島麗逸「中国の食糧需給と農業生産見直しは必要か」『農業と経済』95年10月号富民協会・毎日新聞社。
- [16] 佐藤宏「中国における民営企業化の形成」加藤弘之編『中国農村発展と市場化』世界思想社, 1995年。
- [17] 澤田進一「中国上海市における青果物の流通再編に関する研究」平成7～8年度文部省科学研究費補助国際学術研究(学術調査)成果報告書, 1996年。
- [18] 七戸長生編『日中比較による農村の貧困状況からの脱却方に関する共同調査研究』平成4年度科学研究費補助金(国際学術研究・共同研究)成果報告書, 1994年。
- [19] 唱新「中国の経済成長における地域格差とその将来像」『世界経済評論』96年5月号。
- [20] 白石和良「中国を養うのは中国」『現代農業』1995年増刊。
- [21] 菅沼圭輔「中国の自給農業は世界食料問題の軽減に貢献している」『現代農業』1995年増刊。
- [22] 菅沼圭輔「農産物流通自由化と広域流通の展開」加藤弘之編『中国農村発展と市場化』世界思想社, 1995年。
- [23] 菅沼圭輔「農産物流通自由化と広域流通の展開」加藤弘之編『中国農村発展と市場化』世界思想社, 1995年。
- [24] 菅沼圭輔「市場経済化のなかの食糧自給戦略—中国—」今村奈良臣等著各論『WTO体制下の食料農業戦略』農文協, 1996年。
- [25] 田島俊雄「中国農業の構造と変貌」お茶の書房, 1996年。
- [26] 中華人民共和国農業部編・菅沼圭輔『中国農業白書—激動'79～'95—』農文協。
- [27] 中国研究所編『中国年鑑』新評論, 1997年。
- [28] 中井信等「中国・トルファン盆地の土壌と農業」農林水産省国際農林水産研究センター, 1996年。
- [29] 中兼和津次「中国における地域格差の構造とそのメカニズム」『中国経済改革の新展開—日中経済学術シンポジウム報告—』株式会社厚徳社, 1996年。
- [30] 朴紅・坂下明彦著『中国東北における家族経営の再生と農村組織化』御茶の水書房, 1999年。
- [31] 藤田泉「農業の技術的諸問題」『中国農業』1996年。
- [32] 胡鞍綱「中国は世界食糧供給の脅威にはならない」『北京週報』95年5号。
- [33] 胡鞍綱「中国地域格差研究報告(上・下)」村山義久訳『世界週報』, 1996年。
- [34] 胡鞍綱「中国を危機に陥れる地域格差の拡大」『世界週報』, 1996年。
- [35] 胡鞍綱「中国を危機に陥れる地域格差の拡大」『世界週報』96年4月。

- [36] 宮崎宏「青果物の市場・流通」『1992年度食品流通技術海外協力事業報告書』食品流通システム協会, 1993年。
- [37] 宮崎宏「山東省寿光市産地市場を中心とした青果物流通の実態」『1993年度食品流通技術海外協力事業報告書』食品流通システム協会, 1994年。
- [38] 村山義久「中国を動かす地域問題」『世界週報』, 96年4月。
- [39] 兪菊生著「現代中国の生鮮食料品流通変革」筑波書房, 1997年。
- [40] 横田高明「中国の経済発展と地域経済」『中央大学経済研究所年報』94年第25号。
- [41] 劉世琦著・近藤康男訳「中国農業地理」農山漁村文化協会, 1984年。
- [42] レスタ・ブラウン「だれが中国を養うのか」ダイヤモンド社, 1995年。
- 【中国語】
- [1] 馬曉河「1996-2010年我国經濟發展中的農業問題」『經濟改革与發展』第8期, 1996年。
- [2] 李岳云「“誰來養活中国”的爭論及啓示」『農業經濟問題』1996年10期。
- [3] 任兵雪「我国的糧食問題及其出路分析」『農業經濟問題』1996年10期。
- [4] Frederik・Crook「中国真能使世界挨餓嗎」『中国農村經濟』95年5期。
- [5] Ron・Duncan「世界食糧市場的變遷与中国糧食」上同, 97年4期。
- [6] 柯炳生『中国糧食市場与政策』中国農業出版社, 1995年。
- [7] 陳錫文「当前中国的糧食供給与價格問題」『中国農村經濟』95年1期。
- [8] 肖俊彦「中国糧食流通問題研究」劉中一主編『中国糧食的生產与流通』中国發展出版社, 1997年。
- [9] 徐柏園・李蓉『農產品批發市場研究』中国農業出版社, 1995年。
- [10] 倪心一「主要商品的流通及案例研究」馮昭奎・小山周三主編『中日流通業比較』, 1996年。
- [11] 庚德昌等『培育市場的一新路』北京農業出版社, 1995年。
- [12] 安玉堯「蔬菜産地批發市場價格波動分析」『農業經濟問題』96年第11期。
- [13] 魏世恩・郭志儀主編『中国沿海与内地經濟發展關係』蘭州大学出版社, 1992年。
- [14] 賀名論等編『中国改革全書—商業体制改革卷一』大連出版社, 1992年。
- [15] 中華人民共和國国家農業委員會弁公庁編『中国農業集團化重要文獻集編—上卷』中共中央党校出版社, 1989年。
- [16] 賀名論等編『中国改革全書—商業体制改革卷一』大連出版社, 1992年。
- [17] 中華人民共和國国家農業委員會弁公庁編『中国農業集團化重要文獻集編—下卷』中共中央党校出版社, 1989年。
- [18] 唐仁健「中国食糧流通体制改革」『中国農村經濟』第11期, 1996年。
- [19] 黄・李保国「中国沿岸地区の食糧經濟について」『農業近代化研究』中国科学院, 1997年。
- [20] 七戸長生・丁澤澤編著『干旱・遊牧・草原』農業出版社, 1994年。
- [21] 張泉欣「綿花購販制度改革研究」『中国農村經濟』98年4号。
- [22] 陳吉元主編『中国農村社会經濟變遷—1949—1989—』山西經濟出版社, 1992年。
- [23] 賀名命等『中国改革全書—商業体制改革卷一』大連出版社, 1992年。
- [24] 董宛生等『中国改革全書—價格体制改革卷一』大連出版社, 1992年。
- [25] 国家經濟体制改革委員會編『主要文獻選編』新疆ウイグル自治区經濟体制改革出版社, 1995年。
- [26] 賽克城等著『中国糧綿生產与比較利益』中国農業出版社, 1996年。
- [27] 高敬峰「新疆綿花生產前景と对策研究」『新疆社会科学』新疆人民出版社, 1997年9月。
- [28] 唐立久等『不發展經濟の実証的研究』西南財経大学出版社, 1992年。
- [29] 李京田「南新疆地区綿花生產与流通検討」『新疆農經管理』新疆農業庁, 1995年。
- [30] 彭成武等編『新疆区域市場』新疆人民出版社, 1994年。
- [32] 新疆国土整治農業区企画局編『新疆主要農牧産品市場予測与産業構造調整』新疆科技衛生出版社, 1994年。
- [33] 新疆社会科学院編『新疆社会經濟』新疆社会科学院出版社, 1997年。
- [34] 康馬爾丁「計画經濟体制国の国民所得とその計

算問題について』『新疆经济管理』新疆经济管理
学院出版社，1992年。

[35] 汪三貴『貧困問題と経済発展政策』農村読物出
版社，1994年。

[36] 沈紅等『辺境地帯の小農』人民出版社，1992年。

【文献と統計資料】

文献

[1] 中華人民共和国国家農業委員会弁公庁編『中国
農業集団化重要文献集編一(1949—1957)上巻』
中共中央党校出版社，81年。

[2] 中華人民共和国国家農業委員会弁公庁編『中国
農業集団化重要文献集編一(1958—1981)下巻』
中共中央党校出版社，81年。

[3] 董宛生等『中国改革全書一価格体制改革巻一』
大連出版社，92年。

[4] 賀名論等『中国改革全書一商業体制改革巻一』
大連出版社，92年。

[5] 国家経済体制改革委員会編『中国改革統計年
鑑』改革出版社，94年。

[6] 中華人民共和国農業部編『中国農業発展報告』
中国農業出版社，95～97年

統計資料（公開）

[1] 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社，
1985～97年。

[2] 中国農業年鑑編集委員会編『中国農業年鑑』中
国農業出版社，1980～97年。

[3] 国家統計局編『中国農村経済年鑑』中国統計出
版社，1980～97年。

[4] 新疆ウイグル自治区統計局編『新疆統計年鑑』
中国統計出版社，1990～97年。

[5] 新疆ウイグル自治区地方志編集委員会編『新疆
年鑑』新疆人民出版社，1985～97年。

[6] 新疆ウイグル自治区統計局編『新疆ウイグル自
治区県市農村経済統計資料（1978—94）』新疆
統計局，1994年。

[7] 新疆ウイグル自治区統計局編『新疆ウイグル自
治区農業生産統計資料（1949—1985）』新疆統
計局，1994年。

[8] 新疆ウイグル自治区物価局編『新疆ウイグル自
治区農牧産品コスト収益性資料集』新疆物価
局，1984～96年。

[9] 新疆ウイグル自治区農村社会経済調査隊編『新
疆ウイグル自治区農村住戸調査年報資料』新疆
ウイグル自治区統計局，1987～96年。

[10] 新疆農村社会経済調査隊編『新疆ウイグル自治
区農村経済統計資料』新疆ウイグル自治区統計
局，1990～94年。

Summary

A Research Project on the response of Chinese Farmers to structural change in markets for agricultural products since the Reformation — Reality and Problems in Xinjiang Uygur Autonomous Region —

The policy for Reformation and Openness in the Peoples Republic of China has effected a radical change in the economic system, including the marketization of the agricultural economy. This transformation from the traditional centrally planned economy has resulted in the rapid development of the whole economy. However, it is a negative social phenomenon that, through this reform, the differences in productivity and income have very much expanded between the sectors of agriculture and industry as well as between the areas of high and low growth. In the near future, these disparities may also result in an uncertain food supply coupled with an imbalance for supply and demand for agricultural products.

One such region within China is the autonomous inland district of Xinjiang. Since the new policy started, this Autonomous Region has increased its importance as a major area of food supply and production for both within and beyond its borders. However, at the same time, its economic growth has remained slower than the prosperous coastal districts, resulting in large disparities within the Republic of China. With the understanding that these disparities may work adversely against the growth of the whole Chinese economy, the author believes the following two questions deserve attention: 1) How has the reform of agricultural production and distribution developed around the Xinjiang. 2) How have farmers in this region responded to those changes through agricultural production, marketing and distributing them.

To answer these questions, I have done two things. Firstly, by statistical analysis of the

structural factors giving rise to such disparities, I have described how Xinjiang's agricultural development has attempted to compete with the rest of the Chinese economy. Secondly, I have investigated the farm management in order to clarify their response to the changes in agricultural production and marketing. Three kinds of agricultural products, namely cotton, food and grapes, should be distinguished in terms of their differences within the distribution system. Specifically, cotton has remained under the direct control of the central government; Food has remained under the dual distribution system in terms of partial control by the central government, and grape products have been sold on open market.

In conclusion, it is argued that since 1978, the Chinese agricultural economy has undergone rapid development, resulting in two problems. One is that the economic and income differences between the districts and the coasts have increased. The other is that the imbalance between agricultural products and the marketing such products has likewise increased between the districts. This means that in the coastal districts, the key products, like cotton and food, have decreased, while the production of fruit, vegetables and livestock have increased because of their greater profitability of producing fruit, vegetable and livestock have increased more than cotton and food. On the coasts, farmers have been prone to choose profitable and free market oriented products, over the production and sale of less profitable products like cotton and food for the controlled market. In summation, it is safe

to conclude from this research that Xinjiang is a typical district which has been adversely affected by the structural changes in the market for agri-

cultural products since the new Chinese policy was adapted.